

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 6 月29日
【計算期間】	第20期（自 2024年12月31日 至 2025年12月30日）
【ファンド名】	アクサ・シェアプラン・ジャパン (AXA SHAREPLAN JAPAN)
【発行者名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨー ロッパ (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE)
【代表者の役職氏名】	法務グローバル・ヘッド シャルロット・ブレット (Charlotte BRETTE, Global Head of Legal)
【本店の所在の場所】	フランス共和国パリ市75009、オスマン通り 1 番地 (1 boulevard Haussmann 75009 Paris - France)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 清 水 啓 子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 J P タワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 伊 藤 昌 夫
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 J P タワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03 (6889) 7000 (代表)
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注） 別段の記載がなされている場合を除き、本書におけるユーロの円貨換算は2026年 5 月29日現在の株式
会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（１ユーロ＝185.66円）による。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

アクサ・シェアプラン・ジャパン（以下「本ファンド」という。）の目的は、アクサグループの従業員グループ貯蓄プランの下でアクサ株式に投資することにより、投資者である本従業員（下記に定義される。）がアクサ株式の潜在的高騰を享受することを可能にすることである。

本ファンドの純資産価格は、本ファンドのファンド証券（以下「本ファンド証券」という。）1口当たりの純資産額が、プラス・マイナス1%の範囲内でアクサ株式の市場価格に等しくなるように運用される。

原則として、本ファンド証券の所持人（以下「受益者」という。）から要求があっても、本書に記載する特別に認められる場合を除き、約5年間本ファンド証券は償還しない仕組みになっている。

本ファンドは、フランス共和国（以下「フランス」という。）財政金融法（以下「財政金融法」という。）の第L.214-24-35条及び第L.214-165条に基づき、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ（以下「管理会社」という。）及びビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー（以下「保管受託銀行」という。）によって設定された代替投資ファンド（以下「AIF」という。）であり、集合的従業員持株プランの一環として設定された投資信託（*Fonds Commun de Placement d'Entreprise (FCPE)*）である。本ファンドはアクサ従業員シェアプランに参加する日本国内のアクサグループ会社の適格従業員（役員を含む。）（以下「本従業員」という。）のためのみに設定された。なお、本ファンドの約款には本ファンドの信託金の限度額に関する規定は存在しない。

本ファンドは管理会社によって管理される。本ファンドの資産は、その保管のため保管受託銀行に預託される。受益者が保有する口座は、受益者口座設置会社により管理される。なお、本ファンドのその他の機関とその役割は下記のとおりである。

監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、同委員会には本従業員の代表者が参加する。

監督委員会は以下の委員から構成される。

- ・ 1名は、従業員である受益者で、本ファンドに参加する全てのアクサグループ会社の従業員受益者及び元従業員受益者を代表する。かかる従業員は、各受益者が保有する本ファンド証券口数に基づき、全ての従業員受益者及び元従業員受益者が直接選定した者とする。
- ・ 1名は、本ファンドに参加する全ての会社を代表し、かつアクサの経営陣が指名した者とする。

いかなる場合においても、監督委員会の委員のうち少なくとも半数は、本ファンドに参加する全てのアクサグループ会社の従業員受益者及び元従業員受益者を代表する従業員受益者であるものとする。

同一の条件により選任又は指名された代行者が、各委員の代わりを務める場合がある。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次決算を審議し、財務、事務及び会計管理を審議し並びに年次報告書を採択する。

監督委員会は、本ファンドの資産に付随する議決権を行使し、かつ株式（アクサが発行する資本証券に関するものを除く。）の拠出を決定する。また、この目的のために、当該株式の発行会社が開催する株主総会で本ファンドを代理する1人以上の代理人を任命する。

アクサグループ会社を代理する委員が欠席し、決議に参加しない場合でも、本ファンドの資産に付随する議決権は行使される。

監督委員会は、株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は、本ファンドの併合、分割又は清算を決定する。管理会社又は清算人の権限を害することなく、監督委員会は裁判所において受益者の利益のために権利を防御するため又は権利を主張するために訴訟行為等を行うことができる。

約款のいかなる変更も、監督委員会の承諾なくしては決定されない。

ただし、法令又は規制の改正に関する本約款の変更であって、以下に該当するものは、監督委員会の事前の承認を不要とする。

- ・ 有効な規則により、フランス金融市場庁（以下「金融市場庁」という。）の承認を必要としない変更。
- ・ 運営手数料及び費用の増額を伴わない変更。

この場合、監督委員会は、変更に関して受益者に提供される全ての情報を受け取る。

法定監査役

法定監査役は、プライスウォーターハウスクーパース オーディット（PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT）である。

法定監査役は、金融市場庁の承認を条件として、管理会社の取締役会又は執行委員会が6会計年度の任期で任命する。

法定監査役は、財務書類の信頼性及び正確性を証明する。また、法定監査役は、再任することができる。

法定監査役は、その業務の過程において、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託に関して、1)当該投資信託に適用される法令に違反し、かつその財務状態、業績若しくは資産に重要な影響を及ぼす可能性のある、2)当該投資信託の運営状況若しくは存続を妨げる、又は3)財務書類の証明を留保若しくは拒否させるような事実又は決定を知ることとなった場合、当該事実又は決定を直ちに金融市場庁に報告する。

本ファンドの再編、併合又は分割に際し、資産の評価及び為替相場の決定は、法定監査役の監督の下に行われる。

法定監査役は、その責任において、あらゆる現物出資の評価を行う。

法定監査役は、公表前に資産及びその他の項目の構成の正確性を確認する。

法定監査役の報酬額は、必要と考えられる全ての任務の記載一覧に基づき、管理会社の取締役会又は執行委員会との合意により決定される。

法定監査役は、中間配当を行うべきか否かについて証明する。

(2)【ファンドの沿革】

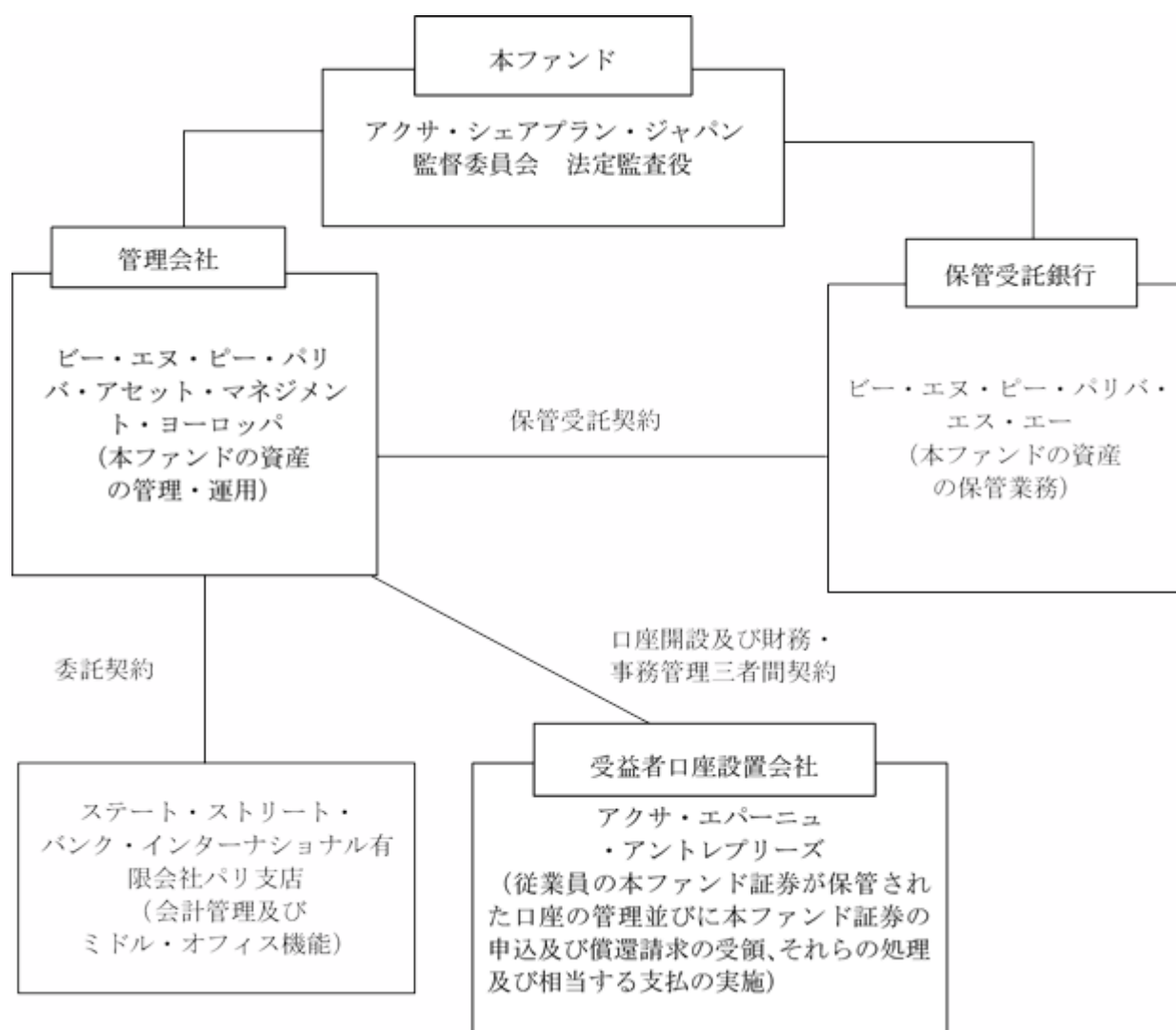
2005年4月20日	アクサ株主総会で本ファンドの投資対象である新株式発行授權決議
2005年6月27日	アクサ取締役会で本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2005年9月13日	金融市場庁による本ファンドの約款の承認及び本ファンドの承認
2005年12月23日	運用開始
2006年8月22日	本ファンドの約款の変更
2007年3月16日	本ファンドの約款の変更
2007年3月20日	2006年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2006（AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2006）を吸収合併
2007年7月13日	本ファンドの約款の変更
2008年5月19日	2007年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2007（AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2007）を吸収合併
2008年12月22日	本ファンドの約款の変更
2009年8月21日	本ファンドの約款の変更
2010年7月20日	本ファンドの約款の変更
2012年4月25日	本ファンドの約款の変更
2012年12月21日	本ファンドの約款の変更（親ファンド傘下に本ファンド以外のサブファンドがなくなったことにより、「アクサ・シェアプラン・ジャパン」の名称で単一のファンドとなったことに伴う変更。）
2013年2月15日	投資家向け主要情報文書（以下「KIID」という。）の年次改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2013年9月13日	本ファンドの約款の変更
2014年2月19日	KIIDの年次改訂及び代替投資ファンドマネージャー（以下「AIFM」という。）に関する指令の文言に基づくKIIDの改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2014年7月21日	本ファンドの約款の変更
2015年2月17日	KIIDの年次改訂及び金融市場庁命令第2011-211号令に基づくKIIDの用語改訂
2015年10月30日	本ファンドの約款の変更：第3条（運用目標）にポートフォリオの全体的リスク比率の算定方法に関する規定を追加
2016年6月15日	本ファンドの約款の変更：第3条（運用目標）に定期的な情報以外の報告書及び通知に関する規定を追加
2017年6月23日	本ファンドの約款の変更：第9条（監督委員会）第2項及び第21条（本約款の変更）における本ファンドの約款変更に関する責務の規定を変更並びに第17条（管理手数料及び費用）に手数料に関する金融市場庁使用の新たな文言を追加

2018年 5 月18日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）における環境、社会及びガバナンス（以下「ESG」という。）基準に関する情報の項目を変更
2019年 6 月21日	本ファンドの約款の変更： 第15条（償還）及び第25条（清算 / 解散）におけるマネタリーファンドを金融市場庁使用の新たな分類に変更
2019年 7 月 1 日	本ファンドの約款の変更： 第 6 条（管理会社）における本ファンドの会計管理委託に係る記載を変更
2020年 7 月20日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）における2019年10月21日公表の「ベンチマークを参照する合同運用型投資信託の投資家向けの情報に係る仕様書」についての金融市場庁からの連絡事項に関連する運用目標の変更及び推奨投資期間の変更、第 9 条（監督委員会）における企業の成長及び変革に関する2019年 5 月22日付フランス法第2019-486号（ <i>Loi Pacte</i> ）の適用、第12条（純資産価格）における本ファンドの資産の評価方法の改訂、第14条（申込）及び第15条（償還）における申込の締切及び償還に係る規制上の改訂並びに第20条（年次報告書）における年次報告書作成期日の変更
2021年 3 月10日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）における「持続可能な金融情報開示規則」（以下「SFDR」という。）として知られる欧州規則（EU）2019/2088号の規定に関連した「リスクの分析」への変更
2022年10月 1 日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）における、本ファンドが対象とする投資において考慮されない、環境的に持続可能な経済活動に係るEU基準の記載の明確化、第 7 条（保管受託銀行）における保管受託銀行が委託を受けた発行登録簿の管理業務及び保管受託銀行の名称の明確化、並びに第 9 条（監督委員会）における監督委員会の構成、定足数に足りない場合の監督委員会の二回目の会合の招集方法及び監督委員会の有効な審議のための定足数及び過半数の計算方法の明確化
2023年 1 月 1 日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）における、本ファンドの運用において考慮されない持続可能な投資目標の記載の明確化
2023年 9 月15日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）における、金融市場庁からの要求によるSFDRに従うための追記及び第17条（管理手数料及び費用）における、金融市場庁からの要求による金融市場庁要請に従うための追記
2024年 7 月10日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）における本ファンドのリスクの分析を更新するための追記、第 9 条（監督委員会）における監督委員会の構成に係る規定を更新するための追記、第12条（純資産価格）における、本ファンドのファンド証券の純資産価格を決定する価格調整のメカニズム（「スウィング・プライシング」）を追加するための追記、第15条（償還）における、償還請求の実行に際して流動性リスクを管理する「ゲート」メカニズムを追加するための追記及び第17条（管理手数料及び費用）における本ファンドが負担する手数料及び費用の分類の名称変更のための追記
2025年10月10日	本ファンドの約款の変更： 管理会社の資本金及び商業登記の登録地の更新、第 3 条（運用目標）における金融市場庁の送信プラットフォームの新名称の更新、第15条（償還）における償還上限の最大適用期間についての明確化（「ゲート」メカニズム）並びに構文の修正
2025年12月31日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）、第 6 条（管理会社）及び第17条（管理手数料及び費用）における、ビー・エヌ・ピー・パリバ・カーディフによるアクサ・インベストメント・マネージャーズの買収に伴うアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリのパリ商業登記簿からの削除及びビー・エヌ・ピー・パリバ・グループの別の管理会社であり、現在本ファンドの管理会社として行っているビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパへの合併の反映
2026年 4 月16日	本ファンドの約款の変更： 第 3 条（運用目標）、第 6 条（管理会社）、第11条（本ファンド証券）、第15条（償還）及び第17条（管理手数料及び費用）における、管理会社がアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリからビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパへ変更したことの反映（参照情報、ウェブサイト、方針及び手続きの更新を含む。）並びに第 3 条（運用目標）及び第15条（償還）におけ

る、流動性リスク及びその関連する保護手段の一つであるゲート・メカニズムに関する説明を充実させ、明確化するための変更

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

ファンド運営上の役割	名称	契約等の概要
管理会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE)	2025年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパに吸収合併されたアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは、保管受託銀行との間で2005年9月13日に約款（随時修正される。）を締結。約款は本ファンドの資産の運用・管理、本ファンド証券の発行及び償還について規定している。
会計管理及びミドル・オフィス機能	ステート・ストリート・バンク・エス・エー (STATE STREET BANQUE S.A.)	2025年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパに吸収合併されたアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは、ステート・ストリート・バンク・エス・エーとの間で2004年12月1日に委託契約（随時修正される。）を締結。当該契約により、管理会社は同社に対して、本ファンドの会計管理及びミドル・オフィス機能を委託している。 2019年7月1日より、ステート・ストリート・バンク・エス・エーは、欧州中央銀行、ドイツ連邦金融監督庁（ <i>Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht—BaFin</i> ）及びドイツ連邦銀行の管理下にある金融機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社（STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH）に吸収された。これ以降、会計管理及びミドル・オフィス機能は、指令2013/36/EU（資本要求指令IV）に規定されるヨーロッパの単一パスポート制度に基づいて設立され、パリ・ラ・デファン92064、リュウ・デラリヴィエール・ルフォーロン23-25、ラ・デファン・プラザに所在するステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社パリ支店に委託されている。
保管受託銀行	ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー (BNP PARIBAS SA)	2025年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパに吸収合併されたアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（以下「BPSS」という。）を保管受託銀行として、BPSSとの間で2001年6月25日に保管受託契約を締結。当該契約により、保管受託銀行は、本ファンドの資産の保管業務を提供し、かつ管理会社の意思決定の監視を行うことが義務づけられている。BPSSは、2022年10月1日に、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーに吸収合併された。

受益者口座設置会社	アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ (AXA EPARGNE ENTREPRISE)	2025年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパに吸収合併されたアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは、各受益者及びアクサ・エパーニュ・アントレプリーズとの間で各受益者が署名した日に口座開設及び財務・事務管理三者間契約を締結。当該契約により、アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは受益者口座設置会社となった。
-----------	--	---

管理会社の概況

() 設立準拠法

管理会社は、フランスにおいて、フランス商法（その後の改正を含む。）に基づき1980年7月28日に登記された。

フランス商法は、商事会社全般についての設立及び運営等に関する基本的事項を規定している。

管理会社は、財政金融法のもとで、投資信託の管理会社としての資格を有している。

2014年6月10日以降、管理会社は、フランス法に組み込まれているAIFMに関する指令2011/61/EUに基づく管理会社としての資格も有している。

() 事業の目的

フランス国内及び国外における管理会社の事業の目的は、以下のとおりである。

- ・ 欧州指令2009/65/ECで定義される譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）及び欧州指令2011/61/EUで定義される代替投資ファンド（AIF）（その他のAIFを含む。）又は外国法に基づき設立されたその他のあらゆる事業体（以下、総称して「ファンド」という。）の運用・管理
- ・ 第三者のためのポートフォリオ運用の投資サービス
- ・ 投資助言サービス
- ・ より一般的な意味では、ポートフォリオ運用会社としての許認可の範囲内におけるその他一切の投資サービスの提供
- ・ 債権の選定及び組成に関する助言並びに債権ポートフォリオに関する委任管理を含む委任業務の管理に関連する一切の業務
- ・ ファンド又は投資家のための貸付の実行を含む一切の業務
- ・ あらゆるファンド又は、より一般的には、管理会社若しくは第三者が運用及び／若しくは組成するあらゆる商品若しくは管理会社若しくは第三者が提供するあらゆるサービスのマーケティング、販売又は販売促進に関する一切の業務
- ・ 管理会社の事業目的に直接的若しくは間接的に関連する又は本条に規定される業務の拡張の範囲に含まれる、一切の運用・管理業務、助言業務、分析業務、調査業務又はサービス（金融商品若しくは指数の評価、業務管理若しくは会計管理又は電子若しくはデジタルなITサービスに関する一切の業務を含む。）
- ・ より一般的には、管理会社は、自己又は第三者のために、上記に掲げる業務に直接的又は間接的に関連し得る、動産若しくは不動産に関するあらゆる金融、商業若しくは産業上の取引を行うこと又は設立済み若しくは設立予定のあらゆる事業体への直接的又は間接的な出資を行うことができる。
- ・ 管理会社は、ポートフォリオ運用会社として、その許認可の範囲内において、かつ金融市場庁により承認された事業計画に従い、事業を行う。

() 資本金の額

2026年4月末日現在、払込済授權資本金は170,573,424ユーロ（約31,668,662千円）である。

() 会社の沿革

1980年7月28日登記。

() 大株主の状況

2026年4月末日現在

名称	住所	保有株式数	比率
----	----	-------	----

ビー・エヌ・ピー・パリバ・ア セット・マネジメント・ホール ディングス (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT HOLDING)	フランス共和国パリ市75009、 オスマン通り1番地	3,835,205株	100%
--	-------------------------------	------------	------

(4)【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法

本ファンドの設定準拠法は、財政金融法である。また、本ファンドは、財政金融法のほか同法に関する1989年8月2日法令（その後の改正を含む。）、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令（その後の改正を含む。）に従っている。

準拠法の概要

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。ファンドの設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織（運営、有価証券の保管、株式又は受益証券の所持人総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、ファンドを管理する管理会社（*Société de gestion*）及びファンド資産を構成する株式の保管会社（*dépositaire*）は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益証券の所持人の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5)【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(A) 金融市場庁に対する開示

保管受託銀行又は管理会社の変更、保証、評価方法の修正、他の投資信託との併合、清算等の一定事項の修正は、金融市場庁の事前の承認を要する。本ファンドの運営方法の詳細が記載された書類（その改正版を含む。）が、金融市場庁に送付されなければならない。

金融市場庁命令第2011-21号令に定められる、金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

年次の計算に関する情報は、定期的に金融市場庁に通知しなければならない。

(B) 受益者に対する開示

修正は、受益者に対して、適宜本ファンドの約款に定められた方法で、又は金融市場庁に個別に指示された方法で開示しなければならない。

日本における開示

(A) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における一定金額以上の本ファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書に本ファンドの約款及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、EDINETのホームページにおいてこれを閲覧することができる。

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）及び関係内閣府令に従って目論見書を投資者に交付する。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これらの書類をEDINETのホームページにおいて閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また管理会社は本ファンドの約款を変更しようとするとき又は本ファンドを併合しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

さらに管理会社は、本ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書（以下「運用報告書（全体版）」という。）及び運用報告書（全体版）に記載すべき

事項のうち重要なものを記載した書面（以下「交付運用報告書」という。）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（Ｂ）日本の受益者に対する開示

管理会社は、本ファンドの約款を変更しようとする場合において、その変更の内容が重大なものである場合又は本ファンドが他の投資信託と併合する場合は、当該約款の変更又は併合についてその内容及び理由その他の事項を定めなければならない、当該変更又は併合の２週間前までに、当該定めの内容を記載した通知を、知れている受益者に対して発ししなければならない。

また、管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実が雇用主を通じて及び日刊新聞にて日本の受益者に通知される。

本ファンドの運用報告書（全体版）及び交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。ただし、本ファンドの約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の受益者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている受益者に対して運用報告書（全体版）を提供することができる。また、日本の知れている受益者の承諾がある場合又は日本の知れている受益者に対し告知した場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

（６）【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

- （ ） フランスにおいて登録している全ての投資信託（すなわち、契約型投資信託の管理会社又は会社型投資信託の登記上の事務所がフランスに存在する場合は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。
- （ ） ある投資信託について、それが合同運用型投資信託（以下「UCI」又は「OPC（*organisme de placement collectif*）」という。UCI及びOPCについては、下記「第二部 特別情報 - 第３ 投資信託制度の概要」を参照のこと。）であり、欧州連合加盟国で設立され、かつ欧州議会及び理事会の2011年６月８日付指令2011/61/EU（その後の改正を含む。）の要件に適合していることがその設立国の監督官庁により証明されている場合、当該投資信託については登録を必要としない。
- （ ） 上記指令に適合していないヨーロッパの投資信託は、フランスにおいて又はフランスから国外の公衆に対してその投資信託証券を販売するためには、金融市場庁への事前登録を要する。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には金融市場庁の登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分な保証を有しない場合は、登録は拒絶されうる。

登録が拒絶又は取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等に対する査証の交付

投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は商品説明書等（もしあれば）は、事前に金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、法令、通達に適合すると判断した場合には、申請者に対しかかる書類の査証番号を与え、その情報をウェブサイトに掲載する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査人の監査を受けなければならない。

法定監査人は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、金融市場庁及び管理会社にその旨の報告書を作成する義務を負う。法定監査人は、知り得た全ての不正行為について、当局に開示しなければならない。

２【投資方針】

（１）【投資方針】

運用目標及び投資戦略：

本ファンドは、従前、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパに吸収された管理会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリによって管理されていたが、現在は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパに統合されたアクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下「AXA IM」という。）の特定の手続及び組織に従って管理されている。

本ファンドは受動的に管理される。本ファンドの運用目標は、アクサ株式の株価の変動に一致させることである。そのため、本ファンドの資産はアクサ株式のみに投資される。

本ファンドが対象とする投資は、環境的に持続可能な経済活動に係るEU基準を考慮しない。

本ファンドの運用において、実施されている投資目標及び投資戦略を考慮し、管理会社は、本ファンドが環境的又は社会的特性を促進せず、また、持続可能な投資目標を持たないことから、投資判断において持続可能性に係る主要な悪影響を考慮しない。

また、会社の有価証券への投資に基づいた本ファンドの投資戦略により、主要な悪影響は考慮されない。

本ファンドは、環境的及び／又は社会的特性を促進せず、また、金融機関に対するサステナビリティ情報の開示に係る2019年11月27日付規則（EU）2019/2088号第8条及び第9条の意義の範囲内における運用目標を持たない金融商品である。

レバレッジ効果：

AIFMである管理会社が本ファンドに対して用いることができるレバレッジ効果の上限は、以下の2通りの方法により計算することができる。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）231/2013号第8条に規定されるコミットメント方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却によるエクスポージャーがある場合は、当該エクスポージャーを含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮する。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）231/2013号第7条に規定されるグロス方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却を含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮せず、現金及び現金等価物を除く。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

レバレッジ効果の上限及び本ファンドにより用いられるレバレッジの総額の変更に関する詳細は、年次報告書に記載される。

リスクの分析：

本ファンドのリスクの分析は、投資期間が5年を超えることを基に判断されている。あらゆる金融投資と同様に、潜在的投資家は、本ファンドの資産の価値は市場の変動の影響を受けやすく、また（政治、経済及び市場の情勢に基づき）著しく変化することがあることを認識していなければならない。そのため、本ファンドのパフォーマンスはその目標を達成することができない可能性がある。

受益者は以下のリスクにさらされる。

元本喪失リスク：投資家は、本ファンドの元本は保証されていないため、投下元本が全額返金されない可能性があることを通知されている。

アクサの株式リスク：本ファンドはアクサ株式のみに投資するため（ただし、現金を除く。現金を保有することはできるが、その金額は純資産額の5%を超えてはならない。）、本ファンドには、特定の株式リスクが存在し、アクサ株式の株価が下がった場合、純資産価格も下がる。

流動性リスク：流動性リスクは、売り手又は買い手の不足により、一つ又は複数の有価証券の購入又は売却が困難になることから生じる。このリスクは、ポートフォリオの構築及び調整、申込管理、償還管理並びにデリバティブ及び／又は証券金融取引に関連するマージンコールの管理といった、ファンドの運用におけるいくつかの段階で発生するおそれがある。これにより、本ファンドの純資産価格が減少する可能性があり、したがって、償還時に受益者に返還される金額が減少する可能性がある。

申込又は償還の際に本ファンド及びその投資家の利益を保護するために、管理会社は、純資産価格調整のメカニズム（スウィング・プライシング・メカニズム）を適用することができる。具体的には、受益者からの償還請求に応じるために、本ファンドは、通常、資産を売却する義務を負い、これにより費用が発生し、また、関連する有価証券の処分価値に影響が及び可能性がある。当該売却の効果は、償還時の市場及び流動性の状況が不利であるとより一層大きくなり、受益者の純資産価格はスウィング・プライシング・メカニズムにより影響を受ける可能性がある。

また、例外的な状況において、管理会社は、申込及び償還を停止することができる。また、管理会社は、本ファンドの約款に規定された条件に基づき、本ファンドの受益者からの償還請求を複数の純資産価格に分散させることもできる（ゲート・メカニズム）。

持続可能性のリスク：SFDRとして知られる欧州規則（EU）2019/2088号の規定に従い、管理会社は、投資判断において持続可能性のリスクをどのように考慮するか、及び当該リスクが本ファンドの収益に与える影響の評価結果について説明することを求められ、管理会社が持続可能性のリスクは関連性がないと判断した場合は、その判断に係る理由を明確かつ簡潔に説明することを求められる。

SFDR第2条（22）によれば、持続可能性リスクとは、ESG分野における、投資価値に顕在的又は潜在的な著しい悪影響を及ぼす可能性のある事由又は状況と定義される（以下「持続可能性リスク」という。）。

管理会社の行う投資に起因する持続可能性リスクは、ESG分野において発生しうる。

本ファンドの運用の一環として、本ファンドの運用目標及び投資戦略が実施されていることを考慮し、管理会社は、投資判断において持続可能性リスクを考慮しない。

これは、本ファンドが会社の有価証券への投資に基づいた投資戦略を実施しているためである。これにより管理会社は、投資判断において、持続可能性のリスクのようなその他のいかなる財務的又は非財務的基準も考慮しない。

管理会社は、本ファンドによる投資が、いかなる範囲においても持続可能性リスクの影響を受けないということは保証しない。かかる持続可能性リスクが投資において発生した場合、関連する投資の財務パフォーマンス、ひいては本ファンドのポートフォリオ全体としてのパフォーマンス及び投資家への財務的収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

構成：

本ファンドのポートフォリオはアクサ株式のみから構成される（現金を除く。）。現金は、その純資産額の5%を超えてはならない。

使用される金融商品の種類：

- ・ 使用される金融商品は、上場されているアクサ株式である（ただし、アクサの議決権付投資有価証券の10%を限度とする。）。
- ・ 本ファンドは、その通常の運用過程において、負債を負うことがある。その場合、管理会社は、本ファンドの運営と管理を目的とする場合に限り、本ファンドに代わって融資を受けることができる（ただし、本ファンドの純資産額の10%を限度とする。）。

(2)【投資対象】

以下の記述は投資対象であるアクサの事業の内容の概要及び主要な経営指標の推移である。

() 事業の内容の概要

2025年に資産運用事業であるAXA IMをビー・エヌ・ピー・パリバに売却した後、アクサは4つの主要な拠点（フランス、欧州、アクサXL並びにアジア、アフリカ及び欧州・中東・ラテンアメリカ）において事業を行っており、損害及び災害保険並びに生命保険及び医療保険に関する幅広い商品及び専門知識を提供している。アクサ及びその子会社は、事業運営の支援のため、様々な管轄区域に支店を設置した。

() 主要な経営指標等の推移

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万ユーロ)

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
のれん	17,799	18,141
その他の無形資産	4,410	4,423
無形資産合計	22,209	22,564
不動産への投資	27,847	29,171
金融投資資産	401,800	418,195
保険契約者が金融リスクを負担する資産担保契約	97,225	90,095
保険事業による投資合計	526,872	537,461
銀行事業その他による投資合計	16,616	18,476
投資（持分法適用）	1,482	1,532
保険契約及び一任勘定型投資契約から生じた資産	-	5
保有再保険契約から生じた資産	23,934	26,081
保険契約、投資契約及び保有再保険契約から生じた資産	23,934	26,086
そのうち、将来キャッシュフローの現在価値	22,001	24,109
そのうち、非金融リスクの調整	516	532
そのうち、契約上のサービスマージン	1,417	1,445
デリバティブ資産	6,876	7,820
有形資産	2,147	2,212
繰延税金資産	2,229	3,357
その他の資産合計	11,252	13,389
当期末収税金	767	822
その他の債権	9,925	9,899
債権合計	10,692	10,721
売却用資産	233	4,547
現金及び現金等価物	22,249	18,988
資産合計	635,539	653,762

負債の部

	(単位：百万ユーロ)	
	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
株主持分 - グループ持分	47,171	49,943
そのうち、純利益 - グループ持分	9,797	7,886
非支配株主持分	2,386	2,535
株主持分の合計	49,557	52,478
劣後債務	12,580	11,193
発行済金融債務証券	3,209	3,223
金融債務合計	15,789	14,416
保険契約及び一任勘定型投資契約から生じた負債	470,377	477,036
その他の投資契約から生じた負債	12,838	12,573
保有再保険契約から生じた負債	7	6
保険契約、投資契約及び保有再保険契約から生じた負債合計	483,222	489,616
そのうち、将来キャッシュフローの現在価値	445,485	451,017
そのうち、非金融リスクの調整	3,068	3,301
そのうち、契約上のサービスマージン	34,669	35,298
銀行業務から生じた負債	9,916	10,093
リスク及び費用の引当金	4,602	4,875
デリバティブ負債	9,631	11,681
繰延税金負債	2,112	1,976
その他の負債合計	11,743	13,657
支配投資ファンドにおける非支配株主持分及び非支配株主により保有される償還請求権付金融商品	3,600	8,145
その他の発行済債務証券、手形及び銀行当座貸越	10,984	11,893
当期末払税金	1,606	1,291
貸借契約等に基づく投資に関する担保債務	30,500	33,064
その他の未払債務	14,019	12,846
未払債務合計	60,710	67,239
売却用負債	-	1,389
株主資本及び負債合計	635,539	653,762

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ（１株当たり純利益のみ、単位：ユーロ）)

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
保険料収入	89,953	86,078
非一任勘定型投資契約に関する手数料	194	246
その他の活動からの収益	992	979
全ての活動からの収益	91,139	87,303
保険サービス費用	(77,853)	(73,774)
保有再保険契約による費用純額	(3,104)	(4,258)
その他の活動による費用	(2,984)	(2,562)
全ての活動による費用	(83,941)	(80,593)
全ての活動による収支	7,197	6,710
純投資利益	13,513	12,527
原価及び公正価値でその他の包括利益（OCI）として計上する投資資産 に関する純実現損益	151	780
公正価値で損益として計上する投資資産の純実現損益及びその公正価 値の変動	4,426	7,256
投資資産の減損の変動	(200)	(346)
投資収益	17,890	20,217
発行済保険契約による金融収支純額	(14,700)	(16,847)
保有再保険契約による金融収支純額	362	582
保険契約及び再保険契約による金融収支純額	(14,338)	(16,265)
金融債務費用を除いた業績	3,552	3,952
その他の収支（ ^(a) ）	(382)	(250)
のれん及びその他の無形資産の減損の変動	-	0
その他の営業収支合計	(382)	(250)
法人税控除前の営業利益	10,368	10,412
投資から生じた利益（減損処理後）（持分法適用）	257	173
金融債務費用	(627)	(607)
継続事業からの法人税控除前の利益	9,999	9,978
法人税	(2,367)	(2,459)
継続事業からの利益	7,632	7,519
非継続事業からの損益（税引後）（ ^(b) ）	2,349	555
純利益	9,981	8,074
内：		
純利益（グループ持分）	9,797	7,886
純利益（非支配株主持分）	184	188
普通株式１株当たり純利益（基本）	4.54	3.51
１株当たり純利益（希薄化後）	4.53	3.50

（^(a)）2025年には、トルコのハイパーインフレーションに関するIAS第29号を適用したことによる影響であるマイナス53百万ユーロ（グループ持分はマイナス50百万ユーロ）（2024年12月31日現在、マイナス38百万ユーロ（グループ持分はマイナス36百万ユーロ））を含む。

（^(b)）2025年には、AXA IMの売却に伴う純利益2,229百万ユーロに加え、売却時点までに計上された純利益120百万ユーロを含む。

(3)【運用体制】

本ファンドは管理会社により運用されている。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理する。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

(4)【配分方針】

本ファンド証券を保有する受益者に対して配当はなされない。投資有価証券についての配当額については、アクサ株式に再投資され、この配当の再投資を反映して、追加で本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。

(5)【投資制限】

上記「(1) 投資方針」を参照のこと。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象をアクサ株式に限定することにある。原則として、アクサ株式は、受益者の償還請求に応じるためという理由以外では売却されない。上記にかかわらず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

為替リスク

純資産価格は、ユーロネクスト・パリにおける各取引日（下記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 2 買戻し手続等 (2)」に定義される。）のアクサ株式の終値を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジを行わない。

アクサ株式の価値の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、アクサの財務状態が悪化した場合又は株式市場全般の状況が悪化した場合にはアクサ株式の価値が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

アクサの倒産

本ファンドはアクサの普通株式に投資するところ、アクサが何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、アクサ株式の価値が下落し又は喪失されることがありうる。

訴訟及び法制

アクサを当事者とする係属中の訴訟は、アクサ株式の価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想されうる係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又はアクサに影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又はアクサ株式の価値に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(2) リスクの管理

本ファンドのリスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理することにある。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

また、監督委員会は、法定監査役に対してアクサが提供する、同社に関する重大な出来事についての資料及び説明を求める権限を有する。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

さらに、保管受託銀行は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託銀行は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

本ファンドの流動性リスクに関する管理体制

管理会社は、流動性リスクの監視に関する社内方針に従い、ポートフォリオにおける負債プロファイルと資産を突き合わせることに伴うポートフォリオの流動性評価のための体系的方法を導入している。

また、管理会社は、必要に応じて流動性の限度を設定することができる。当該限度は、内部投資の制限に関する管理手続において遵守されるものとする。

財政金融法第L.214-24-41条の適用により、管理会社は、例外的な事情があり、かつ受益者の利益のために必要な場合、本ファンドによるファンド証券の償還及び新たなファンド証券の発行を一時的に停止することができる。

ゲート・メカニズム：

本ファンドは、本ファンドの受益者からの償還請求を拡張するために、複数の純資産価格が客観的に決定された一定の水準を上回った場合、かかる複数の純資産価格にゲート・メカニズムを実施することができる。

使用される方法の説明：

本ファンドの受益者は、ゲートの実施基準値は下記二つの数値の關係に相当することに留意されたい。

- ・ 同一の償還請求集中日における、償還請求された本ファンド証券口数又は当該償還の総額と申込請求された本ファンド証券口数又は当該申込の総額の間の差、及び
- ・ 本ファンドの純資産又は本ファンド証券総口数

上記のゲートの実施基準値は、本ファンドの純資産の5%に設定され、本ファンドの純資産価格の計算頻度、本ファンドの管理戦略及び本ファンドが保有する資産の流動性の観点から正当化される。後半は、全ての本ファンドの資産の集中した償還に適用される。本ファンドに複数のファンド証券クラスが存在する場合、償還上限の実施基準値は本ファンドの全てのファンド証券クラスについて同一となる。

償還請求がゲートの実施基準値を上回った場合、本ファンドは、予定された上限を超えて償還請求を受け入れることを決定することができ、したがって、実行されない可能性のあった請求の一部又は全てを実行する。

償還上限の適用期間は、3ヶ月間で最大20回の純資産価格を上限として設定されている。

この償還上限の適用期間は、この要件を撤廃する金融市場庁一般規則の改正の効力発生日より失効する。受益者への情報：

ゲート・システムが実施されることとなった場合、本ファンドの全ての受益者は、管理会社のウェブサイト（www.bnpparibas-am.com）を通じて必ず通知される。

請求が実行されなかった本ファンドの受益者の場合は特に、可能な限り速やかに通知される。

実行されなかった請求の処理：

償還請求は、最終の償還請求集中日以降に償還請求をした本ファンドの受益者に対して、同一の割合で実行される。実行されなかった請求は、自動的に次回の純資産価格に繰り越され、次回の純資産価格において実行を申し込まれた新規の償還請求に優先しない。

いずれにしても、実行されず、自動的に繰り越された償還請求は、関連する本ファンドの受益者により取り消すことはできない。

導入されるシステムの例示説明：

例えば、本ファンド証券の償還請求の総数が10%であり、ゲートの実施基準値が純資産の5%に設定されていた場合、本ファンドは、純資産の7.5%まで償還請求を引き受けることを決定することができる（そのため、5%の上限を厳格に適用した場合の償還請求の50%ではなく、償還請求の75%を実行する。）。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

該当なし

(2)【買戻し手数料】

該当なし

(3) 【管理報酬等】

本ファンドが負担する管理手数料等は以下のとおりである。

	本ファンドに 請求される報酬	基準	比率	本ファンド又は アクサグループ 会社による負担
1	管理手数料 (注1)	純資産	年額最大0.23%（税込み） 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。	本ファンド
	管理手数料及びその他 サービス手数料（監査 役、保管受託銀行、分 配、弁護士） (注2)	純資産	監査報酬： 管理手数料に含まれる。 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。 本ファンドの資産に含まれる有価証券に係る保管受託料は、本ファンドに請求される。	本ファンド 本ファンド
2	最大間接手数料（手数料及び管理手数料）	純資産	ゼロ	該当なし
3	売上手数料 (注3)	各取引に対して請求される手数料	売上手数料： ゼロ 取引手数料：（ ） 集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、及び（ ） 本ファンドの資産に含まれる有価証券の売却若しくは償還による利益又は本ファンドの資産からの利益を使用してなされた有価証券の取得に関連する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、上記資産から支払われ、本ファンドの流動資産から差し引く。	本ファンド
4	成功報酬	純資産	ゼロ	該当なし

（注1） 管理手数料は、約款に定める管理業務に対する対価として管理会社に支払われる。

（注2） 監査報酬は、約款に定める監査業務に対する対価として監査役に支払われ、保管受託料は、約款に定める保管受託業務に対する対価として保管受託銀行に支払われる。

（注3） 取引手数料は、上記の各取引に関連する仲介業務又は委託業務に対する対価として管理会社に支払われる。

再々保険及び交渉による払戻金の支払

a) 管理会社は、その事業開発方針の一環として、様々な金融仲介機関、すなわち、管理会社のファンドに投資する可能性のある顧客層と関わりを持つ機関と関係を築くことを決定することができる。管理会社は、関係の長期的な安定性を維持するために、その相手方に対して厳格な選定方針を適用し、定額ベースで又は受領した管理手数料の割合で計算される、単発的又は継続的な報酬の条件を決定する。

b) 管理会社は、商業的利益に基づき、投資家の要求に応じて任意の交渉による払戻金を直接投資家に付与することができる。交渉による払戻金は、関連する投資家により支払われるべき手数料を削減するために使用される。

交渉による払戻金は、管理会社の手数料から支払われ、したがって本ファンドへの追加料金を生じさせず、客観的基準に基づいて付与される場合に限り、認められる。

更なる情報については、ウェブサイト（<https://www.bnpparibas-am.com/fr-fr/mentions-legales>）において閲覧可能である「集合投資スキームの分配のための報酬及び特定の受益者への交渉による払戻金」を参照されたい。

(4)【その他の手数料等】

該当なし

(5)【課税上の取扱い】

日本の受益者に対する日本における課税については、次のような取扱いとなる。

役員又は従業員が本ファンド証券を取得した場合、取得時の本ファンド証券の払込価額は対応するアクサの普通株式の時価に比して有利な価額で設定されているため、当該アクサ株式の時価と本ファンド証券の払込価額の差額は給与所得と認定され、受益者である役員又は従業員の課税所得を構成する。かかる差額に関して、日本における雇用主による金銭の支払は生じないため、所得税及び住民税の源泉徴収は行われず、確定申告によりその他の各種所得と合算して、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2047年までの各年については、各年の所得税額に対して復興特別所得税が別途課されることとなる（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。

日本の受益者は、本ファンド証券の償還の時まで分配金の支払を受けない。

本ファンド証券の配当額はアクサ株式へ再投資される。当該再投資により、日本の受益者に追加ファンド証券又は単位未満のファンド証券が発行されることとなり、日本の受益者は、当該発行時の時価により、発行日の属する年度に支払を受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2047年までの各年については、各年の所得税額に対して復興特別所得税が別途課されることとなる（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。

日本の受益者が本ファンド証券を譲渡することは禁止されている。

本ファンド証券の償還時に日本の受益者に対して支払われる現金に関しては、償還時の時価が上記の本ファンド証券の取得時時価と上記の本ファンド証券の配当額の合計額を超える部分の金額について、償還日の属する年度に支払を受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2047年までの各年については、各年の所得税額に対して復興特別所得税が別途課されることとなる（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。償還損失が生じた場合には、当該損失は原則として他の株式等に係る譲渡所得との相殺が可能となる（2016年1月1日以後の償還損失については、租税特別措置法第37条の11第2項に定める上場株式等に係る譲渡所得との相殺は不可能）。

（注）上記及びの課税上の取扱いについては、本ファンド証券の取得勧誘が現状の本約款の記載に基づいた場合公募に該当しない可能性が高いため、これを前提とした記載になっている。そのため、当該取得勧誘が税務上の公募に該当するものとされた場合には、実際の課税関係は上記及びとは異なることとなる。

（注）一定の場合には、受益者に対する償還金額の支払は、日本の雇用主を経由して行われる。この場合、当該雇用主は日本における支払取扱者に該当し、配当所得に対して、20%の源泉税率の徴収がなされる可能性が高い。なお、2047年12月31日までの間に生ずる受益者に対する償還金額に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税（2027年1月1日以後、当分の間、防衛特別所得税も含む。）が課される（当該源泉徴収税額は確定申告により精算される）。

（注）フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない受益者により実現されるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。

（注）上記の取扱いは2026年6月29日時点で施行されている日本国の租税に関する法令に基づくものである。課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

5【運用状況】**(1)【投資状況】**

2026年4月末日現在

投資資産の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
---------	------	---------------	-------------	-------------

株式	フランス	3,753,051.68	696,791,574.91	99.92
純資産総額		3,756,009.74	697,340,768.33	-

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

本ファンドはアクサの普通株式のみにその資産を投資している。

2026年4月末日現在

地域	銘柄	業種	数量
フランス	アクサ普通株式	保険業	91,672
簿価（ユーロ）	簿価の単価（ユーロ）	時価（ユーロ）	時価の単価（ユーロ）
1,926,636.27	21.0166	3,753,051.68	40.94

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

2026年4月末日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の3会計年度末における純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第18会計年度末 2023年12月29日	2,745,488.43	509,727,381.91	29.55	5,486.25
第19会計年度末 2024年12月30日	3,216,886.67	597,247,179.15	34.06	6,323.58
第20会計年度末 2025年12月30日	3,807,485.40	706,897,739.36	41.07	7,625.06
2025年5月末	3,928,714.24	729,405,085.80	41.50	7,704.89
2025年6月末	3,943,068.29	732,070,058.72	41.65	7,732.74
2025年7月末	4,037,781.13	749,654,444.60	42.65	7,918.40
2025年8月末	3,763,914.44	698,808,354.93	39.76	7,381.84
2025年9月末	3,842,197.19	713,342,330.30	40.60	7,537.80
2025年10月末	3,557,159.03	660,422,145.51	37.59	6,978.96
2025年11月末	3,614,820.15	671,127,509.05	38.85	7,212.89
2025年12月末	3,807,485.40	706,897,739.36	41.07	7,625.06
2026年1月末	3,556,157.76	660,236,249.72	38.36	7,121.92
2026年2月末	3,835,628.37	712,122,763.17	41.38	7,682.61
2026年3月末	3,617,074.37	671,546,027.53	39.15	7,268.59
2026年4月末	3,756,009.74	697,340,768.33	40.84	7,582.35

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

直近3会計年度の収益率の推移は下記のとおりである。

	収益率
--	-----

第18会計年度	13.61%
第19会計年度	15.26%
第20会計年度	20.58%

（注） フランス国内の報告書においては、管理会社は、上記の収益率の計算方法とは異なる方法により収益率を算出している。

（4）【販売及び買戻しの実績】

直近３会計年度の販売及び買戻しの実績は下記のとおりである。

	販売口数	買戻口数
第18会計年度	5,272.4252	14,316.8932
（本邦内）	5,272.4252	14,316.8932
第19会計年度	5,584.6747	4,040.1649
（本邦内）	5,584.6747	4,040.1649
第20会計年度	4,584.8382	6,321.9134
（本邦内）	4,584.8382	6,321.9134

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１） 申込手続

本ファンド証券の購入申込は本従業員の勤務する会社の人事部において受領された。

（２） 販売手続

日本においては、雇用主の本従業員に販売された。

雇用主とは、2005年における本ファンドの募集、2005年におけるアクサ・プラン・2005・ジャパンの募集、2006年におけるアクサ・プラン・2006・ジャパンの募集及び2007年におけるアクサ・プラン・2007・ジャパンの募集に参加した日本におけるアクサグループ企業をいう。

２【買戻し手続等】

（１） 受益者はグループ貯蓄プランに記載される要項に従い保有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を要求することができ、受益者は償還を希望する旨雇用主に対して伝える責任を有する。ただし、５年間の譲渡禁止期間の満了前における償還については以下に要約された事由の場合に限られるものとする。

（ア） 結婚又はシビル・パートナーシップ契約の締結

（イ） 第三子（又はそれ以上の子）の出生

（ウ） １人以上の子供を引き取っての離婚（又はシビル・パートナーシップ契約の解消）

（エ） 受益者、配偶者、シビル・パートナーシップ関係のパートナー又は子の高度障害

（オ） 受益者又は配偶者の死亡

（カ） 受益者の配偶者若しくはパートナー又は元配偶者若しくは元パートナーによる、受益者に対する家庭内暴力

（キ） 受益者又は配偶者による事業の立ち上げ

（ク） 住宅の購入又は増改築

（ケ） 雇用契約の終了（自発的な辞職及び退職を含む。）

（コ） 債務超過

（サ） 主たる居住用住宅の省エネルギー改修工事

（シ） 電気自動車及び／又は水素自動車の購入

（ス） 家族介護活動

これらの早期償還事由は要約に過ぎず、詳細についてはフランス法により定義され、かつ同法に従う方法で解釈及び適用されなくてはならない。

雇用主の元本従業員である受益者に対し、雇用主はその本ファンド証券が償還可能になったことを通知する。かかる受益者が保有する権利の償還可能日から 1 年間を経過した後、かかる受益者の現行の住所に連絡することができない場合、フランス労働法典第D.3324-38条に定める期間が満了するまで管理会社がその権利を保有し、自動的にマネタリー（*monétaires*）型又は短期マネタリー（*monétaire court terme*）型FCPEに移転することができる。

(2) 償還請求は、必要な場合証拠書類を添えて、雇用主から受益者口座設置会社に対して送付され、約款の定める条件に従い償還価格で処理される。

償還請求は、ファンド証券口数単位で行わなければならない。

償還請求は、請求受領日直後の純資産価格を基準として処理される。請求は、純資産価格の計算日である取引日の正午（パリ時間）以前に受益者口座設置会社へ到達しなければならない。かかる締切期限又は純資産価格の計算日後に到達した一切の請求は、次の純資産価格に基づいて処理する。「取引日」とは、ユーロネクスト・パリの営業日をいう。

受益者は、償還請求の実行を目的として、基準となるアクサ株式の最低価格を設定することができる。最低価格の設定された償還請求は、アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格に到達した又は当該価格を超えた最初の日に対応する純資産価格に基づいて実行される。

最低価格の設定された各償還請求は、当該純資産価格の計算日に以下の条件が満たされた場合に実行される。

- ・ アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格以上であること。
- ・ 市場の流動性状況により、注文の実行が可能であること。

当該純資産価格の計算日において、アクサ株式の終値が受益者が設定した最低価格を下回る場合は、償還請求は実行されない。

当該条件付きの償還請求の注文は、受益者口座設置会社が当該条件付きの償還請求を受領後 6 ヶ月間有効である。かかる 6 ヶ月の期間の経過後において償還請求が実行されるためには、当該償還請求は更新されなければならない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格は本ファンド証券 1 口当たりの価格である。純資産価格は、本ファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数により除して計算される。純資産価格は、フランスにおける公休日（以下に定義される。）及びユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く各取引日に計算される。「フランスにおける公休日」とは、フランスの法令に基づくフランスにおける公休日をいう。

金融市場庁一般規則の規定に従い、純資産価格はその算定日中に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算日から 1 営業日以内に監督委員会に提供され、雇用主内及びその建物・施設内において掲示される。また、メールで各受益者に送付されるパスワードを入力することによりインターネット上のサイト「cape@si」において確認することができる。請求があった場合、監督委員会は最新の純資産価格の詳細を入手することができる。

本ファンドの資産に含まれる投資有価証券及び金融商品は、以下のとおり評価される。

フランス又は外国の規制市場において取引される有価証券は、市場価格により評価される。参照市場価格は、管理会社が定める条件（終値）に基づき決定される。当該条件は、財務書類の注記にも記載される。

ただし、評価日に価格の評価が行われなかった有価証券又は価格の修正が行われた有価証券は、管理会社の責任において、推定取引価格により評価される。これらの評価及び評価を裏付ける書類は、監査に際し法定監査役に提供される。

(2)【保管】

本ファンド証券の券面は受益者に対して発行されない。本ファンド証券は受益者口座設置会社が管理する登録簿に記入されることにより保有される。ただし、受益者は、各受益者の本ファンドへの投資額を通知する年次計算書を管理会社より受領する。

(3)【信託期間】

本ファンドは、承認時から最大99年間存続するものとする。

(4)【計算期間】

本ファンドの会計年度は、12月の最後の取引日の翌日に開始し、翌年の12月の最後の取引日に終了する（ただし、ユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く。）。ユーロネクスト・パリが早期に終了した場合には、会計年度は直前の取引日に終了する。

例外的に、本ファンドの承認日後の最初の会計年度は2006年12月の最後の取引日に終了する。

(5)【その他】

本ファンドの清算 / 解散

償還可能でない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- () 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、約款に定める信託期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託銀行及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを清算することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する全ての権限を有し、また保管受託銀行は、かかる清算による清算金を、1回以上、受益者に対して、分配することができる。

本ファンドが清算されない場合、いずれかの受益者の請求に基づき裁判所の命令により清算人が任命される。

法定監査役及び保管受託銀行は、清算が完了するまでその職にとどまる。

- () 知られたる最後の住所に連絡できない受益者がいる場合、清算は、最後の本ファンド証券が償還可能になった日から1年後にのみなすことができる。

知られたる最後の住所に連絡できない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能である場合、管理会社は、以下のいずれかの措置を取る。

- ・ 約款記載の期間を超えて本ファンドを延長する。
- ・ 保管受託銀行の同意を条件として、受益者の全ての権利が償還可能になった日から1年後に、管理会社が管理する「変動純資産価格の標準マネー・マーケット・ファンド」型又は「変動純資産価格の短期マネー・マーケット・ファンド」型の複数の会社の証券に投資するFCPEに本ファンド証券を移転し、本ファンドを清算する。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託銀行は、合意により本ファンドの終了を決定することができる。管理会社、保管受託銀行及び法定監査役は、解散手続が完了するまでは、引き続きそれぞれの職務を執行する。

ファンド証券数の調整

本ファンドのポートフォリオ構成及び収益の組入れによって本ファンド証券の純資産価格とアクサ株価との間の差を制限するために、以下の条件に基づいて本ファンド証券数の再調整をアクサ株価に基づいて行う。

ファンド証券数の系統的な再調整

この再調整は、アクサ株式の配当が支払われる場合、アクサ株式の併合及び / 又は分割が行われる場合及び無償割当の場合にあっては当該割当を実施した場合に、最初の純資産価格を計算するときに行う。

当該再調整時にその他の差額を修正する。

これと同時に、当該再調整によって、各受益者の追加のファンド証券及び / 又は単位未満のファンド証券が発行されたり、又は消却されたりする。

この方法によって計算された新たな本ファンド証券数は、管理会社が作成した説明書を添えて各受益者に通知される。

ファンド証券数の再調整の可能性

上記以外のアクサ株式に関する取引によって生じる本ファンド証券の純資産価格がアクサ株式の株価と乖離する場合又はアクサ株式の評価価格と取引価格が一致しない場合は、その後の純資産価格においても乖離が生じる可能性があるとして管理会社が判断した場合に限って再調整が行われる。

本ファンド証券の純資産価格とアクサ株式の株価の間の差異を制限するために、アクサ株式以外の資産の取得によって本ファンド証券の価格とアクサ株式との間の差をプラス・マイナス1%以内に収めることを目標としている。この制限を超えた場合には、直ちにポートフォリオの構成を調整する。

約款の修正

本ファンドの約款のいかなる変更も監督委員会の事前の承認なくして行うことはできない。いかなる変更も、金融市場庁の承認を条件とするか否かを問わず、少なくとも、金融市場庁の指図に定める条件に従い、管理会社又は各雇用主が受益者に対しかかる変更を通知した後（すなわち、かかる変更を、各雇用主の施設内に掲示した後、情報書類に公表した後、及び／又は各受益者に書面で送付した後（場合による。））、3営業日以後に効力を生ずる。

約款が変更される場合は、かかる変更を日本国の金融庁長官に届け出た上、変更内容が重大な場合には、日本において公告及び各受益者宛の通知を行うこととする。

契約の更改

関連会社との契約の更新（もしあれば）は、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。契約の更新は個別受益者への開示の要件とされず、むしろ関係者内の内部事項とされる。ただし、本ファンドの約款の当事者の変更となる場合には、上記約款の変更時と同様の手続が取られる。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者が管理会社に対し受益権を直接行使するためには、本ファンド証券の名義人として認識されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を上記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

残余財産分配請求権

本ファンドが清算される場合、受益者口座設置会社は当該清算の収益を1回で又は分割して受益者に対して割り当てる。

(注) 受益者は、本ファンドの分配金を管理会社に請求する権利を有しない。本ファンドが受領したアクサ株式の配当金は自動的に更なるアクサ株式に再投資される。この配当金の再投資を反映するため、受益者に対して追加して本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。約款には受益者集会に関する規定はない。

(2)【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行（*la Banque de France*）に報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、
弁護士 清水 啓 子
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
である。

(4)【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託銀行の間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、関連する管轄裁判所に係属する。

第3【ファンドの経理状況】

- a. 以下に記載されている本ファンドの2025年12月30日に終了した各会計年度の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付のとおり当該証明に係る監査報告書を受領している。

- b. 本ファンドの原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2026年5月29日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝185.66円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

2025年12月30日に終了した会計年度に係る財務書類

貸借対照表

勘定科目	2025年12月30日現在		2024年12月30日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融証券				
株式及び類似有価証券（A）¹	3,804,503.78	706,344.17	3,214,104.00	596,730.55
規制市場又は類似市場に上場する会社及び関連会社の株式及び類似有価証券（FCPE又はSICAV ASのみ使用）	3,804,503.78	706,344.17	3,214,104.00	596,730.55
適格資産の小計 I=(A)	3,804,503.78	706,344.17	3,214,104.00	596,730.55
売上債権及び調整勘定資産	1,428.11	265.14	1,440.27	267.40
金融勘定	3,661.03	679.71	3,195.52	593.28
適格資産以外の資産の小計 II¹	5,089.14	944.85	4,635.79	860.68
資産合計 I+II	3,809,592.92	707,289.02	3,218,739.79	597,591.23
資本：				
資本金	2,971,862.56	551,756.00	2,602,356.46	483,153.50
当期純利益	835,622.84	155,141.74	614,530.21	114,093.68
資本 I	3,807,485.40	706,897.74	3,216,886.67	597,247.18
その他の負債：				
負債及び調整勘定負債	2,107.52	391.28	1,853.12	344.05
その他の負債小計 IV	2,107.52	391.28	1,853.12	344.05
負債合計：I + IV	3,809,592.92	707,289.02	3,218,739.79	597,591.23

（1）その他の資産は、UCIの規則又は定款に定められた適格資産以外の資産であり、その運用に必要なオープンエンド型のものをいう。

損益計算書

勘定科目	2025年12月30日に 終了した会計年度		2024年12月30日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
純金融収益				
金融取引に係る収益				
株式収益	197,094.80	36,592.62	177,794.10	33,009.25
その他の金融収益	58.87	10.93	376.57	69.91
金融取引による収益の小計	197,153.67	36,603.55	178,170.67	33,079.17
金融純利益の合計（A）	197,153.67	36,603.55	178,170.67	33,079.17
その他の費用：				
管理会社が負担する運用手数料	-8,554.15	-1,588.16	-5,748.56	-1,067.28
その他の費用	0.00	0.00	-1,417.58	-263.19
その他の収益及びその他の費用の小計（B）	-8,554.15	-1,588.16	-7,166.14	-1,330.47
見越項目計上前の当期純利益小計 C=A+B	188,599.52	35,015.39	171,004.53	31,748.70
当期純利益の平準化（D）	-7,737.39	-1,436.52	-2,224.31	-412.97
当期純利益 I = C + D	180,862.13	33,578.86	168,780.22	31,335.74
調整勘定前の正味実現損益：				
実現損益	119,630.79	22,210.65	58,237.66	10,812.40
外部取引費用及び処分費用	-50.22	-9.32	-57.55	-10.68
調整前正味実現損益小計E	119,580.57	22,201.33	58,180.11	10,801.72
正味実現損益の調整額F	-2,326.01	-431.85	1,036.23	192.39
正味実現損益II= E + F	117,254.56	21,769.48	59,216.34	10,994.11
調整勘定前の正味未実現損益：				
未実現損益及び適格資産の為替差損益の増減額	527,971.96	98,023.27	374,423.29	69,515.43
調整前正味未実現損益小計 G	527,971.96	98,023.27	374,423.29	69,515.43
正味実現損益の調整額H	9,534.19	1,770.12	12,110.36	2,248.41
正味未実現損益III= G + H	537,506.15	99,793.39	386,533.65	71,763.84
当期純利益 = I + II + III	835,622.84	155,141.74	614,530.21	114,093.68

* 財務情報の開示原則に従い、UCIファンド証券からの収益は**基礎的**収益に応じて修正再表示できる。

投資戦略について

FCPEは、「上場会社の証券に投資する」カテゴリーに分類され、パッシブ運用により管理される。FCPEの目的は、アクサの上場株式のパフォーマンスを複製することである。

当ファンドの目論見書には、当ファンドの特性を完全かつ正確に記載している。

会計規則及び会計処理

本年次財務諸表は、オープンエンド型集団投資事業の年次財務諸表に関するANC規則2020-07号の改訂版ANC規則2022-03号の規定に従って表示されている。

当期の重要な発生事項：なし

見積りの変更及び方法の変更（該当ある場合には正当化）：なし

当期で修正した誤謬の種類：なし

ユニット投資家への報告が必要な会計変更：なし

一般会計原則が適用される：

- 表現の忠実性、比較可能性、事業の継続性
- 正規の簿記、真実の表記
- 保守主義
- ある年次から翌年次までの手法の一貫性

1. 適用除外（該当する場合）

- 年次会計の財務諸表の作成における基本的前提：なし
- 財務諸表の作成及び表示に関する一般規則、特に会計年度の期間にわたる特例：なし

2. 資産の評価方法及び会計基準

ポートフォリオは、以下のガイドラインに従って年次決算時に各純資産を計算して評価される。

有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券

- ・ フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券：評価日における終値（出所：トムソン・ロイター）
- ・ 評価日における価格の記録がない有価証券は、直近の純資産額又は管理会社の責任において推定された取引価値で評価される。監査の際に裏付け資料が法定監査人に提供される。
- ・ 外貨：外貨建て金額は、ロンドンにおいて評価日の午後4時に公表される為替レートに基づいてユーロに換算される（出所：WM）。
- ・ 中期フランス国債（BTAN）及び短期フランス国債（BTF）を含む固定金利又は変動金利の指数連動債及び金利商品は、管理会社が適格とみなし、商品の種類に応じて優先順位付けされた情報提供者から提供された評価価格に基づいた時価評価額で日次で評価される。これらは経過利息を含まないクリーン価格で評価される。

ただし、以下の金融商品は以下の個別の方法で評価される。

UCIユニット又は証券

- ・ UCIユニット又は証券は、UCITSの直近の純資産額で評価される。ただし、UCIユニット又は証券の評価日がファンドの評価日と異なる場合、その評価額は管理会社の管理と責任において決定される。

中期フランス国債（BTAN）及び短期フランス国債（BTF）を除く譲渡可能負債証券

譲渡可能負債証券は、数理手法を用いて評価される。その際に用いられる割引率は、当該発行又は同等の有価証券の発行に用いられた利率であり、必要があれば有価証券発行体の本源的性質を表すスプレッド（発行体の市場スプレッド）の分が調整される。

ここでは以下の利率が用いられる：

- ユーロに対しては、€STRのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 米ドルに対しては、フェデラル・ファンドのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 英国ポンドに対しては、SONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）

現在価値の割引率は、有価証券の満期日に最も近い2つの表示期間の補間利率（線形補間法による）である。

証券化商品

- ・ 資産担保証券（ABS）：ABSは、受託会社、情報提供機関、適格取引相手及び／又は管理会社に指名された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格を用いて評価される。
- ・ 債務担保証券（CDO）及びローン担保証券（CLO）：
 - （ ）CDO及び／又はCLOが発行した劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOはアレンジャー銀行、主幹事、これらの評価価格の提供を引き受けた取引相手、及び／又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供業者）から入手した評価価格に基づいて評価される。
 - （ ）CDO及び／又はCLOが発行した証券が（ ）CDO及び／又はCLOの劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOのいずれでもない場合は管理会社から指定された第三者（すなわち、適格情報提供業者）から入手した評価価格に基づいて評価される。

管理会社は、証券化商品の評価に使用された価格に責任がある。

有価証券ファイナンス取引

- 貸付／借入：
 - 貸付有価証券：貸付有価証券は、市場価格に基づく時価で評価され、貸付有価証券を表す債権は、契約条件に従って評価される。
 - 借入有価証券：借入有価証券を表す債務は、契約条件に従って評価される。
- レボ（買戻し）契約：
 - リバースレボ契約：リバースレボ契約により受領した有価証券を表す債権は契約条件に従って評価される。
 - レボ契約：レボ契約により引き渡した有価証券は当該有価証券の時価で評価され、引き渡した有価証券を表す債務は契約条件に従って評価される。
- 担保として受領した及び／又は担保に供した金融商品：
 - 目論見書に記載された評価ルールに従って、管理会社は、受領した担保の市場価格に基づく時価による日次評価を実施する。証拠金請求は毎日要求される。

規制市場以外で売買された金融商品

管理会社はこれらについて想定取引価格で評価する責任がある。

- ・ 差金決済取引（CFD）：

CFDは、対象証券の評価日の終値に基づいた市場価値で評価される。該当項目の市場価値は、対象証券の権利行使価格と市場価値の差を表す。
- ・ クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）：

CDSは国際スワップデリバティブ協会（ISDA）が推奨するCDSに対する標準的手法に従い算定される（出所:Markit社が提供するCDSカーブとリカバリーレート及びブルームバーグが提供する金利カーブ）。
- ・ 外国為替先物（為替予約取引）：これらの外国為替先物は以下の項目を考慮して計算される。
 - ・ 金融商品の額面価格
 - ・ 金融商品の行使価格
 - ・ 残存期間に適用される割引率
 - ・ 直物為替レート

- ・ 適切なイールド・カーブを用いて対象通貨間のディスカウントファクターの比率と直物為替レートから算定される、残存期間に適用される為替先物レート

→ マネーマーケット・マネジメントに含まれるOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）

- €STR、フェデラル・ファンド又はSONIAに対する金利スワップ：
これらのスワップは収益原価法で評価される。純資産価格の計算の際、金利スワップ及び／又は通貨スワップは、市場金利や市場為替レートで将来のキャッシュフロー（元本及び利息を含む）を現在価値に割り引く計算による価額に基づいて時価で評価される。この割引では、ゼロクーポン金利カーブが用いられる。
- EURIBOR又はLIBORの指標に対する金利スワップ：
これらのスワップは、管理会社の責任において取引相手が算定した価格に基づく時価で評価される。

→ マネーマーケット・マネジメントに含まれないOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）：
デリバティブは管理会社の責任において、取引相手が算定した価格に基づく時価に従って評価される。

管理会社が必要と認める場合、投資又は特定の有価証券は、グローバル・リスク・マネジメント又はグローバル・リスク・マネジメントによる検証後のポートフォリオ・マネージャーの推薦により、従前提示された方法の代替の方法により評価される。投資の評価が通常の方法又は代替の方法で確認できない場合、当該評価は、管理会社の管理及び責任において、推定見積価格と同額とする。

実務において、管理会社が、本約款に記載された評価規則において言及される評価とは著しく異なる価格で取引を行わなければならない場合は、当該ファンドにおける残りの全ての有価証券は当該新たな価格で評価されるものとする。

3. 会計処理

有価証券の購入及び売却は、手数料を除いて会計処理される。

ポートフォリオ会計処理はユーロを基準通貨とする。

会計年度は12ヶ月間である。

収入はクーポン取得法に従って計算される。

取引手数料は、FCPの専用勘定で会計処理されるため、手数料を除いた有価証券の取得原価には算入されない。

有価証券の現金化時には、加重平均取得原価（PRMP）が使用される。しかし、デリバティブに関して、先入先出法（“First In, First Out”, “premier entré - premier sorti”）が使用される。

4. 価格調整（「スイング・プライシング」）

評価日における最終の基準価額で評価された正味の申込・償還注文がその評価日における一定の基準価額（管理会社が定期的に決定・改定する基準価額）を超えた場合、日中の正味取引をカバーするために、資産の売買時に発生する売買コスト及びその他のコストを反映して、基準価額を上下方向に調整することがある。

管理会社はUCIに価格調整メカニズムを適用する場合がある。価格調整額は管理会社により設定される。

5. 分配方針

分配可能金額は、法規定に従い以下から構成される。

- ・ 純利益に利益剰余金を加算し、利益調整勘定残高を加減算した金額。

- ・ 当会計年度に計上された手数料控除後のキャピタル・ゲインから手数料控除後のキャピタル・ロスを減算し、同様に算出された過年度の純キャピタル・ゲインのうち分配の対象にも元本組入れの対象にもなっていない金額を加算し、キャピタル・ゲイン調整勘定残高を加減算した金額。
分配金額は毎年全額ファンドへ再投資される。

6. 運営管理費用の計算方法

これらの手数料は、取引コストを除き、FCPに直接請求されるすべての費用を対象とする。

取引コストには仲介手数料（ブローカー手数料、証券取引税等）及び該当する場合にカストディアンや管理会社から請求される振替手数料が含まれる。

以下の費用が管理費用に加えて請求される可能性がある。

- FCPが負担する取引手数料
- 有価証券ファイナンスによる貸株業者への報酬

したがって、FCPが負担する運用手数料は以下のとおり：

- ・ FCPの損益計算書に直接計上される費用：
 - 管理費用
 - 管理運営費（税金を含む）の上限は0.23%である。四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - 法定監査人報酬は、管理費用に含まれる。
 - 手数料は四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - ファンドの資産に含まれている有価証券に関するカストディアン手数料：ファンドに請求される。

- ・ 外部運営費用：
 - なし
- ・ 間接費用（手数料及び運営費用）の上限：
 - なし
- ・ 振替手数料／カストディアン手数料：
 - なし
 - 取引手数料：集合ポートフォリオで保有する有価証券の売却、及び、有価証券の売却若しくは償還又はファンドが保有する資産に係る収益から得られた手取金を使用した有価証券の購入に伴うブローカー手数料、コミッション及び費用は、当該資産から減額され、ファンドの流動資産から減額される。
- ・ 運用報酬：
 - なし
- ・ 管理費用の返還：
 - なし
- ・ 従業員貯蓄ファンドについて会社が負担する性質の費用。この費用分類は、従業員貯蓄ファンド以外のUCIには適用されない：
 - なし

7. クレジット市場へのエクスポージャーのカテゴリーに応じてUCIのポートフォリオの構成要素の内訳に適用される原則及び規則

クレジット市場に直接のエクスポージャーを有する有価証券を以下のカテゴリーに分類する：

好ましい信用格付けまたは「投資適格」の有価証券

最も高リスクの証券または「非投資適格」

格付けを付与されていない、若しくは内部格付け又は「無格付」の証券

格付機関3社の財務格付けを基に、投資の優良度を判断する。

格付けは発行体及び／又は有価証券に適用される場合がある。

適用されるルールは、以下を含む：

- 第一に、３社（付与されている場合）で最も低い格付け
- 次に、発行体の長期格付け
- 最後に、短期格付け

年次財務書類付属資料

直近 5 会計年度における重要事項の一覧表

ユーロ表記	2025年12月30日	2024年12月30日	2023年12月29日	2022年12月30日	2021年12月30日
純資産合計	3,807,485.40	3,216,886.67	2,745,488.43	2,651,876.84	4,444,901.29
再投資可能なファンド証券					
純資産	3,807,485.40	3,216,886.67	2,745,488.43	2,651,876.84	4,444,901.29
口数	92,687.6058	94,424.6810	92,880.1712	101,924.6392	169,483.9415
1口当たり純資産 価格	41.07	34.06	29.55	26.01	26.22
当期純利益に係る 1口当たり分配金 額（期中分配を 含む）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正味実現キャピタ ル・ゲイン及び キャピタル・ロス に係る1口当たり 分配金額（期中分 配を含む）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受益権持ち主（自 然人）に移転され た単位税額控除 1口当たり再投資 額	0.000	0.00	0.00	0.00	0.00
	3.21	2.40	2.96	5.32	2.15

年次財務書類付属資料

資本の変動

	2025年12月30日	2024年12月30日
資本の期首残高	3,216,886.67	2,745,488.43
当期キャッシュフロー：		
申込請求（UCIに支払われる申込手数料を含む）	0.00	0.00
買戻し（UCIに支払われる買戻し手数料を含む）	-245,553.32	-132,209.69
見越項目計上前の当期純利益	188,599.52	171,004.53
見越項目計上前の正味実現損益	119,580.57	58,180.11
見越項目計上前の正味実現損益の変動額	527,971.96	374,423.29
前年度の純利益の分配	0.00	0.00
前年度の正味実現損益の分配	0.00	0.00
当期純利益に係る中間配当支払額	0.00	0.00
正味実現損益に係る中間配当支払額	0.00	0.00
その他の項目	0.00	0.00
資本の期末残高（=純資産）	3,807,485.40	3,216,886.67

年次財務書類付属資料

ファンド証券の発行及び買戻し数

	口数	金額
再投資可能なファンド証券		
当期中の申込口数	4,584.8382	0.00
当期中の買戻し口数	-6,321.9134	-245,553.32
申込 / 買戻しの差引残高	-1,737.0752	-245,553.32

申込及び / 又は買戻し手数料

(訳者注：該当なし)

年次財務書類付属資料

純資産（ファンド証券の種類別内訳）

ファンド証券の ISINコード	ファンド証券名	分配可能金額の 配分	ファンド証券の 通貨	ファンド証券の 純資産 （ユーロ）	口数	純資産額 （ユーロ）
990000089399	再投資可能証券	再投資可能	ユーロ	3,807,485.40	92,687.6058	41.07

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

株式市場への直接エクスポージャー（転換社債を除く）

単位：千ユーロ	エクスポージャー +/-	重大なエクスポージャーの国別内訳				
		フランス +/-				
資産						
株式及び類似有価証券	3,804.50	3,804.50	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債						
金融商品の処分	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オフバランスシート						
先物	0.00	NA	NA	NA	NA	NA
オプション	0.00	NA	NA	NA	NA	NA
スワップ	0.00	NA	NA	NA	NA	NA
その他の金融商品	0.00	NA	NA	NA	NA	NA
合計	3,804.50	NA	NA	NA	NA	NA

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

転換社債市場のエクスポージャー（国別・残存期間別）

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

債券市場への直接エクスポージャー（転換社債を除く）

	エクスポージャー +/-	エクスポージャーの金利タイプ別内訳			
		固定金利 +/-	変動金利または 調整可能金利 +/-	指数連動金利 +/-	その他又は金利 カウンターパー ティのない取引 +/-
単位：千ユーロ					
資産					
預金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
債券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債証券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	3.66	0.00	0.00	0.00	3.66
負債					
金融商品の処分	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オフバランスシート					
先物	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
オプション	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
スワップ	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の金融商品	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	NA	0.00	0.00	0.00	3.66

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

債券市場への直接エクスポージャー（転換社債を除く）- 残存期間別内訳

	[0 - 3ヶ月] +/-	[3 - 6ヶ月] +/-	[6ヶ月 - 1年] +/-	[1 - 3年] +/-	[3 - 5年] +/-	[5 - 10年] +/-	10年超 +/-
単位：千ユーロ							
資産							
預金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
債券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債証券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	3.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債							
金融商品の処分	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オフバランスシート							
先物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オプション	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スワップ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の商品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	3.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

為替市場への直接エクスポージャー

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

クレジット市場への直接エクスポージャー

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー
カウンターパーティ取引のエクスポージャー

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

複数管理UCIの間接的エクスポージャー

UCIが保有する他のUCIの純資産（10%未満）

年次財務書類付属資料

貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報

売上債権及び債務のタイプ別内訳

	2025年12月30日
債権	
未収申込金	0.00
減額可能な申込	0.00
受取利息	0.00
繰延決済による売却	0.00
償却後債券	0.00
差入保証金	0.00
運用手数料	1,428.11
その他の債務	0.00
債権合計	1,428.11
負債	
申込未払金	0.00
買戻し未払金	0.00
繰延決済による購入	0.00
運用手数料	-2,107.52
差入保証金	0.00
その他の未収金	0.00
負債合計	-2,107.52
債権及び債務の合計	-679.41

年次財務書類付属資料

貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報

管理費用及びその他の費用

再投資可能なファンド証券	2025年12月30日
固定手数料	8,554.15
固定手数料（現行％）	0.23
変動手数料	0.00
変動手数料（現行％）	0.00
管理費用の返還	0.00

年次財務書類付属資料**貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報****受領及び提供したコミットメント**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報****一時取得**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料

貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報

関連企業の金融商品

	ISINコード	名称	2025年12月30日
株式及び類似商品	FR0000120628	アクサSA普通株2.29ユーロ	3,804,503.78
合計			3,804,503.78

年次財務書類付属資料

分配可能金額の算定及び内訳

当期純利益に関連する分配可能金額の配分

当期純利益に関連する分配可能利益の配分	2025年12月30日	2024年12月30日
当期純利益	180,862.13	168,780.22
期中に当期純利益に関して支払われた中間分配金（＊）	0.00	0.00
当期中に充当される収益（**）	180,862.13	168,780.22
利益剰余金	0.00	0.00
当期純利益に係る分配可能収益	180,862.13	168,780.22
配分：		
分配	0.00	0.00
当期利益剰余金	0.00	0.00
再投資	180,862.13	168,780.22
合計	180,862.13	168,780.22
* 中間分配金の支払に関する情報		
ファンド証券の数量	0.00	0.00
税額控除合計	0.00	0.00
ファンド証券の税額控除	0.00	0.00
** 分配権を有する株式又はファンド証券に関する情報		
株式又はファンド証券の数		
中間配当支払後の１口当たり分配		
収益の分配に伴う税額控除	0.00	0.00

年次財務書類付属資料

分配可能金額の算定及び内訳

正味実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスに関連する分配可能金額の配分

正味実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスに関連する分配可能金額の配分	2025年12月30日	2024年12月30日
当期中の正味実現損益	117,254.56	59,216.34
当期の正味実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスに関して期中に支払われた中間分配金（＊）	0.00	0.00
配分される正味実現損益	117,254.56	59,216.34
分配されなかった前年度の正味実現損益	0.00	0.00
実現損益に対する分配可能収益	117,254.56	59,216.34
配分：		
分配	0.00	0.00
正味実現損益の利益剰余金	0.00	0.00
再投資	117,254.56	59,216.34
合計	117,254.56	59,216.34
* 中間分配金に支払に関する情報		
1 口当たり中間分配金支払額	0.00	0.00
** 分配権を有する株式又はファンド証券に関する情報		
株式又はファンド証券の数		
中間配当支払後の 1 口当たり分配		

年次財務書類付属資料

資産及び負債の棚卸

適格資産及び適格負債の棚卸（IFTを除く）

商品	通貨	数量	金額	%年
会社又は関連会社の金融商品			3,804,503.78	99.92
規制市場又は類似市場で取引される株式又は類似証券			3,804,503.78	99.92
損害保険			3,804,503.78	99.92
アクサSA普通株2.29ユーロ	ユーロ	92,477	3,804,503.78	99.92
合計			3,804,503.78	99.92

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****為替先物取引の棚卸**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 株式**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 金利**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 為替**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 信用リスク**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - その他のエクスポージャー**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****ファンド証券クラスのヘッジに用いる為替先物の棚卸**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料**資産及び負債の棚卸****ファンド証券クラスのヘッジに用いる先物金融商品の棚卸**

（訳者注：該当なし）

年次財務書類付属資料

資産及び負債の棚卸

棚卸集計表

	貸借対照表上の現在価値
適格資産及び適格負債の合計（IFTを除く）	3,804,503.78
IFTの一覧（発行済ファンド証券のヘッジに使用されるIFTを除く）	
為替先物取引の合計	0.00
先物金融商品の合計 - 株式	0.00
先物金融商品の合計 - 金利	0.00
先物金融商品の合計 - 為替	0.00
先物金融商品の合計 - クレジット	0.00
先物金融商品の合計 - その他のエクスポージャー	0.00
発行済みファンド証券のヘッジに用いる先物金融商品の棚卸	0.00
その他資産 (+)	5,089.14
その他の負債 (-)	-2,107.52
合計 = 純資産	3,807,485.40

[次へ](#)

Bilan actif au 30/12/2025 en EUR

	30/12/2025	30/12/2024
Immobilisations corporelles nettes	0,00	0,00
Titres financiers		
Actions et valeurs assimilées (A)¹	3 804 503,78	3 214 104,00
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Actions et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	3 804 503,78	3 214 104,00
Actions et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	0,00
Obligations convertibles en actions (B)¹	0,00	0,00
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Obligations convertibles en actions de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	0,00
Obligations convertibles en actions de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées (C)¹	0,00	0,00
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	0,00
Titres de créances (D)	0,00	0,00
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Titres de créances et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	0,00
Titres de créances et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	0,00
Parts d'OPC et de fonds d'investissements (E)	0,00	0,00
OPCVM	0,00	0,00
FIA et équivalents d'autres Etats membres de l'Union européenne	0,00	0,00
Autres OPC et fonds d'investissements	0,00	0,00
Dépôts (F)	0,00	0,00
Instruments financiers à terme (G)	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres (H)	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	0,00
Créances représentatives de titres donnés en garantie	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	0,00
Titres financiers empruntés	0,00	0,00
Titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Prêts (I)	0,00	0,00
Autres actifs éligibles (J)	0,00	0,00
Sous-total actifs éligibles I = (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J)	3 804 503,78	3 214 104,00
Créances et comptes d'ajustement actifs	1 428,11	1 440,27
Comptes financiers	3 661,03	3 195,52
Sous-total actifs autres que les actifs éligibles II¹	5 089,14	4 635,79
Total Actif I + II	3 809 592,92	3 218 739,79

(1) Les autres actifs sont les actifs autres que les actifs éligibles tels que définis par le règlement ou les statuts de l'OPC à capital variable qui sont nécessaires à leur fonctionnement.

Bilan passif au 30/12/2025 en EUR

	30/12/2025	30/12/2024
Capitaux propres :		
Capital	2 971 862,56	2 602 356,46
Report à nouveau sur revenu net	0,00	0,00
Report à nouveau des plus et moins-values réalisées nettes	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice	835 622,84	614 530,21
Capitaux propres I	3 807 485,40	3 216 886,67
Passifs éligibles :		
Instruments financiers (A)	0,00	0,00
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Instruments financiers à terme (B)	0,00	0,00
Emprunts	0,00	0,00
Autres passifs éligibles (C)	0,00	0,00
Sous-total passifs éligibles III = A + B + C	0,00	0,00
Autres passifs :		
Dettes et comptes d'ajustement passifs	2 107,52	1 853,12
Concours bancaires	0,00	0,00
Sous-total autres passifs IV	2 107,52	1 853,12
Total Passifs : I + III + IV	3 809 592,92	3 218 739,79

Compte de résultat au 30/12/2025 en EUR

	30/12/2025	30/12/2024
Revenus financiers nets		
Produits sur opérations financières		
Produits sur actions	197 094,80	177 794,10
Produits sur obligations	0,00	0,00
Produits sur titres de créance	0,00	0,00
Produits sur des parts d'OPC *	0,00	0,00
Produits sur instruments financiers à terme	0,00	0,00
Produits sur opérations temporaires sur titres	0,00	0,00
Produits sur prêts et créances	0,00	0,00
Produits sur autres actifs et passifs éligibles	0,00	0,00
Autres produits financiers	58,87	376,57
Sous-total Produits sur opérations financières	197 153,67	178 170,67
Charges sur opérations financières		
Charges sur opérations financières	0,00	0,00
Charges sur instruments financiers à terme	0,00	0,00
Charges sur opérations temporaires sur titres	0,00	0,00
Charges sur emprunts	0,00	0,00
Charges sur autres actifs et passifs éligibles	0,00	0,00
Autres charges financières	0,00	0,00
Sous-total charges sur opérations financières	0,00	0,00
Total Revenus financiers nets (A)	197 153,67	178 170,67
Autres produits :		
Frais pris en charge par l'entreprise	0,00	0,00
Rétrocession des frais de gestion au bénéfice de l'OPC	0,00	0,00
Versements en garantie de capital ou de performance	0,00	0,00
Autres produits	0,00	0,00
Autres charges :		
Frais de gestion de la société de gestion	-8 554,15	-5 748,56
Frais d'audit, d'études des fonds de capital investissement	0,00	0,00
Impôts et taxes	0,00	0,00
Autres charges	0,00	-1 417,58
Sous-total Autres produits et Autres charges (B)	-8 554,15	-7 166,14
Sous total revenus nets avant compte de régularisation C = A + B	188 599,52	171 004,53
Régularisation des revenus nets de l'exercice (D)	-7 737,39	-2 224,31
Revenus nets I = C + D	180 862,13	168 780,22
Plus ou moins-values réalisées nettes avant compte de régularisations :		
Plus et moins-values réalisées	119 630,79	58 237,66
Frais de transactions externes et frais de cession	-50,22	-57,55
Frais de recherche	0,00	0,00
Quote-part des plus-values réalisées restituées aux assureurs	0,00	0,00
Indemnités d'assurance perçues	0,00	0,00
Versements en garantie de capital ou de performance reçus	0,00	0,00
Sous total plus ou moins-values réalisées nettes avant compte de régularisations E	119 580,57	58 180,11
Régularisations des plus ou moins-values réalisées nettes F	-2 326,01	1 036,23
Plus ou moins-values réalisées nettes II = E + F	117 254,56	59 216,34
Plus ou moins-values latentes nettes avant compte de régularisations :		
Variation des plus ou moins-values latentes yc les écarts de change sur les actifs éligibles	527 971,96	374 423,29
Écarts de change sur les comptes financiers en devises	0,00	0,00
Versements en garantie de capital ou de performance à recevoir	0,00	0,00
Quote-part des plus-values latentes à restituer aux assureurs	0,00	0,00

Compte de résultat au 30/12/2025 en EUR

	30/12/2025	30/12/2024
Sous total plus ou moins-values latentes nettes avant compte de régularisations G	527 971,96	374 423,29
Régularisations des plus ou moins-values latentes nettes H	9 534,19	12 110,36
Plus ou moins-values latentes nettes III = G + H	537 506,15	386 533,65
Acomptes :		
Acomptes sur revenus nets versés au titre de l'exercice J	0,00	0,00
Acomptes sur plus ou moins-values réalisées nettes versés au titre de l'exercice	0,00	0,00
Total acomptes versés au titre de l'exercice IV = J + K	0,00	0,00
Résultat net = I + II + III - IV	835 622,84	614 530,21

* Conformément aux principes de la transparence fiscale, les produits des parts d'OPC ont pu être retraités en fonction des revenus sous-jacents.

Rappel de la stratégie d'investissement

Le FCPE est classé dans la catégorie suivante : « Investis en titres cotés de l'entreprise ». Le Fond est géré passivement. L'objectif du FCPE est de chercher à répliquer la performance de l'action AXA.

Le prospectus du FCP décrit de manière complète et précise ses caractéristiques.

REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels sont présentés conformément aux dispositions du règlement ANC n° 2020-07 modifié par le règlement ANC n°2022-03 relatif aux comptes annuels des organismes de placement collectif à capital variable.

Evénement exceptionnel intervenu au cours de l'exercice : Néant.

Changements d'estimation et changements de modalités (à justifier le cas échéant) : Néant.

Nature des erreurs corrigées au cours de l'exercice : Néant.

Changements comptables soumis à l'information des porteurs : Néant.

Les principes généraux de la comptabilité s'appliquent :

- Image fidèle, comparabilité, continuité de l'activité ;
- Régularité, sincérité ;
- Prudence ;
- Permanence des méthodes d'un exercice à l'autre.

1. Dérogations (le cas échéant) :

- Aux hypothèses de base sur lesquelles est normalement fondée l'élaboration des états financiers pour les comptes annuels : Néant
- Aux règles générales d'établissement et de présentation des états financiers, notamment à la dérogation sur la durée de l'exercice : Néant

2. Règles d'évaluation et de comptabilisation des actifs

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et à l'arrêté des comptes annuels de la manière suivante :

Valeurs mobilières :

Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers :

- Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers : cours de clôture du jour de valorisation (source : Thomson-Reuters).
- Les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation sont évaluées au dernier cours publié officiellement ou à leur valeur probable de négociation sous la responsabilité de la Société de Gestion. Les justificatifs sont communiqués au Commissaire aux comptes à l'occasion de ses contrôles.
- Devises : les valeurs étrangères sont converties en contre-valeur euro suivant le cours des devises publié à 16h à Londres au jour de l'évaluation (source : WM Company).
- Les obligations et produits de taux indexés à taux fixe ou variable, y compris les Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF), sont valorisés quotidiennement à leur valeur de marché sur la base de cours d'évaluation provenant de fournisseurs de données considérés comme éligibles par la Société de Gestion et classés par ordre de priorité selon le type de l'instrument. Ils sont évalués en prix pied de coupon.

Toutefois, les instruments suivants sont évalués selon les méthodes spécifiques suivantes :

Les parts ou actions d'OPC :

- Les parts ou actions d'OPC sont évaluées à la dernière valeur liquidative officielle publiée. Les organismes de placement collectifs valorisant dans des délais incompatibles avec l'établissement de la valeur liquidative de l'OPC sont évalués sur la base d'estimations sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les Titres de Créance Négociable hors Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF):

Les titres de Créance Négociables (TCN) sont valorisés par l'application d'une méthode actuarielle, le taux d'actualisation retenu étant celui d'émission ou d'émissions de titres équivalents affectés, le cas échéant, d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur du titre (spread de marché de l'émetteur).

Les taux de marché utilisés sont :

- pour l'Euro, courbe de swap €STR (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour l'USD, courbe de swap Fed Funds (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour le GBP, courbe de swap SONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS).

Le taux d'actualisation est un taux interpolé (par interpolation linéaire) entre les deux périodes cotées les plus proches encadrant la maturité du titre.

Les instruments de titrisation :

- Titres adossés à des actifs (ABS) : les ABS sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de prestataires de service, de fournisseurs de données, de contreparties éligibles et/ou de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).
- Obligations adossées à des actifs (CDO) et Obligations adossées à des prêts (CLO) :
 - (i) les tranches subordonnées émises par des CDO et/ou CLO et (ii) les CLO « sur-mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant des banques arrangeuses, des « Lead Managers », des contreparties s'étant engagées à fournir ces cours d'évaluation et/ou des tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles)
 - (ii) les titres émis par des CDO et/ou CLO qui ne sont ni (i) des tranches subordonnées de CDO et/ou CLO ni (ii) des CLO « sur mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).

Les cours utilisés pour l'évaluation des instruments de titrisation sont sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les opérations d'acquisitions et cessions temporaires de titres :

- Prêt/Emprunt :
 - Prêts de titres : les titres prêtés sont évalués à la valeur de marché des titres ; la créance représentative des titres prêtés est évaluée à partir des termes du contrat de créance.
 - Emprunts de titres : la dette représentative des titres empruntés est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Pensions :
 - Prises en pension : la créance représentative des titres reçus en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
 - Mises en pension : les titres donnés en pension sont évalués à la valeur de marché des titres ; la dette représentative des titres donnés en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Instruments financiers reçus et/ou donnés en garantie :
 - La société de gestion procédera selon les règles d'évaluation prévues dans le prospectus, à une valorisation quotidienne des garanties reçues sur une base de prix de marché. Les appels de marge seront réalisés sur une base quotidienne.

Les instruments financiers non négociés sur un marché réglementé :

Ils sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion à leur valeur probable de négociation

- Contract for difference (CFD) : les CFD sont valorisés à leur valeur de marché en fonction des cours de clôture du jour de valorisation des titres sous-jacents. La valeur boursière des lignes correspondantes mentionne le différentiel entre la valeur boursière et le strike des titres sous-jacents.
- Dérivés sur événement de crédit (CDS) : les CDS sont valorisés selon la méthode standard pour les CDS préconisée par l'ISDA. (Sources : Markit pour les courbes de CDS et le taux de recouvrement ainsi que Bloomberg pour les courbes de taux d'intérêts).

- Changes à terme (Forex Forwards) : les changes à terme sont valorisés sur la base d'un calcul prenant en compte :
 - La valeur nominale de l'instrument,
 - Le prix d'exercice de l'instrument,
 - Les facteurs d'actualisation pour la durée restant à courir,
 - Le taux de change au comptant à la valeur au marché,
 - Le taux de change à terme pour la durée restant à courir, défini comme le produit du taux de change au comptant et le rapport des facteurs d'actualisation dans chaque monnaie, calculé en utilisant les courbes de taux appropriées.

⇒ Produits dérivés de gré à gré au sein de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD) :

- Swap de taux contre €STR, FED FUNDS ou SONIA :
Ils sont valorisés selon la méthode du coût de retournement. A chaque calcul de la valeur liquidative, les contrats d'échange de taux d'intérêts et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux de trésorerie futurs (principal et intérêts) au taux d'intérêt et/ou de devises du marché. L'actualisation se fait en utilisant une courbe de taux zéro-coupon.
- Swap de taux d'intérêts contre une référence EURIBOR ou LIBOR :
Ils sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

⇒ Produits dérivés de gré à gré en dehors de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD) :

Les instruments dérivés sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Si la Société de gestion le juge nécessaire, un investissement ou un titre spécifique peut être évalué selon une méthode alternative que celles présentées précédemment, sur recommandation du Global Risk Management ou d'un gérant de portefeuille après validation du Global Risk Management. Lorsque la valeur d'un investissement n'est pas vérifiable par la méthode habituelle ni une méthode alternative, celle-ci correspondra à la valeur de réalisation probable estimée, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

En pratique, si la société de gestion est contrainte à réaliser une transaction à un prix significativement différent de l'évaluation prévue à la lecture des règles de valorisation présentées ici, l'ensemble des titres subsistant dans le fonds devra être évalué à ce nouveau prix

3. Méthodes de comptabilisation

Les entrées et les cessions de titres sont comptabilisées frais exclus.

La devise de référence de la comptabilité du portefeuille est l'euro.

La durée de l'exercice est de 12 mois.

La comptabilisation des revenus s'effectue selon la méthode des coupons ENCAISSES.

Les frais de négociation sont comptabilisés dans des comptes spécifiques au FCP et ne sont donc pas additionnés au prix de revient des valeurs mobilières frais exclus.

Le PRMP (ou Prix de Revient Moyen Pondéré) est retenu comme méthode de liquidation des titres. En revanche, pour les produits dérivés la méthode du FIFO (ou « First In » « First Out » ; « premier entré – premier sorti ») est utilisée.

4. Ajustement de prix (« swing pricing »)

Si les ordres de souscription et rachat nets évalués sur la dernière valeur liquidative disponible un jour de valorisation dépassent un certain seuil ce jour de valorisation, seuil tel que déterminé et révisé périodiquement par la Société de Gestion, la valeur liquidative peut être ajustée à la hausse ou à la baisse afin de refléter les frais de négociation et d'autres coûts pouvant être encourus lors de l'achat ou de la vente d'actifs pour couvrir les opérations nettes quotidiennes.

La Société de Gestion peut appliquer le mécanisme d'ajustement de prix à l'OPC. Le montant de l'ajustement de prix sera fixé par la Société de Gestion.

5. Politiques de distribution

Les Sommes Distribuables sont composées conformément aux dispositions légales, par :

- le revenu net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;
- les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Les Sommes Distribuables sont intégralement capitalisées chaque année.

6. Méthode de calcul des frais de fonctionnement et de gestion

Ces frais recouvrent tous les frais facturés directement au FCP, à l'exception des frais de transactions.

Les frais de transactions incluent les frais d'intermédiation (courtage, impôts de bourse, etc.) et la commission de mouvement, le cas échéant, qui peut être perçue notamment par le dépositaire et la société de gestion.

Aux frais de gestion peuvent s'ajouter :

- les commissions de mouvement facturées au FCP,
- la rémunération perçue par l'agent prêteur résultant de la mise en place des opérations d'acquisition et cession temporaires de titres.

Les frais de gestion et de fonctionnement facturés au FCP, sont donc :

- Frais directement imputés au compte de résultat du FCP :
 - Frais de gestion :
 - Le taux maximum s'élève à 0,23% l'an (TTC) maximum. Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Les honoraires du CAC sont inclus dans les frais de gestion.
 - Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Droits de garde relatives aux titres inclus à l'actif du Fonds : facturés au Fonds.
- Frais de gestion externe :
 - Néant
- Frais indirect maximum (commission et frais de gestion) :
 - Néant
- Commission de mouvement / Dépositaire :
 - Néant
 - Frais de transaction : les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente au du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le Fonds, sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du Fonds.
- Commission de surperformance :
 - Néant
- Rétrocession de frais de gestion :
 - Néant
- Nature des frais pris en charge par l'entreprise pour les fonds d'épargne salariale. Cette rubrique de frais n'est pas applicable aux OPC autres que les Fonds d'Epargne Salariale :
 - Néant

7. Principes et règles retenus pour la ventilation des éléments du portefeuille de l'OPC selon les catégories d'exposition aux marchés de crédit

Afin de classer les titres exposés directement aux marchés de crédit dans les catégories suivantes :

Titres avec une notation de crédit favorable ou « INVESTMENT GRADE »

Titres les plus risqués ou « Non INVESTMENT GRADE »

Titres non notés ou sujets à notation interne ou « NON NOTÉS »

Les notations financières de 3 agences sont utilisées pour déterminer la qualité de l'investissement.

La notation peut s'appliquer à un émetteur et/ou à un titre.

La règle appliquée consiste à retenir :

- En priorité, la moins bonne note du titre entre les 3 agences si elle existe ;
- Ensuite, la note long terme de l'émetteur
- En dernier lieu, la note court terme

Annexes des comptes annuels**Tableau des éléments caractéristiques au cours des cinq derniers exercices**

Exprimé en Euro	30/12/2025	30/12/2024	29/12/2023	30/12/2022	30/12/2021
Actif net total	3 807 485,40	3 216 886,67	2 745 488,43	2 651 876,84	4 444 901,29
PARTS CAPITALISABLES					
Actif net	3 807 485,40	3 216 886,67	2 745 488,43	2 651 876,84	4 444 901,29
Nombre de parts	92 687,6058	94 424,6810	92 880,1712	101 924,6392	169 483,9415
Valeur liquidative unitaire	41,07	34,06	29,55	26,01	26,22
Distribution unitaire sur revenu net (y compris les acomptes)	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Distribution unitaire sur plus et moins-values réalisées nettes (y compris les acomptes)	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Crédit d'impôt unitaire transféré au porteur (personnes physiques)	0,000	0,00	0,00	0,00	0,00
Capitalisation unitaire	3,21	2,40	2,96	5,32	2,15

Annexes des comptes annuels**Evolution des capitaux propres**

	30/12/2025	30/12/2024
Capitaux propres début d'exercice	3 216 886,67	2 745 488,43
Flux de l'exercice :		
Souscriptions appelées (y compris la commission de souscription acquise à	0,00	0,00
Rachats (sous déduction de la commission de rachat acquise à l'OPC)	-245 553,32	-132 209,69
Revenus nets de l'exercice avant comptes de régularisation	188 599,52	171 004,53
Plus ou moins-values réalisées nettes avant comptes de régularisation	119 580,57	58 180,11
Variation des Plus ou moins-values latentes avant compte de régularisation	527 971,96	374 423,29
Distribution de l'exercice antérieur sur revenus nets	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur plus ou moins-values réalisées nettes	0,00	0,00
Acomptes versés au cours de l'exercice sur revenus nets	0,00	0,00
Acomptes versés au cours de l'exercice sur plus ou moins-values réalisées	0,00	0,00
Autres éléments	0,00	0,00
Capitaux propres en fin d'exercice (= Actif net)	3 807 485,40	3 216 886,67

Annexes des comptes annuels**Nombre de titres émis ou rachetés :**

	En parts	En montant
PARTS CAPITALISABLES		
Parts souscrites durant l'exercice	4 584,8382	0,00
Parts rachetés durant l'exercice	-6 321,9134	-245 553,32
Solde net des souscriptions/rachats	-1 737,0752	-245 553,32

Commissions de souscription et/ou rachat :

	En montant
PARTS CAPITALISABLES	
Commissions de souscription acquises	0,00
Commissions de rachat acquises	0,00
Total des commissions acquises	0,00

Annexes des comptes annuels**Ventilation de l'actif net par nature de parts**

Code ISIN de la part	Libellé de la part	Affectation des sommes distribuables	Devise de la part	Actif net de la part (EUR)	Nombre de parts	Valeur liquidative (EUR)
990000089399	PARTS CAPITALISABLE	Capitalisable	EUR	3 807 485,40	92 687,6058	41,07

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe sur le marché actions (hors obligations convertibles)**

	Exposition +/-	Ventilation des expositions significatives par pays				
		France +/-				
exprimés en milliers d'Euro						
Actif						
Actions et valeurs assimilées	3 804,50	3 804,50	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Passif						
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan						
Futures	0,00	NA	NA	NA	NA	NA
Options	0,00	NA	NA	NA	NA	NA
Swaps	0,00	NA	NA	NA	NA	NA
Autres instruments financiers	0,00	NA	NA	NA	NA	NA
Total	3 804,50	NA	NA	NA	NA	NA

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition sur le marché des obligations convertibles - par pays et maturité de l'exposition**

exprimés en milliers d'Euro	Exposition +/-	Décomposition de l'exposition par maturité			Décomposition par niveau de deltas	
		<= 1 an	1<X<=5 ans	> 5 ans	<= 0,6	0,6<X<=1
Total	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe sur le marché de taux (hors obligations convertibles)**

	Exposition +/-	Ventilation des expositions par type de taux			
		Taux fixe +/-	Taux variable ou révisable +/-	Taux indexé +/-	Autre ou sans contrepartie de taux +/-
exprimés en milliers d'Euro					
Actif					
Dépôts	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Obligations	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	3,66	0,00	0,00	0,00	3,66
Passif					
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan					
Futures	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Options	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Swaps	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Autres instruments financiers	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Total	NA	0,00	0,00	0,00	3,66

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe sur le marché de taux (hors obligations convertibles) – ventilation par maturité**

exprimés en milliers d'Euro	[0 - 3 mois] +/-	]3 - 6 mois] +/-	]6 mois - 1 an] +/-	]1 - 3 ans] +/-	]3 - 5 ans] +/-	]5 - 10 ans] +/-	>10 ans +/-
Actif							
Dépôts	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Obligations	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	3,66	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Passif							
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan							
Futures	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Options	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Swaps	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Autres instruments	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Total	3,66	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe sur le marché des devises**

exprimés en milliers d'Euro					Autres devises +/-
Actif					
Dépôts	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Actions et valeurs assimilées	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Créances	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Passif					
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Dettes	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan					
Devises à recevoir	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Devises à livrer	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Futures options swap	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Total	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe aux marchés de crédit**

exprimés en milliers d'Euro	Invest. Grade +/-	Non Invest. Grade +/-	Non notés +/-
Actif			
Obligations convertibles en actions	0,00	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00
Passif			
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan			
Dérivés de crédits	0,00	0,00	0,00
Solde net	0,00	0,00	0,00

Les principes et les règles retenus pour la ventilation des éléments du portefeuille de l'OPC selon les catégories d'exposition aux marchés de crédit sont détaillés au chapitre des règles et méthodes comptables.

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition des opérations faisant intervenir une contrepartie**

	Valeur actuelle constitutive d'une créance	Valeur actuelle constitutive d'une dette
exprimés en milliers d'Euro		
Opérations figurant à l'actif du bilan		
Dépôts	0,00	
Instruments financiers à terme non compensés	0,00	
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	
Créances représentatives de titres donnés en garantie	0,00	
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	
Titres financiers empruntés	0,00	
Titres reçus en garantie	0,00	
Titres financiers donnés en pension	0,00	
Créances		
Collatéral espèces	0,00	
Dépôt de garantie espèces versé	0,00	
Opérations figurant au passif du bilan		
Dettes représentatives de titres donnés en pension		0,00
Instruments financiers à terme non compensés		0,00
Dettes		
Collatéral espèces		0,00

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Expositions indirectes pour les OPC de multi-gestion**

L'OPC détient moins de 10 % de son actif net dans d'autres OPC

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Créances et dettes – ventilation par nature**

	30/12/2025
Créances	
Souscriptions à recevoir	0,00
Souscriptions à titre réductible	0,00
Coupons à recevoir	0,00
Ventes à règlement différé	0,00
Obligations amorties	0,00
Dépôts de garantie	0,00
Frais de gestion	1 428,11
Autres créditeurs divers	0,00
Total des créances	1 428,11
Dettes	
Souscriptions à payer	0,00
Rachats à payer	0,00
Achats à règlement différé	0,00
Frais de gestion	-2 107,52
Dépôts de garantie	0,00
Autres débiteurs divers	0,00
Total des dettes	-2 107,52
Total des créances et dettes	-679,41

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Frais de gestion, autres frais et charges**

PARTS CAPITALISABLES	30/12/2025
Frais fixes	8 554,15
Frais fixes en % actuel	0,23
Frais variables	0,00
Frais variables en % actuel	0,00
Rétrocession de frais de gestion	0,00

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Engagements reçus et donnés**

Autres engagements (par nature de produit)	30/12/2025
Garanties reçues	0,00
Dont instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	0,00
Garanties données	0,00
Dont instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	0,00
Engagements de financement reçus mais non encore tirés	0,00
Engagements de financement donnés mais non encore tirés	0,00
Autres engagements hors bilan	0,00
Total	0,00

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Acquisitions temporaires**

Autres engagements (par nature de produit)	30/12/2025
Titres acquis à réméré	0,00
Titres pris en pension livrée	0,00
Titres empruntés	0,00
Titres reçus en garantie	0,00

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Instruments d'entités liées**

	Code ISIN	Libellé	30/12/2025
Actions et valeurs assimilées	FR0000120628	AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	3 804 503,78
Total			3 804 503,78

Annexes des comptes annuels**Détermination et ventilation des sommes distribuables****Affectation des sommes distribuables afférentes aux revenus nets**

Affectation des sommes distribuables afférentes aux revenus nets	30/12/2025	30/12/2024
Revenus nets	180 862,13	168 780,22
Acomptes sur revenus nets versés au titre de l'exercice (*)	0,00	0,00
Revenus de l'exercice à affecter (**)	180 862,13	168 780,22
Report à nouveau	0,00	0,00
Sommes distribuables au titre du revenu net	180 862,13	168 780,22
Affectation :		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau du revenu de l'exercice	0,00	0,00
Capitalisation	180 862,13	168 780,22
Total	180 862,13	168 780,22
* Information relative aux acomptes versés		
Montant unitaire	0,00	0,00
Crédits d'impôts totaux	0,00	0,00
Crédits d'impôts unitaires	0,000	0,000
** Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire restant à verser après règlement des acomptes		
Crédits d'impôt attaché à la distribution du revenu	0,00	0,00

Annexes des comptes annuels**Détermination et ventilation des sommes distribuables****Affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values réalisées nettes**

Affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values réalisées nettes	30/12/2025	30/12/2024
Plus ou moins-values réalisées nettes de l'exercice	117 254,56	59 216,34
Acomptes sur plus et moins-values réalisées nettes versées au titre de l'exercice (*)	0,00	0,00
Plus ou moins-values réalisées nettes à affecter	117 254,56	59 216,34
Plus et moins-values réalisées nettes antérieures non distribuées	0,00	0,00
Sommes distribuables au titre des plus ou moins-values réalisées	117 254,56	59 216,34
Affectation:		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau des plus ou moins-values réalisées nettes	0,00	0,00
Capitalisation	117 254,56	59 216,34
Total	117 254,56	59 216,34
* Information relative aux acomptes versés		
Acomptes unitaires versés	0,00	0,00
** Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire restant à verser après règlement des acomptes		

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des actifs et passifs éligibles (Hors IFT)**

Instruments	Devise	Quantité	Montant	%AN
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées			3 804 503,78	99,92
Actions et valeurs assimilées négociées sur un marché réglementé ou assimilé			3 804 503,78	99,92
Assurance des biens et des personnes			3 804 503,78	99,92
AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	EUR	92 477	3 804 503,78	99,92
Total			3 804 503,78	99,92

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des opérations à terme de devises**

Libellé instrument	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)			
	Actif	Passif	Devises à recevoir (+)		Devises à livrer (-)	
			Devise	Montant (*)	Devise	Montant (*)
Total	0,00	0,00		0,00		0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – actions**

Instruments financiers à terme – actions				
Libellé instrument	Quantité/Nomina l	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – taux d'intérêt**

Instruments financiers à terme – taux d'intérêts				
Libellé instrument	Quantité/Nomina l	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – de change**

Instruments financiers à terme – de change				
Libellé instrument	Quantité/Nomina l	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – sur risque de crédit**

Instruments financiers à terme – sur risque de crédit				
Libellé instrument	Quantité/Nomina l	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – autres expositions**

Instruments financiers à terme – autres expositions				
Libellé instrument	Quantité/Nomina l	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des opérations à terme de devise utilisées en couverture d'une catégorie de part**

Libellé instrument	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)				Classe de part couverte
	Actif	Passif	Devises à recevoir (+)		Devises à livrer (-)		
			Devise	Montant (*)	Devise	Montant (*)	
Total	0.00	0.00		0.00		0.00	

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme utilisés en couverture d'une catégorie de part**

Libellé instrument	Quantité/ Nominal	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)	Classe de part couverte
		Actif	Passif	+/-	
Futures					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Options					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Swaps					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Autres instruments					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Total		0,00	0,00	0,00	

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Synthèse de l'inventaire**

	Valeur actuelle présentée au bilan
Total inventaire des actifs et passifs éligibles (hors IFT)	3 804 503,78
Inventaire des IFT (hors IFT utilisés en couverture de parts émises) :	
Total opérations à terme de devises	0,00
Total instruments financiers à terme - actions	0,00
Total instruments financiers à terme - taux	0,00
Total instruments financiers à terme - change	0,00
Total instruments financiers à terme - crédit	0,00
Total instruments financiers à terme - autres expositions	0,00
Inventaire des instruments financiers à terme utilisés en couverture de parts émises	0,00
Autres actifs (+)	5 089,14
Autres passifs (-)	-2 107,52
Total = actif net	3 807 485,40

(2)【損益計算書】

ファンドの損益計算書については、上記「１財務諸表 - (1)貸借対照表」の項目に記載したファンドの損益計算書をご参照ください。

(3)【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表については、上記「１財務諸表 - (1)貸借対照表」の項目に記載した「資産及び負債の棚卸 適格資産及び適格負債の棚卸（IFTを除く）」をご参照ください。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年12月末日現在

	ユーロ	円
・ 資産総額	3,809,592.92	707,289,021.53
・ 負債総額	2,107.52	391,282.16
・ 純資産総額（ - ）	3,807,485.40	706,897,739.36
・ 発行済数量	92,687.6058口	
・ 1単位当たり純資産額（ / ）	41.07	7,625.06

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

記名式受益証券の名義書換機関（保管受託銀行が務める。）は次のとおりである。

保管受託銀行 ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー

取扱場所 フランス共和国パリ市75009、ブールヴァール・デ・イタリアン16

（16 boulevard des Italiens, 75009 Paris, Republic of France）

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

特に定めていない。

3 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

4 本ファンド証券の譲渡制限

本ファンド証券は購入日より約5年間譲渡することはできない。管理会社は米国人をはじめその他のいかなる者による本ファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

() 2026年4月末日現在、払込済授權資本金は170,573,424ユーロ（約31,668,662千円）である。

() 最近5年間における資本金の額の推移

2022年9月20日 170,573,424ユーロ（約31,668,662千円）

(2) 管理会社の発行済株式及び授權株式の数

2026年4月末日現在

発行済株式	3,835,205株
授權株式	3,835,205株

(3) 会社の機構

管理会社は、会長兼最高経営責任者により運営される。

会長兼最高経営責任者の任期は3年以内とする。

いかなる場合でも会長兼最高経営責任者の任期は65歳になった時点で終了するものとする。

会長兼最高経営責任者はあらゆる状況下で管理会社の名義において行為する最高権限を有する。会長兼最高経営責任者は、会社の目的及び法律及び基本定款により株主に明示に付与されている権限の範囲内でその権限を行使する。

会長兼最高経営責任者はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。

会長兼最高経営責任者の権限を制限する基本定款の規定及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長兼最高経営責任者は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

取締役会は、会長兼最高経営責任者の提案により、その補佐にあたる1名又は複数の支配人を、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については取締役会が会長兼最高経営責任者と合意の上取り決めるものとする。

支配人は、第三者との取引において会長兼最高経営責任者と同等の権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任されて任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、定時株主総会においては実質株主に、臨時株主総会においては法定株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数投票という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本ファンドの約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2【事業の内容及び営業の概況】

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパは財政金融法第L.532-9条（金融活動の近代化に関する法）に規定される管理会社である。同社の主要な事業は第三者のためにポートフォリオを個別的及び合同的に運用することである。

業務には以下が含まれる。

- ・ 欧州指令2009/65/ECで定義される譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）及び欧州指令2011/61/EUで定義される代替投資ファンド（AIF）（その他のAIFを含む。）又は外国法に基づき設立されたその他のあらゆる事業体（以下、総称して「ファンド」という。）の運用・管理

- ・ 第三者のためのポートフォリオ運用の投資サービス
- ・ 投資助言サービス
- ・ より一般的な意味では、ポートフォリオ運用会社としての許認可の範囲内におけるその他一切の投資サービスの提供
- ・ 債権の選定及び組成に関する助言並びに債権ポートフォリオに関する委任管理を含む委任業務の管理に関連する一切の業務
- ・ ファンド又は投資家のための貸付の実行を含む一切の業務
- ・ あらゆるファンド又は、より一般的には、管理会社若しくは第三者が運用及び／若しくは組成するあらゆる商品若しくは管理会社若しくは第三者が提供するあらゆるサービスのマーケティング、販売又は販売促進に関する一切の業務
- ・ 管理会社の事業目的に直接的若しくは間接的に関連する又は本条に規定される業務の拡張の範囲に含まれる、一切の運用・管理業務、助言業務、分析業務、調査業務又はサービス（金融商品若しくは指数の評価、業務管理若しくは会計管理又は電子若しくはデジタルなITサービスに関する一切の業務を含む。）
- ・ より一般的には、管理会社は、自己又は第三者のために、上記に掲げる業務に直接的又は間接的に関連し得る、動産若しくは不動産に関するあらゆる金融、商業若しくは産業上の取引を行うこと又は設立済み若しくは設立予定のあらゆる事業体への直接的又は間接的な出資を行うことができる。
- ・ 管理会社は、ポートフォリオ運用会社として、その許認可の範囲内において、かつ金融市場庁により承認された事業計画に従い、事業を行う。

管理会社は、本ファンドの資産の保管業務を保管受託銀行であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーに委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2026年3月末日現在

ファンドの設立又は 運用が行われている国	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
フランスその他	1,236	630,544

2026年3月末日現在

ファンドの種類	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
株式	225	66,914
債券	292	186,008
短期証券	24	96,689
分散型	370	67,827
ストラクチャー型及びオルタナティブ型	235	50,801
投資先特化型	90	162,304
合計	1,236	630,544

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の直近2事業年度（2025年12月31日に終了した事業年度）の財務書類は、財務諸表等規則第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けしており、添付のとおり当該証明に係る監査報告書を受領している。

- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝185.66円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【貸借対照表】

2025年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

貸借対照表-資産

資産	N年						N- 1 年	
	総額		減価償却費、償却費及び減損（控除）		純額		純額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払応募済資本（ ）								
創立費（ ）								
無形固定資産：								
開発費								
特権、特許権、ライセンス、商標権、プロセス、ソフトウェアソリューション、権利及び類似資産	106.70	19.81	83.21	15.45	23.49	4.36	25.13	4.67
のれん	587.28	109.03	45.74	8.49	541.54	100.54	541.54	100.54
その他の無形固定資産								
無形固定資産仮勘定、前払金及び預託金	22.11	4.10			22.11	4.10	17.46	3.24
有形固定資産：								
土地								
建物	3.12	0.58	0.13	0.02	2.99	0.56	1.98	0.37
技術設備、産業機器及び工具								
その他の有形固定資産	4.56	0.85	3.44	0.64	1.13	0.21	0.60	0.11
有形固定資産仮勘定、前払金及び預託金	0.01	0.00			0.01	0.00		
金融固定資産（１）：								
投資	1.31	0.24	0.04	0.01	1.27	0.24	0.90	0.17
関係会社債権	0.02	0.00			0.02	0.00	0.02	0.00
ポートフォリオ業務の一部として保有する長期有価証券								
その他長期有価証券	107.01	19.87	18.33	3.40	88.69	16.47	0.67	0.12
貸付金	0.02	0.00			0.02	0.00		
その他金融固定資産	0.15	0.03			0.15	0.03	0.00	0.00
固定資産合計（Ⅲ）	832.29	154.52	150.87	28.01	681.41	126.51	588.30	109.22
（１）うち、１年以内に支払又は返済予定のもの								
棚卸資産及び仕掛品：								
原材料及びその他の貯蔵品								
仕掛品								
製品								
商品								
注文に関する前払金	5.89	1.09			5.89	1.09	0.14	0.03
債権（ ^２ ）：								
売上債権及び関連勘定	632.16	117.37	1.83	0.34	630.32	117.03	313.79	58.26
その他債権	789.85	146.64			789.85	146.64	384.21	71.33
前払金	8.72	1.62			8.72	1.62	5.85	1.09
請求済未払発行資本								
市場性証券：								
自己株式								
その他有価証券	0.06	0.01			0.06	0.01	199.38	37.02

保有デリバティブ金融商品及び トークン								
現金及び現金同等物	348.54	64.71			348.54	64.71	121.61	22.58
流動資産合計（Ⅳ）	1,785.22	331.44	1.83	0.34	1,783.38	331.10	1,024.98	190.30
債券発行費（ ）								
社債償還プレミアム（Ⅵ）								
為替換算調整勘定及び評価差額 金・資産（ ）	0.50	0.09			0.50	0.09	0.25	0.05
資産合計 （Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ+Ⅵ+Ⅶ）	2,618.00	486.06	152.71	28.35	2,465.29	457.71	1,613.54	299.57
（２）うち、１年以内に支払又は 返済予定のもの								

貸借対照表-資本及び負債

負債及び資本	N年		N- 1 年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本金〔払込済額：…〕	170.57	31.67	170.57	31.67
資本剰余金、合併プレミアム及び出資プレミアム	587.00	108.98	587.00	108.98
再評価準備金				
持分法適用による差異				
準備金：				
法定準備金	17.06	3.17	17.06	3.17
法定責任又は約定準備金				
規制上の準備金				
その他準備金	0.36	0.07	0.15	0.03
繰越利益剰余金	253.47	47.06	46.28	8.59
当期純利益／（損失）	381.37	70.81	164.70	30.58
投資補助金				
規制上の引当金				
株主資本合計（ ）	1,409.84	261.75	985.76	183.02
リスク引当金	11.58	2.15	11.20	2.08
費用引当金	66.88	12.42	0.98	0.18
引当金合計（II）	78.46	14.57	12.19	2.26
転換社債				
その他社債				
銀行借入金	78.54	14.58	96.95	18.00
その他借入金及び金融負債（2）	1.59	0.30	1.59	0.30
デリバティブ				
未履行の注文に関する受取前払金				
仕入債務及び関連勘定	541.00	100.44	310.98	57.74
税金及び社会保障負債	277.63	51.54	142.50	26.46
固定資産及び関連勘定に係る債務	0.81	0.15	1.57	0.29
その他債務	74.84	13.89	61.37	11.39
前受収益	1.73	0.32		
負債合計（1）（III）	976.14	181.23	614.95	114.17
為替換算調整勘定及び評価差額等-負債（ ）	0.85	0.16	0.64	0.12
資本及び負債合計（I+II+III+IV）	2,465.29	457.71	1,613.54	299.57
（1）うち、1年以内に支払又は返済予定のもの （未履行の注文に関する受取前払金及び預託金を除く）				
（2）うち、参加型ローン				

損益計算書

損益計算書	N年		N- 1 年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業収益：				
商品売上高				
製品売上高	2,874.20	533.62	1,592.19	295.61
純売上収益	2,874.20	533.62	1,592.19	295.61
棚卸品				
資産計上品	3.35	0.62	3.16	0.59
補助金	0.39	0.07	0.61	0.11
減価償却費、減損及び引当金の戻入れ	51.94	9.64	10.96	2.03
無形資産及び有形固定資産の処分による収入	0.01	0.00		
その他収益	1.10	0.20	0.12	0.02
営業利益合計（Ⅰ）	2,930.99	544.17	1,607.03	298.36
営業費用：				
当期商品仕入高				
棚卸資産の増減				
原材料及びその他貯蔵品仕入高				
棚卸資産の増減				
その他の仕入高及び外部費用（１）	1,934.27	359.12	1,089.93	202.36
租税公課及び類似の支払	37.00	6.87	21.69	4.03
給与	315.92	58.65	175.89	32.66
社会保障拠出金	147.29	27.35	74.76	13.88
減価償却費、償却費及び減損費用：				
固定資産：減価償却費及び償却費	12.93	2.40	12.87	2.39
固定資産：減損費用				
流動資産：減損費用	0.01	0.00		
引当金費用	46.26	8.59	9.49	1.76
処分した無形資産及び有形固定資産の簿価	0.10	0.02		
その他費用	2.79	0.52	7.73	1.44
営業費用合計（Ⅱ）	2,496.56	463.51	1,392.35	258.50
（１）以下を含む：				
-動産に係る支払ファイナンス・リース料				
-不動産に係る支払ファイナンス・リース料				
1. 営業利益（－）	434.43	80.66	214.68	39.86
共同支配事業に係る損益持分：				
帰属利益又は振替損失（ ）				
負担損失又は振替利益（ ）				
金融収益：				
投資収益（２）	3.32	0.62	0.49	0.09
その他有価証券及び固定資産として保有する債権からの収益（２）	10.97	2.04	3.42	0.63
その他受取利息及び類似収益（２）	16.61	3.08	25.44	4.72
減損及び引当金の戻入れ	0.87	0.16		
為替差益	1.76	0.33	0.72	0.13
金融固定資産の処分による収入	144.70	26.87		
市場性証券及び現物商品の処分による純収入			1.66	0.31
金融収益合計（ ）	178.23	33.09	31.74	5.89
金融費用：				
減価償却費、償却費、減損及び引当金費用	5.11	0.95	1.83	0.34
支払利息及び類似費用（３）	2.50	0.46	5.02	0.93
為替差損	8.69	1.61	0.84	0.16
処分した金融固定資産の簿価	61.54	11.43		
市場性証券及び現物商品の処分による純損失			0.92	0.17

金融費用合計（ ）	77.84	14.45	8.62	1.60
2.金融損益（ - ）	100.38	18.64	23.12	4.29
3.税引前経常利益（ - + - + - ）	534.81	99.29	237.80	44.15
特別収益（ ）	8.54	1.59	0.01	0.00
特別費用（ ）	9.39	1.74	0.09	0.02
4.特別損益（ - ）	-0.85	-0.16	-0.08	-0.01
従業員への利益分配（ ）	23.37	4.34	13.49	2.50
法人税（ ）	129.22	23.99	59.54	11.05
収益合計（ + + + ）	3,117.75	578.84	1,638.79	304.26
費用合計（ + + + + + ）	2,736.38	508.04	1,474.08	273.68
当期純利益／（損失）	381.37	70.81	164.70	30.58
（ 2 ）うち関連会社に係る収益				
（ 3 ）うち関連会社に係る持分				

会計の原則、規則及び方法

（1983年11月29日法令第83-1020号-第7条、第21条、第24条序文、第24-1条、第24-2条及び第24-3条）

貸借対照表及び損益計算書注記

BNPパリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパは、資本金1億7,057万3,424ユーロの簡易株式会社（SAS）である。

登記上の事務所は1 Boulevard Haussmann, 75009 Parisにある。

本社は、8 Rue du Port, NANTERRE（92000）に所在する。

従たる施設は、16 Rue du Hanovre, Paris（75002）とTour Majunga La Défense 9, 6 Place de la Pyramide, PUTEAUX（92800）に所在する。

2025年12月31日終了事業年度の利益処分前の貸借対照表の合計は24億6,528万9,853ユーロであった。同事業年度の損益計算書の利益は3億8,136万8,353ユーロであった。

同事業年度は2025年1月1日から2025年12月31日までの12ヶ月間である。

BNPP AMヨーロッパの事業活動に加え、当社の財務諸表は、ウィーン（オーストリア）、ミラノ（イタリア）、フランクフルト（ドイツ）、アムステルダム（オランダ）、ブリュッセル（ベルギー）及びワルシャワ（ポーランド）の支店、ボゴタ（コロンビア）の駐在員事務所のほか、合併後のAXAの事業体（AXA IMパリ及びオランダ、イタリア、スペイン、ルクセンブルクのその支店、並びにAXA IMセレクト・フランス）の事業活動も考慮している。

金額は別途記載のない限り、百万ユーロ単位で表示されている。

以下の注記は、年次財務諸表の不可分の一部である。

1 2025年の重要事象

1.1. 経済及び地政学的環境

2025年、世界の経済活動は引き続き緩やかなペースで拡大した。

2026年1月に発表されたIMFの最新の推計では、世界のGDP成長率は3.3%であった（2024年と同様）。2026年の見通しでは、大幅な成長の変化は指摘されていない。

ユーロ圏では、2025年も経済活動の回復が続いた。

成長率は2024年の0.9%に対して1.5%に達した。成長率の上昇は、緩和的な金融政策に支えられた内需の拡大を反映している。

世界的な物価動向は2024年に全般的に低下した後、2025年は好悪入り混じった。多くの先進国、特にユーロ圏では、インフレ率は中央銀行の目標である約2%に引き続き迫った。しかし、米国や日本など他の国では高止まりし、中国は引き続きデフレのリスクに直面している。

近年、長期金利は10年以上ぶりの水準に達している。今後数年にわたって高止まりが予想される。

地政学的リスクの水準は近年、大幅に高まっている。ウクライナでの戦争や中東の緊張は、その状況が悪化すれば、世界経済に大きなリスクをもたらす可能性がある。

その他の緊張状態にある地域、特にアジア（台湾）についても監視すべきである。

武力紛争以外にも、いわゆる非従来型行動（サイバー攻撃、破壊工作）や制裁もショックを引き起こす可能性がある。

地政学的緊張は、様々な経路を通じて世界経済に影響を及ぼす可能性がある。特に、コモディティ価格（エネルギーや食料）へのショックを引き起こし、直接的に、又はサプライチェーン（原材料や半導体）を通じて、経済活動を混乱させる、すなわち金融市場と経済主体の信頼感を押し下げる可能性がある。よって、インフレ率の上昇と経済活動の抑制を同時に引き起こし、中央銀行の任務を複雑化する可能性がある。

1.2.AXA IMパリによる、AXA REIM SGP持分のAXA REIM SAへの出資

2025年7月1日のBNPパリバ・カードィフによるアクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、「AXA IM SA」という）及びその子会社の買収に伴うBNPパリバ・グループの内部再編の一環として、2025年12月31日、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（以下、「AXA IM Paris」という）は、アクサ・リアルエステート・インベストメント・マネージャーズ（以下、「AXA REIM SA」という）に対し、

アクサ・リアルエステート・インベストメント・マネージャーズSGP（以下、「AXA REIM SGP」という）の株式資本及び議決権の10.34%に相当する普通株式1万1,710株を拠出した。この拠出は一部分割制度に基づいて実施されたため、AXA REIM SAが拠出の対価として発行した株式は、その普通株主であるAXA IM SAに直接割り当てられた。

1.3.AXA IM Paris及びAXA IMセレクト・フランスのBNPP AMヨーロッパとの合併

当事業年度において、BNPパリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ（以下、「BNPP AM Europe」という）は、BNPPカードィフによるアクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、「AXA IM SA」という）の買収後、BNPパリバ・グループ（以下、「当グループ」という）の資産運用事業の組織再編の一環として行われた2件の合併取引に関与した。

この合併取引は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（以下、「AXA IM Paris」という）及びアクサIMセレクト・フランス（以下、「AXA IM SF」という）をBNPP AM Europeに合併するものであった。これらの合併取引は、被合併会社の全ての資産及び負債を吸収合併会社に移転する簡易合併として行われ、関係する会社は清算を行わずに解散した。

これらの合併は、フランス商法第L236-4条以下参照に従って、2025年12月31日に法的効力を生じ、2025年1月1日から遡及的に会計及び税務上の効力を生じた。

会計上の観点からは、これらの合併は共通支配下の企業間で行われたため、合併及び類似取引に関するANC規則第2014-03号に従って、正味簿価法で会計処理されている。その結果、AXA IM Paris及びアクサIMセレクト・フランスの合併に関して、BNPP AM Europeの繰越利益剰余金がそれぞれ2億6,000万ユーロ及び5,110万ユーロ増加した。

出資会社	法的形式	取引の目的	取引日	出資額		当社の持分の増加	
				簿価又は公正 価値（１）	出資総額	資本金	プレミアム
AXA IM Paris	簿価による合併	AXA IM ParisをBNPP AM Europeと合併	2025年12月31日（2025年1月1日から遡及的に発効）	259,977,607	259,977,607	-	-
アクサIMセレクト・フランス	簿価による合併	アクサIMセレクト・フランスをBNPP AM Europeと合併	2025年12月31日（2025年1月1日から遡及的に発効）	51,134,481	51,134,481	-	-

1.4. イタリア支店に関する税務監査の通知

2024年7月25日、AXA IM Parisのイタリア支店（アクサIMイタリアの権利及び義務を承継）は、イタリア税務当局から2020年の法人所得税（法人税（IRES）及び地方税（IRAP））及び付加価値税（VAT）を対象とする税務監査の通知を受領した。

この監査は2019年と2021年にまで広げられた。2025年11月13日、イタリア支店の顧問は、イタリア税務当局との間で、2019年から2021年までの更生手続を終了する合意書に署名し、その結果、合計635万9,064.80ユーロの税金更正（納付遅延利息を含む）が行われた。当該金額は、2025年度にイタリア支店が全額納付した。

1.5. キャッシュ・プーリング

アクサIMグループが2025年7月1日にBNPパリバ・カードィフによって買収された後、フランス子会社は2025年第3四半期にキャッシュ・プーリング機関であるBNPP AMホールディングとユーロ建て預金口座のキャッシュ・プーリング契約を締結した。

1.6. 全てのマネー・マーケット・ファンドの保有口の処分

マネー・マーケット・ファンドの全ての保有口は（規制上の流動性要件を遵守するため）2025年9月に1億510万ユーロで売却され、BNPP SAが引き受けた8,000万ユーロの定期預金に置き換えられた。この処分により、840万ユーロの利益が生じた。

マネー・マーケット・ファンド投資の定期預金への置換えは、リスク加重資産の消費を最適化し、リターンを向上させるために実施された。

2 会計規則及び方法

2023年12月30日に承認されたANC規則第2022-06号はフランスの一般勘定科目表を改正するもので、2025年1月1日から適用されている。当該規則はとりわけ、特別損益の定義を修正し、費用の振替えの使用を削除し、財務諸表の書式を変更するものである。2025年12月31日終了事業年度の財務諸表は、当該規則の規定に従って作成され、表示されている。

2024年12月31日終了事業年度の財務諸表は、この新規則に基づいて遡及的に修正再表示されていない。しかし、貸借対照表又は損益計算書項目間の「2024年12月31日」比較欄では組替え及びグループ分けを行っている。一般的な会計慣行は、慎重性の原則及び以下の基本的な仮定に従って適用された。

- 継続企業
- ある会計年度から翌会計年度までの会計処理方法の一貫性
- 発生主義

使用した評価方法は、基本的に取得原価法である。

これらの規則は、有限耐用年数ののれんを含む固定資産の償却を認めている。

現在資産として認識されているのれんは、耐用年数が不明とみなされているため、償却されていない。のれんは全て、年1回、簿価と時価を比較し、減損があるかテストしている。

無形固定資産

1- のれん

当社ののれんは、2000年に行われた資産の一部譲渡、2010年のFIMフランスとの企業結合、2017年のTHEAM及びCAM Gestionとの合併などにより生じた。当該のれんは、以下の理由により償却していない。

- 資産の抛却は売却として扱っている。
- 抛却されたのれんは個別の資産に分割しない。

これらの条件が満たされている場合、BNPP AM Europeののれんは、その取得価額が現在価値を下回っている限り、その拠出価額で貸借対照表に認識され続ける。

のれんの現在価値は、次の２つの基準により決定されている。

- BNPパリバグループ企業間の資産の一部譲渡契約に定められた、収益性規準などに基づく評価基準
- ファンドの種類別の資産の収益性を考慮したBNPP AM Europeの純資産の評価これに基づき、フォルトィス・インベストメント・

マネジメント・フランス（以下、FIM Franceという）ののれんについて、2012年12月31日に2,172万7,847ユーロの減損損失が認識された。この減損損失は、2025年12月31日現在も認識されている。

ローン担保証券（CLO）の管理に関するのれんは、2014年にBNP Paribas SAから1,250万ユーロで取得した。

企業融資ポートフォリオを裏付けとした信用デリバティブを運用するこの専門ファンドの運用業務のために取得した投資マンドートには、期限がある。当該のれんは耐用年数が限られているため、全額償却することにした。

2021年12月31日、BNPPキャピタル・パートナーズとの合併の結果、BNPP AM Europeの財務諸表には、2014年の旧子会社THEAMのヘッジファンドのファンド・オブ・ファンズ事業買収に対応する15万9,000ユーロののれんが新たに計上された。

2022年11月30日、ファンドクエスト・アドバイザーとの合併の結果、BNPP AM Europeの財務諸表には、すでに認識されていた380万ユーロののれんに加えて、新たに274万ユーロののれんが計上された。2023年12月31日現在、306万9,000ユーロの減損損失が認識されている。

BNPP AMベルギーの合併及び支店への転換の結果、BNPP AM Europeの2022年12月31日現在の財務諸表において、1億7,153万6,000ユーロののれんが新たに認識された。

2 - その他の無形資産

この項目は、ソフトウェアの設計及び開発とサードパーティのソフトウェアの購入で構成されている。ソフトウェア及び制作コストが30万ユーロを超す自社開発ソフトウェアは、１年から11年にわたって定額法で償却している。

当社にとって戦略的又は変革的に重要なプロジェクトに関連する100万ユーロを超すソフトウェアは、５年間にわたって定額法で償却している。

オラクルの会計システムを含む「大規模システム／ソフトウェア」については、定額法による償却期間を８年に延長している。

合併の一環として、BNPP AM Europeは、AXA IMがMajunga Towerに移転した際に取得した全ての資産（オフィス家具、設備及び備品）を引き継いだ。これらの資産はリース期間に対して、12年間で償却している。

有形固定資産

有形固定資産は以下の通り評価している。

- 固定資産の取得原価を除いた購入価格に付随費用を加えた取得原価減価償却費は定額法で計算している。
- 建物付属品及び付属設備：５年から12年
- オフィス及びコンピュータ機器：２年から９年
- 家具：４年から12年

固定資産の年間減価償却費の計算に使用される減価償却率は、次の通りである。

種類	減価償却期間	減価償却方法
ソフトウェア	１年から11年	定額法
自社開発ソフトウェア	３年から10年	定額法
コンピュータ機器	２年から９年	定額法
オフィス家具	４年から12年	定額法
器具及び備品	５年から12年	定額法

金融固定資産

有価証券は取得原価で貸借対照表に計上している。

2008年1月1日現在、投資の取得に直接起因する次のような外部費用

- 譲渡税
- 専門家報酬
- 顧問料、約定手数料及び保証料
- 法定書類及び手続の手数料などは、有価証券の取得原価に含まれている。会計処理を税務処理と一致させることで、会計上の利益と課税利益を調整する必要がなくなる。

税務上、これらの費用は、1年目から5年目まで按分して費用額の5分の1で計算される税法上の加速償却で認識し、5年間に分散されている。

1-関係会社への投資の評価：

これらの有価証券は公正価値で評価されている。公正価値はいくつかの方法で算定することができる。BNPP AM Europeは次の方法を使用している。

公正価値は、保有する企業の市場価値を慎重に測定したものである。公正価値は特定のパラメータに従って計算されている。

- 保有年数が3年を超えており、かつ過去3事業年度の平均EBITDA（営業総利益+減価償却費及び償却費）がマイナス又は損益分岐点に近い子会社への投資に関しては、公正価値は特別損益項目を除いた純簿価に相当する。
- その有価証券の保有期間が3年を超えており、かつ過去3年間の平均EBITDA（売上総利益+減価償却費及び償却費）がプラス又はゼロに近い子会社に関しては、公正価値はEBITDAの倍数となる。外貨建て株式投資については、その会社の純資産の持分を期末日の為替レートで外貨建て金額を換算し算定している。

有価証券の未実現損失は、未実現キャピタル・ゲインと相殺せず、個別に計算した減損を計上する必要がある。

配当は、その分配が株主総会で承認されるか、受領された時点で認識されている。

これらの有価証券が売却された場合、処分されたものは金融費用及び金融収益として認識される。

減損がすでに計上されている場合、その取消しは売却のキャピタル・ゲイン又はロスの計算には含めず、引当金戻入勘定を通じて行われる。

BNPP AM Europeが保有する有価証券は以下のものである。

- PT BNPパリバ・アセット・マネジメント（14％）（純簿価評価）
- メルコンターSA（3％）（純簿価評価）

2-外貨建て子会社株式及び株式投資のヘッジ：

2017年1月1日以降、BNPP AM Europeはデリバティブ及びヘッジ取引に関するANC規則第2015-05号に準拠している。この規制は、デリバティブの利用をヘッジ目的と投機目的（個別の建玉）に分けることを求めている。

BNPP AM Europeの2025年12月31日現在の財務諸表には、ヘッジ取引はない。

3-長期投資有価証券

ポートフォリオ業務の一部として保有する有価証券以外の長期有価証券

長期投資には、プライベート・アセット、プライベート・エクイティ、インキュベーション及びオルタナティブ・ファイナンス・ファンドの保有有価証券ほか、シード・マネーの有価証券（UCITSが発行）及びCLO投資口が含まれる。

従来市場性証券として認識されていたシード・マネーの有価証券及びCLO投資口は、長期保有の意向を反映するため、2025年からその他長期有価証券として再分類されている。

これらの有価証券は取得原価で貸借対照表に認識されている。その取得に関連する費用は簿価に含まれていない。

プライベート・アセット・ファンドへの投資は、最新の公表基準価額に基づいて評価されている。

シード・マネー投資は、最新の公表基準価額に基づいて評価されている。

CLO投資口は評価モデルにより時価評価されている。

時価と取得原価は個別に比較している。未実現利益は認識されず、未実現損失が発生した場合は、減損損失を認識している。

BNPP AM Europeが保有する有価証券は以下の通りである。

- BNPパリバ・ヨーロッパアンSMEデット・ファンド

- BNPパリバ・ソーラー・インパルス・ベンチャー・ファンド-C投資口（BNPP SIVF）-2023年7月1日にBNPパリバ・アジリティ・キャピタルの合併により誕生したファンド
- CLOポートフォリオ

4-市場性証券

市場性証券は、取得原価で貸借対照表に計上している。その取得に関連する費用は簿価に含まれていない。

時価と取得原価は個別に比較している。未実現利益は認識されず、未実現損失が発生した場合は、減損損失を認識している。

BNPP AM Europeは2025年12月31日現在、市場性証券を保有していない。

債権

債権は額面価額で測定している。評価は個別に行っている。債権の全部又は一部が返済不能となるリスクがある場合、減損引当金を計上している。

外貨建て債権及び債務：

外貨建て債権及び債務は、官報に掲載された直近の為替レートで換算し、計上している。為替換算差額は、未実現損失となった場合には資産として、未実現利益となった場合には負債として、貸借対照表の仮勘定に計上している。

未実現為替差損は、リスク引当金を設定する必要がある。

現金及び現金同等物：

外貨建て現金残高は、最新の為替レートで機能通貨に換算し、認識している。

収益と手数料割戻し

総収益の主な内訳は以下の通りである。

- ファンド又は投資委任運用業務に関して運用会社に支払う運用報酬及び成功報酬。この報酬は、運用資産総額の固定又は変動割合である。運用報酬は、基準価額が決定されるごとに算定される。また、未収収益として認識されている。
- ルクセンブルグのファンドの販売会社としての立場で運用会社に支払われる販売手数料
- ファンドが負担する取引手数料

手数料割戻しは、未払費用の認識を通じて、関連する事業年度に費用として認識される。

法人税

2023年フランス予算（2023年12月31日付官報）により、フランスの全企業が収益や利益の境界なく、単一の短期的な現行税率25%の対象となる。また、税額が76万3,000ユーロを超える場合、3.3%の社会保障拠出金の対象となる。

BNPP AM Europeの実効税率は25.0%である。

従業員への利益分配

フランスの法律で求められている通り、BNPP AM Europeは、従業員給付が発生した期間の損益計算書の「従業員への利益分配」で利益分配費用を認識している。

この費用は「従業員への利益分配」で認識されている。

リスク及び費用引当金：

引当金は、過去の事象から生じる債務を決済するために経済的便益を含む資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積もることができる場合に認識される。当該債務の額を割引して引当金を算定しており、その際、割引の影響は重要である。

引当金は、とりわけ、以下に関連する見積費用を含んでいる。

- 法的争い、訴訟、第三者（税務当局を含む）からの請求
- ファンドの為替評価差額
- 退職一時金
- 当グループの裁量的報酬制度

引当金は全て、経時的に変化する可能性のある仮定及び経済データを用いて見積もられていることから、不確実性がある。しかし、貸借対照表日に入手可能な情報に基づく最善の見積りである。

金融負債

CLO事業の資金は、BNP Paribas SAからの10回、総額7,725万ユーロの借入で調達している。定期預金は、現金及び現金同等物において資産に計上している。

従業員給付債務

2019年1月1日以降、BNPP AM Europeは、退職一時金の認識に関するANC提言第2013-02号を遵守している。

使用する評価方法は望ましいものであり、現従業員及び年金受給者に対する全ての債務を対象としている。フランスのBNPパリバグループ企業の従業員は、以下の4種類の給付を受けることができる。

- 早期退職制度などでの退職金
- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益分配、追加支払などの短期的な給付。会社は、その提供する給付と引換えに従業員が提供するサービスの費用を計上
- 有給休暇（本質的には時短目的）、永年勤続賞与及び現金で支払われる一定の繰延報酬などの長期給付。定期貯蓄口座に関する債務は1,260万ユーロ

繰延賞与制度（DBP）の評価方法は2025年に業績年度を含むように変更された。この会計上の変更による影響額は470万ユーロである。

- 退職給付は、BNPP AM Europeの年金基金から支払われるフランスの銀行業界の付加年金や退職金などである。「確定給付制度」と認められた制度、特にBNPP AM Europeの年金基金から支払われる付加年金と退職賞与のみが、評価と引当が必要な当社の義務である。

これらの確定退職給付は、人口統計上及び財務上の仮定に基づく保険数理手法で見積られている。引当額は、BNP Paribas SAの保険数理上の仮定と予測単位積増方式で決定されている。

このカテゴリーで認識された債務は、1998年にBNPP AM Europeが加入した団体保険契約を考慮すると、175万ユーロである。これは2025年12月31日現在、純資金余剰を示している。

当該団体保険契約では、当社がBNPP AM Europeの従業員に支払う義務のある法定退職金を支払う責任をアクサが負う。

当社の債務は、1998年に支払われた上記保険契約の当初保険料である。この保険契約における当社の義務は、測定日に従業員が取得した権利に基づいて決定される。

したがって、当社の年金債務は評価日に以下を考慮して決定される。

- 退職年齢での総勤続年数に対する年度末の勤続年数に基づき按分される、アクサがその支払予定日までに支払う見積額
- 人口動態の仮定、早期退職の仮定、昇給の仮定、4%の期末の割引率及び2.1%のインフレ率

BNP Paribas SAが派遣する出向者の退職一時金債務はBNP Paribas SAの財務諸表に計上される。

2021年の国際財務報告解釈指針委員会の決定により、実際の退職により支払われる給付の受給資格は徐々に発生するが、最長年数を参照して上限が設定されている制度に基づく債務の計算方法が改正され、受給資格は現在、上限年数を参照して決定される開始日から退職まで定額法で認識されている。

合併の一環として、AXA IMの年金制度の積立てに関連する資産が引き継がれた。これらの資産は、ANC提言第2013-02号の意味における年金資産の定義を満たさないため、求償権として分類されている。したがって、1,661万

ユーロにのぼるこの求償権は、退職給付債務引当金を減額することなく、資産として貸借対照表に計上されている。

合併の一環として、フランスの一般勘定科目表第744-4条に従って、退職給付債務の処理及び測定に使用される会計処理方法は合併後に統一された。統一した結果、AXA IMの従業員に関連する退職給付債務はBNPP AM Europeの適用する方法で再計算され、その結果、778万ユーロの繰越利益剰余金の修正が認識された。

関係会社への投資に対するヘッジを除く外貨建て取引

期中に外貨で行われた通常取引により生じた為替差損益は、損益計算書で認識される。為替リスク引当金は、期末日の外貨建て保有資産及び負債について期末日の為替レートで計上された純為替差異が損失となる可能性がある場合、損益計算書に計上される。

取締役会のメンバーへの支払報酬

- ・ 出席報酬：2025年5月12日の合同株主総会は、取締役会の提案を検討した上で、当該事業年度について6万5,000ユーロの取締役報酬を支払うことを決定した。合併後のアクサの事業体に支払われるべき取締役報酬はない。

金銭的義務：

繰延報酬制度（DIP）

2025年12月31日現在、アクサの事業体のDIPの受益者に帰属し、貸借対照表で認識されていない残存額は2,410万ユーロであった。

連結

第831-4条「連結財務諸表を作成する企業に関する情報」

当社はBNP PARIBAS SAによって完全に連結されている。

当社が子会社としてその一部になっている最大の企業集団の連結財務諸表を作成する企業	社名：BNP PARIBAS SA
	登記上の事務所：16 Boulevard des Italiens, PARIS (75009)
	法人番号（フランス企業の場合）：662 042 449
	連結財務諸表の写しの入手先：連結財務諸表の公布
当社が子会社としてその一部となつて上記グループに含まれる最小の企業グループの連結財務諸表を作成している企業	社名
	登記上の事務所
	法人番号（フランス企業の場合）
	連結財務諸表の写しの入手先

連結納税

BNPP AM Europeは2014年1月1日以降、BNP Paribas SAの連結納税グループに含まれている。連結納税では、各子会社は個別に課税されたものとして法人税を計上している。

親会社であるParibas SAは、以下を認識している。

- グループの税金費用
- 各子会社の想定税金費用に対応する課税収益したがって、連結納税グループにより生じた節税額は、親会社であるBNP Paribas SAの帳簿に計上されている。

固定資産

固定資産明細表	期首総額	追加の内訳					
		振替		追加			
		ある項目 から別の 項目	流動資産か ら	購入	合併	有価証券 の拠出	一部資産拠 出
開発費							
特権、特許権、ライセンス、商 標権、プロセス、ソフトウェア ソリューション、権利及び類似 資産	126.27			10.63			
のれん	586.15				1.13		
その他の無形固定資産							
無形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金	17.46			13.54			
無形固定資産合計	729.88			24.18	1.13		
土地							
建物	2.08			1.04			
技術設備、産業機器及び工具							
その他の有形固定資産	3.16			0.64	0.76		
有形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金				0.01			
有形固定資産合計	5.24			1.69	0.76		
投資	0.94			0.37			
関係会社債権	0.02						
ポートフォリオ業務の一部とし て保有する長期有価証券							
その他長期有価証券	0.70		101.74		4.58		
貸付金					0.02		
その他金融固定資産	0.00				0.15		
金融固定資産合計	1.65		101.74	0.37	4.74		
合計	736.78		101.74	26.24	6.64		

固定資産明細表	減少の内訳						期末総額
	振替		処分				
	ある項目か ら別の項目	流動資産に	処分	合併	有価証券の 拠出	一部資産拠 出	
開発費							
特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リューション、権利及び類似資産			30.20				106.70
のれん							587.28
その他の無形固定資産							
無形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金			8.90				22.11
無形固定資産合計			39.10				716.09
土地							
建物							3.12
技術設備、産業機器及び工具							
その他の有形固定資産							4.56
有形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金							0.01
有形固定資産合計							7.70
投資							1.31

関係会社債権			0.00				0.02
ポートフォリオ業務の一部として保有する長期有価証券							
その他長期有価証券							107.01
貸付金							0.02
その他金融固定資産			0.00				0.15
金融固定資産合計			0.00				108.50
合計			39.10				832.29

減価償却費、償却費及び減損

減価償却費及び償却費明細表	耐用年数又は 減価償却 / 償 却率	減価償却方法	期首減価償却 費及び償却費 累計額	増加：当期費 用	減少	期末減価償却 費及び償却費 累計額
開発費						
特権、特許権、ライセンス、商 標権、プロセス、ソフトウェア ソリューション、権利及び類似 資産	1年から11年	定額法	101.13	12.18	30.11	83.21
のれん	その他	定額法	12.69	1.13		13.82
その他の無形固定資産						
無形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金						
無形固定資産合計			113.82	13.31	30.11	97.02
土地						
建物	その他	定額法	0.10	0.03		0.13
技術設備、産業機器及び工具						
その他の有形固定資産	3	定額法	2.57	0.87		3.44
有形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金						
有形固定資産合計			2.66	0.91		3.57
投資						
関係会社債権						
ポートフォリオ業務の一部とし て保有する長期有価証券						
その他長期有価証券						
貸付金						
その他金融固定資産						
金融固定資産合計						
合計			116.49	14.21	30.11	100.59

減損明細表	期首減損	増加：当期費用	減少：当期戻入 れ	期末減損
開発費				
特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リューション、権利及び類似資産 のれん その他の無形固定資産 無形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金	31.92			31.92
無形固定資産合計	31.92			31.92
土地 建物 技術設備、産業機器及び工具 その他の有形固定資産 有形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金				
有形固定資産合計				
投資 関係会社債権 ポートフォリオ業務の一部として保 有する長期有価証券 その他長期有価証券 貸付金 その他金融固定資産	0.04	0.00		0.04
金融固定資産合計	0.03	18.30		18.33
合計	31.95	18.30		50.25
開発費 特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リューション、権利及び類似資産 のれん その他の無形固定資産 無形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金		12.18 1.13		
無形固定資産合計	0.00	13.31	0.00	0.00
土地 建物 技術設備、産業機器及び工具 その他の有形固定資産 有形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金		0.03 0.87		
有形固定資産合計	0.00	0.91	0.00	0.00
投資 関係会社債権 ポートフォリオ業務の一部として保 有する長期有価証券 その他長期有価証券 貸付金 その他金融固定資産		0.00 18.30		
金融固定資産合計	0.00	18.30	0.00	0.00
合計	0.00	32.51	0.00	0.00

当期減少	減少の内訳		
	流動資産に振り 替えられた資産	処分	使用を中止した 資産
開発費 特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リューション、権利及び類似資産 のれん その他の無形固定資産 無形固定資産仮勘定、前払金及び 預託金			30.11
無形固定資産合計	0.00	0.00	30.11
土地 建物 技術設備、産業機器及び工具 その他の有形固定資産 有形固定資産仮勘定、前払金及び 預託金			
有形固定資産合計	0.00	0.00	0.00
投資 関係会社債権 ポートフォリオ業務の一部として 保有する長期有価証券 その他長期有価証券 貸付金 その他金融固定資産			
金融固定資産合計	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00

貸借対照表計上引当金

引当金明細表	期首残高	合併	一部資産 抛出	増加：当期 費用（組織 再編の影響 を除く）	減少：当期取崩額（組織 再編の影響を除く）		期末残高
					使用	未使用	
リスク引当金							
訴訟引当金	7.58	0.90		2.50	1.03	2.28	7.67
為替差損引当金	0.25	0.16		0.05			0.47
その他のリスク引当金		1.41		2.03			3.44
リスク引当金合計	7.83	2.47		4.59	1.03	2.28	11.58
費用引当金							
年金引当金	0.98	7.28		0.06	0.74		7.58
繰延賞与引当金	3.37	31.95		31.98	9.51	0.78	57.01
その他の費用引当金		1.90		0.39			2.29
費用引当金合計	4.36	41.12		32.43	10.25	0.78	66.88
合計	12.19	43.59		37.02	11.27	3.06	78.46

債権及び債務の満期日明細書

期末債権の満期日明細書		総額	うち、合併 による影響	うち、一部資産抛 出による影響	1年以内に支払又 は返済予定のも の	1年後以降に 支払又は返済 予定のもの
関係会社債権		0.02			0.02	
貸付金		0.02	0.02		0.01	0.02
その他金融固定資産		0.15	0.15		0.12	0.03
固定資産に係る債権合計		0.18	0.17		0.14	0.04
貸倒懸念のある顧客や訴訟中の顧客		1.83				
その他の売上債権		632.16	275.47		632.16	
人事及び関連勘定		0.07	0.04		0.07	
社会保障及びその他の社会的機関						
国及びその他公的機関	法人税	56.94	56.45		21.16	
	付加価値税	9.93	8.15		9.93	
	その他税金					
	国-雑税	1.07	0.73		1.07	
グループ及び関連会社		321.24			321.24	
債務者		400.60	392.56		436.38	
流動資産に係る債権合計		1,423.84	733.40		1,422.01	
前払金		8.72	2.18		8.72	
債権合計		1,432.75	735.75		1,430.87	0.04

期末債務の満期分析		総額	うち、合併 による影響	うち、一部 資産抛出に よる影響	1年以内に支払 又は返済予定 のもの	1年後以降5年 以内に支払又は 返済予定のもの	5年後以降 に支払又は 返済予定の もの
1年以内に当初の支払期限の到来する借入金及び類似負債		1.16			1.16		
1年後以降に当初の支払期限が到来する借入金及び類似負債		77.37			32.02	45.35	
その他の借入金及び金融債務		1.59			0.25	1.34	
借入金及び類似負債合計		80.13			33.43	46.65	
仕入債務及び関連勘定		541.00	184.38		514.00		
人事及び関連勘定		162.86	69.20		162.86		
社会保障及びその他の社会的機関		71.46	35.44		71.46		
国及びその他公的機関	法人税	15.44	14.46		15.44		
	付加価値税	21.40	10.72		21.40		
	その他税金	6.46	3.16		6.46		
固定資産及び関連勘定に係る債務		0.81			0.81		
その他債務		74.84	5.61		74.84		
その他債務合計		353.28	138.58		353.28		
前受収益		1.73	0.00		1.73		
債務合計		976.14	322.97		929.45	45.69	

特別費用及び収益

項目	特別費用 (ユーロ建て)	特別収益 (ユーロ建て)
Nautilusの余剰人員削減計画に基づく補償引当金 Nautilusの余剰人員削減計画に基づく補償引当金 の戻入れ	9.39	8.54
合計	9.39	8.54

種類別株式／投資口数及び額面金額

種類別株式／投資口数及び 額面金額	期首株式／ 投資口数	増加	減少	期末株式／ 投資口数	額面金額
普通株式 2倍議決権付き株式 優先株式（無議決権） 優先株式 配当権付き株式 その他（明記）	10,660,839			10,660,839	16
合計	10,660,839	0	0	10,660,839	

年間収益の内訳

収益		
事業別収益の内訳	N年	N- 1 年
商品売上高		
生産・販売商品		
生産・販売サービス	2,874.20	1,592.19
合計	2,874.20	1,592.19
地理的市場別収益の内訳	N年	N- 1 年
フランス	1,780.21	1,121.28
その他の国	1,093.99	470.91
合計	2,874.20	1,592.19

従業員

従業員の職種別内訳	期中平均従業員数
現業職	
一般職、技術職及び管理職	26
役員及び技術者	2,144
合計	2,170

法人所得税

法人税合計の内訳				
税率：%	総額	税金（免除）	純額	
継続事業からの収益	424.52		424.52	
-非課税収益	-256.80		-256.80	
+損金不算入費用	182.63		182.63	
+加算対象と期中に認識されなかった収益				
-控除対象と期中に認識されなかった費用				
=当期課税利益	350.35		350.35	
+特別損益	-0.85		-0.85	
-従業員への利益分配及びインセンティブ制度	-23.30		-23.30	
-非課税収益	0.00			
+損金不算入費用	0.00			
+加算対象と期中に認識されなかった収益				
-控除対象と期中に認識されなかった費用				
=課税利益	326.20		326.20	
-税額控除		-0.64		
=フランスでの納税額		96.64		
+海外支店の納税額		32.58		
=納税額合計		129.22		
将来の法人税債務の減少又は増加を引き起こす可能性のある項目				
	N年		N- 1 年	
	根拠	関連税	根拠	関連税
収益及び費用の税務上の取扱いと会計上の取扱いとの時期の差異				
税務上の繰越欠損金				
その他				
合計				

税額控除

税額控除	金額
研究税額控除	0.06
家族税額控除	0.01
企業の社会貢献活動の税額控除	0.57
合計	0.64

子会社及び投資先一覧表

当社が10%超の資本を保有する子会社の総数0

子会社及び投資先一覧表（単位：千ユーロ）	財務情報									
	株主資本 （２） （３）	保有資本金	保有有価証券の簿価（４）		当社が付与した貸付金及び立替金の純額 （４） （５）	当社が付与したコミットメント額 （４） （４）	直近の事業年度末の税抜収益（３） （４） （６） （７）	直前事業年度末の利益／（損失） （３） （４） （７）	期中に当社が受領した配当金（４）	コメント
		単位：％	総額	純額						
子会社（当社の出資比率50%超）に関する情報										
1. 各子会社の詳細情報（１）										
2. 第１項に記載されていない子会社に関する全般的な情報										
A. 子会社合計										
投資先（当社の出資比率が10%から50%）に関する情報										
1. 各投資先の詳細情報（１）										
PT BNPP AM（インドネシア）	7,066	14%	1,270	1,270				657		
Merconter S.A（アルゼンチン）	7	3%	36							
2. 第１項に記載されていない投資先に関する全般的な情報										
B. 投資合計			1,306	1,270						
C. 子会社及び投資先合計（A+B）			1,306	1,270						

（１）その時価が、この情報を公表するために必要な当社の資本金の１％を超えている。

（２）取引の現地通貨

（３）子会社又は投資先が、年次財務諸表を提出する際に、フランス商法第L232-25条の零細企業に適用される規定に従って年次財務諸表を公表しないよう要請した場合、これらの欄に記入する必要はない。

（４）ユーロ建て

（５）減損損失控除後（該当する場合）

（６）子会社又は投資先が、年次財務諸表を提出する際に、フランス商法第L232-25条の中小企業に適用される規定に従って、その損益計算書を公表しないことを要求した場合、当該子会社又は投資先が生み出した収益を開示する必要はない。

（７）事業年度末が当社の事業年度末と一致しない場合、又は財務諸表作成日に財務諸表が入手できないため前会計年度の数値に関連する場合は、その旨を「コメント」欄に記載しなくてはならない。

株主資金の増減

株主資本	期首残高	増資	減資	支払配当	前年度の利益処分	合併	一部資産 拠出	有価証券 の拠出	期末残高
資本金	170.57								170.57
株式発行、合併及び出資に係るプレミアム	587.00								587.00
再評価準備金									
法定準備金	17.06								17.06
法定責任又は約定準備金									
規制上の準備金									
その他準備金	0.15					0.22			0.36
繰越利益剰余金	46.28			199.68	164.70	242.17			253.47
年間収益	164.70	381.37	164.70						381.37
投資補助金									
規制上の引当金									
株主資本合計	985.76	381.37	164.70	199.68	164.70	242.39			1,409.84

関連当事者との取引に関する情報の一覧表

関連当事者との取引に関する情報			
関連当事者の名称	関連当事者との関係の内容	当期の関連当事者との取引額	その他の情報

なし。

これらの取引は、次の3つの基準の1つを満たしている。

- 関連当事者間の取引に重要性がない
- 取引は通常の市場条件で行われた
- 取引は関連当事者間の取引の一覧表から除外されている

後発事象

グループ内のシナジー及び動向

BNP Paribas Asset Management、BNP Paribas Real Estate Investment Management、AXA Investment Managersの統合の一環として、またBNP Paribas Real Estateの競争力を回復するために、これらの企業の経営陣は2026年初めに従業員代表団に対して、社内移動制度の強化とフランスにおける自主退職制度を含む組織再編計画を提示した。これらの組織再編計画が実施されれば、2028年初頭までに250以上のポストが創設されるとともに、約700のポストが廃止されることになる。

[次へ](#)


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
BILAN ACTIF

ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amortissements et dépréciations (à déduire)	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)				
Frais d'établissement (II)				
Immobilisations incorporelles :				
Frais de développement				
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires	106,70	83,21	23,49	25,13
Fonds commercial	587,28	45,74	541,54	541,54
Autres immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes	22,11		22,11	17,46
Immobilisations corporelles :				
Terrains				
Constructions	3,12	0,13	2,99	1,98
Installations techniques, matériel et outillage industriels				
Autres immobilisations corporelles	4,56	3,44	1,13	0,60
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes	0,01		0,01	
Immobilisations financières (I) :				
Participations	1,31	0,04	1,27	0,90
Créances rattachées à des participations	0,02		0,02	0,02
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille				
Autres titres immobilisés	107,01	18,33	88,69	0,67
Prêts	0,02		0,02	
Autres immobilisations financières	0,15		0,15	0,00
Total de l'actif immobilisé (III)	832,29	150,87	681,41	588,30
<i>(1) Dont à moins d'un an</i>				
Stock et en-cours :				
Matières premières et autres approvisionnements				
En-cours de production				
Produits finis				
Marchandises				
Avances et acomptes versés sur commandes	5,89		5,89	0,14
Créances (I) :				
Créances clients et comptes rattachés	632,16	1,83	630,32	313,79
Autres créances	789,85		789,85	384,21
Charges constatées d'avance	8,72		8,72	5,85
Capital souscrit appelé, non versé				
Valeurs mobilières de placement :				
Actions propres				
Autres titres	0,06		0,06	199,38
Instruments financiers à terme et jetons détenus				
Disponibilités	348,54		348,54	121,61
Total de l'actif circulant (IV)	1 785,22	1,83	1 783,38	1 024,98
Frais d'émission des emprunt (V)				
Primes de remboursements des emprunts (VI)				
Ecart de conversion et différences d'évaluation - Actif (VII)	0,50		0,50	0,25
TOTAL GENERAL DE L'ACTIF (I + II + III + IV + V + VI + VII)	2 618,00	152,71	2 465,29	1 613,53
<i>(2) Dont à moins d'un an</i>				


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
BILAN PASSIF

PASSIF	Exercice N	Exercice N-1
Capital [dont versé...]	170,57	170,57
Primes d'émission, de fusion, d'apport	587,00	587,00
Ecart de réévaluation		
Ecart d'équivalence		
Réserves:		
Réserve légale	17,06	17,06
Réserves statutaires ou contractuelles		
Réserves réglementées		
Autres réserves	0,36	0,15
Report à nouveau	253,47	46,28
Résultat de l'exercice [bénéfice ou perte]	381,37	164,70
Subventions d'investissement		
Provisions réglementées		
Total des capitaux propres (I)	1 409,84	985,76
Provisions pour risques	11,58	11,20
Provisions pour charges	66,88	0,98
Total des provisions (II)	78,46	12,19
Emprunts obligataires convertibles		
Autres emprunts obligataires		
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	78,54	96,95
Emprunts et dettes financières diverses (2)	1,59	1,59
Instruments financiers à terme		
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	541,00	310,98
Dettes fiscales et sociales	277,63	142,50
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	0,81	1,57
Autres dettes	74,84	61,37
Produits constatés d'avance	1,73	
Total des dettes (I) (III)	976,14	614,95
Écarts de conversion et différences d'évaluation - Passif (IV)	0,85	0,64
TOTAL GENERAL DU PASSIF (I + II + III + IV)	2 465,29	1 613,54
(1) Dont à moins d'un an (hors avances et acomptes reçus sur commandes en cours)		
(2) Dont emprunts participatifs		



COMPTE DE RESULTAT

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N	Exercice N-1
Produits d'exploitation :		
Ventes de marchandises		
Production vendue	2 874,20	1 592,19
Montant net du chiffre d'affaires	2 874,20	1 592,19
Production stockée		
Production immobilisée	3,35	3,16
Subventions	0,39	0,61
Reprise sur amortissements, dépréciations et provisions	51,94	10,96
Produits des cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles	0,01	
Autres produits	1,10	0,12
Total des produits d'exploitation (I)	2 930,99	1 607,03
Charges d'exploitation :		
Achats de marchandises		
Variation de stocks		
Achats de matières premières et autres approvisionnements		
Variation de stocks		
Autres achats et charges externes (1)	1 934,27	1 089,93
Impôts, taxes et versements assimilés	37,00	21,69
Salaires	315,92	175,89
Cotisations sociales	147,29	74,76
Dotations aux amortissements et aux dépréciations :		
Sur immobilisations : dotations aux amortissements	12,93	12,87
Sur immobilisations : dotations aux dépréciations		
Sur actif circulant : dotations aux dépréciations	0,01	
Dotations aux provisions	46,26	9,49
Valeurs comptables des immobilisations incorporelles et corporelles cédées	0,10	
Autres charges	2,79	7,73
Total des charges d'exploitation (II)	2 496,56	1 392,35
(1) Y compris :		
- Redevances de crédit-bail mobilier		
- Redevances de crédit-bail immobilier		
1. RESULTAT D'EXPLOITATION (I - II)	434,43	214,68
Quote-part de résultat sur opérations faites en commun :		
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)		
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)		
Produits financiers :		
De participation (2)	3,32	0,49
D'autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé (2)	10,97	3,42
Autres intérêts et produits assimilés (2)	16,61	25,44
Reprises sur dépréciations et provisions	0,87	
Différences positives de change	1,76	0,72
Produits des cessions d'immobilisations financières	144,70	
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement et d'instruments de trésorerie		1,66
Total des produits financiers (V)	178,23	31,74
Charges financières :		
Dotations aux amortissements, aux dépréciations et aux provisions	5,11	1,83
Intérêts et charges assimilées (3)	2,50	5,02
Différences négatives de change	8,69	0,84
Valeurs comptables des immobilisations financières cédées	61,54	
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement et d'instruments de trésorerie		0,92
Total des charges financières (VI)	77,84	8,62
2. RESULTAT FINANCIER (V - VI)	100,39	23,12
3. RESULTAT COURANT avant impôts (I - II + III - IV + V - VI)	534,81	237,80



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

COMPTE DE RESULTAT (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels (VII)	8,54	0,01
Charges exceptionnelles (VIII)	9,39	0,09
4. RESULTAT EXCEPTIONNEL (VII – VIII)	-0,85	-0,08
Participation des salariés aux résultats (IX)	23,37	13,49
Impôts sur les bénéfices (X)	129,22	59,54
Total des produits (I+III+V+VII)	3 117,75	1 638,79
Total des charges (II+IV+VI+VIII+IX+X)	2 736,38	1 474,08
BÉNÉFICE OU PERTE	381,37	164,70
(2) Dont produits concernant les entités liées		
(3) Dont intérêts concernant les entités liées		

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT**Principes, règles et méthodes comptables**

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe est une société par actions simplifiée au capital de 170 573 424 euros.

Son siège social est situé au 1 Boulevard Haussmann 75009 PARIS.

Son établissement principal est situé au 8 rue du Port à NANTERRE (92000).

Ses établissements secondaires sont situés au 16, rue du Hanovre à Paris (75002) et à Tour Majunga La Défense 9, 6 Place de la Pyramide à PUTEAUX (92800).

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2025 avant répartition s'élève à 2 465 289 853 euros.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 381 368 353 euros.

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2025 au 31 décembre 2025.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM Europe, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne), Amsterdam (Pays-Bas), Bruxelles (Belgique) et Varsovie (Pologne) et d'un bureau de représentation à Bogota (Colombie) ; ainsi que les entités AXA absorbées (AXA IM Paris et ses succursales (Pays-Bas, Italie, Espagne, Luxembourg) et AXA IM Select France).

Les données chiffrées sont exprimées en millions d'euro sauf indication contraire.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

1. Faits caractéristiques de l'exercice**1.1 Contexte économique et géopolitique**

En 2025, l'activité mondiale a poursuivi sa croissance à un rythme modéré.

Selon les dernières estimations du FMI de janvier 2026, le PIB mondial a progressé de 3,3% (comme en 2024).

En 2026, les attentes n'indiquent pas de changement de rythme significatif.

En zone euro, l'activité économique a poursuivi son redressement en 2025.

La croissance a atteint 1,5 %, après 0,9 % en 2024. Cette amélioration reflète notamment le raffermissement de la demande intérieure, favorisé par une politique monétaire plus accommodante.

Après un repli généralisé en 2024, la dynamique des prix s'est montrée plus contrastée au niveau mondial en 2025. Dans un certain nombre d'économies avancées, notamment en zone euro, l'inflation a continué à se rapprocher de la cible des banques centrales, autour de 2 %. Elle est en revanche demeurée plus élevée dans d'autres pays tels que les Etats-Unis et le Japon, tandis que la Chine est restée confrontée au risque de déflation.

Les taux d'intérêt à long terme ont atteint ces dernières années des niveaux qui n'avaient plus été observés depuis plus d'une décennie. Ils devraient rester élevés au cours des prochaines années.

Le niveau de risque géopolitique a considérablement augmenté ces dernières années. La guerre en Ukraine et les tensions au Moyen-Orient sont susceptibles de générer des risques significatifs pour l'économie mondiale, en cas d'aggravation de la situation.



D'autres foyers de tension méritent également d'être suivis, notamment en Asie (Taïwan).

Au-delà des conflits armés, les actions dites non-conventionnelles (cyber-attaques, sabotage) et les sanctions peuvent également provoquer certains chocs.

Les tensions géopolitiques peuvent affecter l'économie mondiale par différents canaux. Elles peuvent notamment générer des chocs sur les prix des matières premières (énergie, alimentation), perturber l'activité directement ou par le biais des chaînes d'approvisionnement (matières premières, puces électroniques), ou peser sur les marchés financiers et la confiance des agents économiques. Elles sont ainsi susceptibles d'entraîner simultanément une augmentation de l'inflation et une baisse de l'activité, ce qui complique l'action des banques centrales.

1.2 Apport des titres de participation détenus par AXA IM Paris de AXA REIM SGP à AXA REIM SA

Dans le cadre d'une réorganisation interne du groupe BNP Paribas, faisant suite à l'acquisition d'AXA Investment Managers (« AXA IM SA »), et de ses filiales par BNP Paribas Cardif au 1er juillet 2025, AXA Investment Managers Paris (« AXA IM Paris ») a apporté le 31 décembre 2025 à la société AXA REAL ESTATE INVESTMENT MANAGERS (« AXA REIM SA ») 11 710 actions ordinaires représentant 10,34% du capital et des droits de vote d'AXA REAL ESTATE INVESTMENT MANAGERS SGP (« AXA REIM SGP »). Cet apport étant réalisé via le régime de la scission partielle, les titres émis par AXA REIM SA en rémunération de l'opération d'apport ont été directement attribués à leur associé commun AXA IM SA.

1.3 Fusion par absorption d'AXA IM Paris et AXA IM Select France par BNPP AM Europe

Au cours de l'exercice, BNP Paribas Asset Management Europe (« BNPP AM Europe ») a été partie prenante de deux opérations de fusion réalisées dans le cadre de la réorganisation des activités de gestion d'actifs du groupe BNP Paribas (« le Groupe »), consécutive à l'acquisition d'AXA Investment Managers (« AXA IM SA ») par BNPP Cardif.

Ces opérations ont consisté en l'absorption, d'une part, de AXA Investment Managers Paris (« AXA IM Paris ») et, d'autre part, de AXA IM Select France (« AXA IM SF ») par BNPP AM Europe. Ces opérations ont donné lieu à des fusions simplifiées de l'ensemble des actifs et passifs des sociétés absorbées à la société absorbante, avec dissolution sans liquidation des entités concernées.

Les fusions ont pris effet juridiquement le 31 décembre 2025, avec un effet rétroactif comptable et fiscal au 1er janvier 2025, conformément aux dispositions de l'article L.236-4 et suivants du Code de commerce.

D'un point de vue comptable, ces fusions ont été réalisées entre sociétés placées sous contrôle commun et ont, en conséquence, été comptabilisées selon la méthode des valeurs nettes comptables, conformément au règlement ANC n°2014-03 relatif aux opérations de fusion et assimilées, entraînant une augmentation du report à nouveau de BNPP AM Europe de 260,0 millions d'euros et 51,1 millions d'euros pour les fusions de AXA IM Paris et AXA IM Select France, respectivement.

Société apporteuse	Nature juridique	Objet de l'opération	Date de l'opération	Valeur d'apport		Augmentation des capitaux propres de la société	
				Valeur comptable ou valeur réelle (1)	Montant total de l'apport	Capital social	Prime
AXA IM Paris	Fusion à la valeur comptable	Fusion d'AXA IM Paris dans BNPP AM Europe	31/12/2025 (effet rétroactif au 01/01/2025)	259 977 607	259 977 607	-	-
AXA IM Select France	Fusion à la valeur comptable	Fusion d'AXA IM Select France dans BNPP AM Europe	31/12/2025 (effet rétroactif au 01/01/2025)	51 134 481	51 134 481	-	-

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT

1.4 Avis de vérification comptable de la succursale italienne

La succursale italienne d'AXA IM Paris (venant aux droits et obligations de la société AXA IM Italia) a reçu le 25 juillet 2024 un avis de vérification de comptabilité de la part des autorités fiscales italiennes portant sur l'impôt sur les sociétés (IRES & IRAP) et la TVA pour l'année 2020. Cette vérification a été étendue aux années 2019 et 2021. Le 13 novembre 2025, les conseils de la succursale italienne ont signé un accord avec les autorités fiscales italiennes clôturant la procédure de rectification sur les années 2019 à 2021, aboutissant à un montant de redressements (en ce inclus les intérêts de retard) de 6.359.064,80 euros. Ce montant a été intégralement payé par la succursale sur l'exercice 2025.

1.5 Cash pooling

Suite à l'acquisition du groupe AXA IM par BNP Paribas Cardif au 1er juillet 2025, les filiales françaises ont adhéré sur le 3^{ème} trimestre 2025 à la centralisation de la trésorerie de ses comptes de dépôts en euro auprès de BNPP AM Holding, société centralisatrice.

1.6 Cession de la totalité des parts de Money Market Fund détenues

La totalité des parts détenues en Money Market Fund (dans le cadre du respect des exigences réglementaires en matière de liquidité) a été cédée en septembre 2025 pour -105,1 millions d'euros, et remplacée par un dépôt à terme pour +80 millions d'euros souscrit auprès de BNPP SA. Cette cession a dégagé une plus-value de +8,4 millions d'euros.

Cet échange dépôt à terme versus Money Market Fund a été effectué pour optimiser la consommation en terme d'actifs pondérés et assurer un meilleur rendement.

2. Règles et méthodes comptables

Le règlement ANC n° 2022-06, homologué le 30 décembre 2023, modifie le Plan comptable général et s'applique à compter du 1er janvier 2025. Notamment, il modifie la définition du résultat exceptionnel, supprime la technique des transferts de charges et modifie les modèles d'états financiers. Les comptes de l'exercice clos au 31 décembre 2025 sont établis et présentés conformément aux dispositions de ce règlement.

Les comptes de l'exercice clos le 31 décembre 2024 ne sont pas retraités rétrospectivement des nouvelles règles. En revanche, des reclassements et des regroupements ont été opérés dans la colonne comparative « 31-12-2024 », entre des lignes de bilan ou du compte de résultat.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Ces règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT**Immobilisations incorporelles****1 - Fonds de commerce**

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non-individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM Europe est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité.
- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM Europe tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 euros a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2025.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas SA pour un montant de 12,5 millions d'euros.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré au 31 décembre 2021 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

L'opération de fusion-absorption avec Fundquest Advisor a généré au 30 novembre 2022 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 2 740 milliers d'euros en plus des 3 800 milliers d'euros déjà existants. Une dépréciation de 3 069 milliers d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2023.

L'opération de fusion-succursalisation de BNPP AM Belgium a généré au 31 décembre 2022 la comptabilisation dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 171 536 milliers d'euros.

2 - Autres immobilisations incorporelles

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés. Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 milliers d'euros sont amortis linéairement de 1 à 11 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 million d'euros correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Dans le cadre de la fusion, BNPP AM Europe reprend l'ensemble des biens (meubles de bureau et installations et agencements) acquis à la suite de l'emménagement à la tour Majunga d'AXA IM dont l'amortissement de l'ensemble est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Immobilisations corporelles

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux). Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

- Agencements et aménagements des constructions : 5 à 12 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 2 à 9 ans,
- Mobilier : 4 à 12 ans.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Nature	Durée d'amortissement	Mode d'amortissement
Logiciel	1 à 11 ans	Linéaire
Logiciel créé par l'entreprise	3 à 10 ans	Linéaire
Matériel informatique	2 à 9 ans	Linéaire
Mobilier de bureau	4 à 12 ans	Linéaire
Installations et agencement	5 à 12 ans	Linéaire

Immobilisations financières

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales, sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations

Ils sont évalués à leur juste valeur. La juste valeur peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM Europe nous appliquons la méthode suivante :

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
 - il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.

Les moins-values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits financiers.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins-value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont ceux de :

- PT BNP Paribas Asset Management (14%) valorisé par Actif Net Comptable
- Merconter SA (3%) valorisé par Actif Net Comptable

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises

BNPP AM Europe applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

BNPP AM Europe ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2025.

3 -Titres immobilisés

Titres immobilisés autres que les titres de l'activité de portefeuille

Les valeurs immobilisées sont composées de titres immobilisés des fonds Private Assets, Private Equity, Incubation, financement alternatif ainsi que les titres de Seed Money (OPCVM en voie de lancement) et des parts de CLO.

Les titres de Seed Money et les parts de CLO historiquement comptabilisés comme des valeurs mobilières de placement sont reclassés à partir de 2025 en autres titres immobilisés afin de refléter l'intention de détention durable de ces investissements. Ces titres sont comptabilisés au bilan pour leur valeur d'acquisition. Aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Les titres des fonds Private Assets sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les Seed Money sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

La valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont les suivants :

- BNP Paribas European SME Debt Fund
- BNP Paribas Solar Impulse Venture Fund - Part C (BNPP SIVF) - fonds issu de la fusion-absorption de BNP Paribas Agility Capital au 1er juillet 2023.
- un portefeuille de CLO.

4 – Valeurs Mobilières de Placement

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition. Aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

La valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

BNPP AM Europe ne détient pas de VMP au 31 décembre 2025.

Créances

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir,
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois,
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices

Conformément à la Loi de Finance 2023 (JO du 31 décembre 2023) toutes les entreprises françaises appliquent un taux d'impôt courant court terme unique à 25% sans seuils de chiffre d'affaires, ni fraction de bénéfices, majoré de la contribution sociale de 3,3% si l'impôt est supérieur à 763 milliers d'euros.

Le taux d'impôt courant effectif de BNPP AM Europe est de 25,0 %.

Participation des salariés

Conformément à la réglementation française, BNPPAM Europe enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

Dettes financières

L'activité de CLO est financée par dix emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 77,25 millions d'euros.

Le DAT est à l'actif dans l'agrégat Disponibilités.

Engagements sociaux

Depuis le 1er janvier 2019, BNPPAM Europe applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;



BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT

- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement. L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement relatif au compte épargne temps s'élève à 12,6 millions d'euros.

En 2025 la méthode d'évaluation des plans de bonus différés (DBP) a été revue afin d'intégrer l'année de performance, l'impact de ce changement comptable est de 4,7 millions d'euros.

- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à -1,75 millions d'euros après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM Europe. Au 31 décembre 2025, cela correspond à un excédent net de couverture.

Ce contrat collectif d'assurance a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM Europe.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 4%) et d'inflation de 2,1%.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

En application de la décision prise en 2021 par l'IFRIC modifiant la méthode de calcul des engagements relatifs aux régimes ouvrant progressivement droits à des indemnités réglées au moment du départ effectif en retraite mais dont le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné, les droits à indemnités sont dorénavant comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Dans le cadre des opérations de fusion, les actifs liés au financement des régimes de retraite d'AXA IM ont été repris. Ces actifs, ne répondant pas à la définition d'actifs du régime au sens de la recommandation ANC n°2013-02, ont été qualifiés de droits à remboursement. Ainsi, ces droits à remboursement d'un montant de 16,61 millions d'euros sont comptabilisés à l'actif du bilan sans venir en diminution de la provision pour engagements de retraite.

Dans le cadre des opérations de fusion et en application des dispositions de l'article 744-4 du PCG, une harmonisation post-fusion des méthodes comptables relatives au traitement et à l'évaluation des engagements de retraite a été réalisée. Cette harmonisation a conduit à recalculer les engagements de retraite des collaborateurs AXA IM selon la méthodologie appliquée chez BNPP AM Europe et a donné lieu à la comptabilisation d'un ajustement de 7,78 millions d'euros en report à nouveau.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.



Rémunérations versées aux membres du Conseil d'Administration

- Jetons de présence : L'Assemblée Générale mixte du 12 mai 2025, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 euros de jetons de présence au titre de l'exercice ; Il n'y a pas de jetons de présence sur les entités AXA fusionnées.

Engagements financiers :

Deferred Incentive Plan (DIP)

Au 31 décembre 2025, le montant non constaté au bilan des entités Axa de la part résiduelle attribuable aux bénéficiaires pour les DIP est de 24,1 millions d'euros.

Consolidation

Art. 831-4 Informations sur l'entité qui établit les états financiers consolidés

La société est consolidée par BNP PARIBAS SA selon la méthode de l'intégration globale.

Entité établissant les états financiers consolidés de l'ensemble le plus grand d'entités dont l'entité fait partie en tant qu'entité filiale	Nom : BNP PARIBAS SA
	Siège : 16 boulevard des Italiens, PARIS (75009)
	N° d'identification si entité française : 662 042 449
	Lieu où des copies des états financiers consolidés peuvent être obtenues : Publications légales des comptes consolidés
Entité établissant les états financiers consolidés de l'ensemble le plus petit d'entités compris dans l'ensemble d'entités visé ci-dessus dont l'entité fait partie en tant qu'entité filiale	Nom
	Siège
	N° d'identification si entité française
	Lieu où des copies des états financiers consolidés peuvent être obtenues

Intégration fiscale

BNPP AM Europe est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA depuis le 1er janvier 2014. Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale. En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
IMMOBILISATIONS

Tableau des immobilisations	Valeur brute au début de l'exercice	Ventilation des augmentations					
		Virements		Entrées			
		De poste à poste	Provenant de l'actif circulant	Acquisitions	Fusions	Apports de titres	Apports partiels d'actif
Frais de développement							
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires	126,27			10,63			
Fonds commercial	586,15				1,13		
Autres immobilisations incorporelles							
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes	17,46			13,54			
Total immobilisations incorporelles	729,88			24,18	1,13		
Terrains							
Constructions	2,08			1,04			
Installations techniques, matériel et outillage industriels							
Autres immobilisations corporelles	3,16			0,64	0,76		
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes				0,01			
Total immobilisations corporelles	5,24			1,65	0,76		
Participations	0,94			0,37			
Créances rattachées à des participations	0,02						
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille							
Autres titres immobilisés	0,70		101,74		4,58		
Prêts					0,02		
Autres immobilisations financières	0,00				0,15		
Total immobilisations financières	1,65		101,74	0,37	4,74		
Total	736,78		101,74	26,24	6,64		

Tableau des immobilisations	Ventilation des diminutions						Valeur brute à la fin de l'exercice
	Virements		Sorties				
	De poste à poste	À destination de l'actif circulant	Cessions	Fusions	Apports de titres	Apports partiels d'actif	
Frais de développement							
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires			30,20				106,70
Fonds commercial							587,28
Autres immobilisations incorporelles							
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes			8,90				22,11
Total immobilisations incorporelles			39,10				716,09
Terrains							
Constructions							3,12
Installations techniques, matériel et outillage industriels							
Autres immobilisations corporelles							4,56
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes							0,01
Total immobilisations corporelles							7,70
Participations							1,31
Créances rattachées à des participations			0,00				0,02
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille							
Autres titres immobilisés							107,01
Prêts							0,02
Autres immobilisations financières			0,00				0,15
Total immobilisations financières			0,00				108,50
Total			39,10				832,29



AMORTISSEMENTS

Tableau des amortissements	Durée d'utilisation ou taux d'amortissement	Mode d'amortissement	Amortissements cumulés à l'ouverture de l'exercice	Augmentations : Dotations de l'exercice	Diminutions	Amortissements cumulés à la clôture de l'exercice
Frais de développement						
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires	1 à 11 ans	Linéaire	101,13	12,18	30,11	83,21
Fonds commercial	autre	Linéaire	12,69	1,13		13,82
Autres immobilisations incorporelles						
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes						
Total immobilisations incorporelles			113,82	13,31	30,11	97,02
Terrains						
Constructions	autre	Linéaire	0,10	0,03		0,13
Installations techniques, matériel et outillage industriels						
Autres immobilisations corporelles	3	Linéaire	2,57	0,87		3,44
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes						
Total immobilisations corporelles			2,66	0,91		3,57
Participations						
Créances rattachées à des participations						
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille						
Autres titres immobilisés						
Prêts						
Autres immobilisations financières						
Total immobilisations financières						
Total			116,48	14,21	30,11	100,59

Tableau des dépréciations	Dépréciations à l'ouverture de l'exercice	Augmentations : dotations de l'exercice	Diminutions : reprises de l'exercice	Dépréciations à la clôture de l'exercice
Frais de développement				
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires				
Fonds commercial	31,92			31,92
Autres immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations incorporelles	31,92			31,92
Terrains				
Constructions				
Installations techniques, matériel et outillage industriels				
Autres immobilisations corporelles				
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations corporelles				
Participations	0,04	0,00		0,04
Créances rattachées à des participations				
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille				
Autres titres immobilisés				
Prêts				
Autres immobilisations financières	0,03	18,30		18,33
Total immobilisations financières	0,03	18,30		18,33
Total	31,95	18,30		50,25


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
AMORTISSEMENTS (suite)

dotations de l'exercice	Ventilation des dotations			
	Compléments liés à une réévaluation	Sur éléments amortis selon mode linéaire	Sur éléments amortis selon un autre mode	Dotations exceptionnelles
Frais de développement				
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires		12,18		
Fonds commercial		1,13		
Autres immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations incorporelles	0,00	13,31	0,00	0,00
Terrains				
Constructions		0,03		
Installations techniques, matériel et outillage industriels				
Autres immobilisations corporelles		0,87		
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations corporelles	0,00	0,91	0,00	0,00
Participations		0,00		
Créances rattachées à des participations				
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille				
Autres titres immobilisés				
Prêts				
Autres immobilisations financières		18,30		
Total immobilisations financières	0,00	18,30	0,00	0,00
Total	0,00	32,51	0,00	0,00

Diminutions de l'exercice	Ventilation des diminutions		
	Éléments transférés à l'actif circulant	Éléments cédés	Éléments mis hors service
Frais de développement			
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires			30,11
Fonds commercial			
Autres immobilisations incorporelles			
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes			
Total immobilisations incorporelles	0,00	0,00	30,11
Terrains			
Constructions			
Installations techniques, matériel et outillage industriels			
Autres immobilisations corporelles			
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes			
Total immobilisations corporelles	0,00	0,00	0,00
Participations			
Créances rattachées à des participations			
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille			
Autres titres immobilisés			
Prêts			
Autres immobilisations financières			
Total immobilisations financières	0,00	0,00	0,00
Total	0,00	0,00	30,11



PROVISIONS INSCRITES AU BILAN

Tableau des provisions	Montant à l'ouverture de l'exercice	Fusions	Apports partiels d'actif	Augmentations : dotations de l'exercice (hors impacts réorganisation)	Diminutions : reprises de l'exercice (hors impacts réorganisation)		Montant fin de l'exercice
					Utilisées	Non-utilisées	
Provisions pour risques							
Provisions pour litige	7,58	0,90		2,50	1,03	2,28	7,67
Provisions pour pertes de change	0,25	0,16		0,05			0,47
Autres provisions pour risques		1,41		2,03			3,44
Total provisions pour risques	7,83	2,47		4,59	1,03	2,28	11,58
Provisions pour charges							
Provisions pour pensions	0,98	7,28		0,06	0,74		7,58
Provisions sur bonus différés	3,37	31,95		31,98	9,51	0,78	57,01
Autres provisions pour charges		1,90		0,39			2,29
Total provisions pour charges	4,36	41,12		32,43	10,25	0,78	66,88
Total	12,19	43,59		37,02	11,27	3,06	78,46


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
ETATS DES ECHEANCES DES CREANCES ET DES DETTES

Etat des échéances des créances à la clôture de l'exercice		Montant brut	Dont impacts fusions	Dont impacts apports partiels d'actif	Échéance à un an au plus	Échéance à plus d'un an
Créances rattachées à des participations		0,02			0,02	
Prêts		0,02	0,02		0,01	0,02
Autres immobilisations financières		0,15	0,15		0,12	0,03
Total des créances de l'actif immobilisé		0,19	0,17		0,14	0,04
Clients douteux ou litigieux		1,83				
Autres créances clients		632,16	275,47		632,16	
Personnel et comptes rattachés		0,07	0,04		0,07	
Sécurité sociale et autres organismes sociaux						
Etat et autres collectivités	Impôts sur les bénéfices	56,94	56,45		21,16	
	Taxe sur la valeur ajoutée	9,93	8,15		9,93	
	Autres impôts					
	Etat - divers	1,07	0,73		1,07	
Groupes et associés		321,24			321,24	
Débiteurs divers		400,60	392,56		436,38	
Total des créances de l'actif circulant		1 433,84	735,40		1 432,01	
Charges constatées d'avance		8,72	2,18		8,72	
Total des créances		1 432,75	735,75		1 430,87	0,04

Etat des échéances des dettes à la clôture de l'exercice		Montant brut	Dont impacts fusions	Dont impacts apports partiels d'actif	Échéance à un an au plus	Échéance à plus d'un an et cinq ans au plus	Échéance à plus de cinq ans
Emprunts et dettes assimilées moins de 1 an à l'origine		1,16			1,16		
Emprunts et dettes assimilées plus de 1 an à l'origine		77,37			32,02	45,35	
Emprunts et dettes financières divers		1,59			0,25	1,34	
Total des emprunts et dettes assimilées		80,13			33,43	46,69	
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		541,06	184,38		541,06		
Personnel et comptes rattachés		162,86	69,20		162,86		
Sécurité sociale et autres organismes sociaux		71,46	35,44		71,46		
Etat et autres collectivités publiques	Impôts sur les bénéfices	15,44	14,46		15,44		
	Taxe sur la valeur ajoutée	21,40	10,72		21,40		
	Autres impôts	6,46	3,16		6,46		
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		0,81			0,81		
Autres dettes		74,84	5,61		74,84		
Total des autres dettes		353,25	138,58		353,25		
Produits constatés d'avance		1,73	0,00		1,73		
Total des dettes		976,10	322,97		929,45	46,69	



Libellé	Charges exceptionnelles en euros	Produits exceptionnels en euros
Provision indemnités plan social Nautilus	9,39	
Reprise provision indemnités plan social Nautilus		8,54
TOTAL	9,39	8,54



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

Nombre et valeur des actions / parts sociales par catégorie

Nombre et valeur des actions / parts sociales par catégorie	Nombre d'actions / parts sociales à l'ouverture de l'exercice	Augmentations	Diminutions	Nombre d'actions / parts sociales à la clôture de l'exercice	Valeur nominale
Actions ordinaires	10 660 839			10 660 839	16
Actions à droit de vote double					
Actions à dividende prioritaire (sans droit de vote)					
Actions de priorité					
Actions de jouissance					
Autres (préciser)					
Total	10 660 839	0	0	10 660 839	



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

VENTILATION DU CHIFFRE D'AFFAIRES

Chiffre d'affaires		
Ventilation du chiffre d'affaires par catégorie d'activités	Exercice N	Exercice N-1
Ventes de marchandises		
Production vendue biens		
Production vendue services	2 874,20	1 592,19
Total	2 874,20	1 592,19
Ventilation du chiffre d'affaires par marchés géographiques	Exercice N	Exercice N-1
France	1 780,21	1 121,28
Etranger	1 093,99	470,91
Total	2 874,20	1 592,19

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT**EFFECTIFS**

Répartition des effectifs par catégorie	Effectif moyen employé pendant l'exercice
Ouvriers	
Employés, techniciens, agents de maîtrise	26
Cadres et ingénieurs	2 144
Total	2 170



IMPOT SUR LES BENEFICES

Répartition du montant global des impôts sur les bénéfices			
Taux d'imposition : %	Montant brut	Impôt (économie)	Montant net
Résultat courant	424,52		424,52
- Produits non imposables	-256,80		-256,80
+ Charges non déductibles	182,63		182,63
+ Produits non comptabilisés au cours de l'exercice à réintégrer			
- Charges non comptabilisées au cours de l'exercice à déduire			
= Résultat fiscal courant	350,35		350,35
+ Résultat exceptionnel	-0,85		-0,85
-Participation et interressement	-23,30		-23,30
- Produits non imposables	0,00		
+ Charges non déductibles	0,00		
+ Produits non comptabilisés au cours de l'exercice à réintégrer			
- Charges non comptabilisées au cours de l'exercice à déduire			
= Résultat fiscal	326,20		326,20
- Crédits d'impôts		-0,64	
= Impôt payé en France		96,64	
+Impôt payé par les succursales étrangères		32,58	
= Total Impôt payé		129,22	
Éléments susceptibles d'être à l'origine d'allègements et d'accroissements de la dette future d'impôts sur les bénéfices			
	Exercice N		Exercice N-1
	Base	Impôt correspondant	Base
Décalage dans le temps entre le régime fiscal et le traitement comptable des produits et charges			
Déficits fiscaux reportables			
Autres			
Total			



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

CREDITS D'IMPOTS

Crédits d'impôts	Montant
Crédit d'impôt recherche	0,06
Crédit d'impôt famille	0,01
Crédit d'impôt mécénat	0,57
Total	0,64



TABLEAUX DES FILIALES ET PARTICIPATIONS

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 0

Tableau des filiales et participations en milliers d'euros	Capitaux propres (2) (3)	Informations financières		Montant net des prêts et avances consentis par la société (4) (5)	Montant des engagements donnés par la société (4)	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos (3) (4) (6) (7)	Résultat (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) (3) (4) (7)	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice (4)	Observations au cours de l'exercice
		Quotepart du capital détenu en %	Valeur comptable des titres détenus (4)						
			Brute	Nette					
Renseignements concernant les filiales (+ de 50 % du capital détenu par la société)									
1. Renseignements détaillés pour chaque filiale (1)									
2. Renseignements globaux pour les filiales non reprises au 1									
A. Total des filiales									
Renseignements concernant les participations (10 à 50 % du capital détenu par la société)									
1. Renseignements détaillés pour chaque participation (1)									
PT BNPP AM (Indonésie)	7 066	14%	1 270	1 270			657		
Merconter S.A (Argentine)	7	3%	36						
2. Renseignements globaux pour les participations non reprises au 1									
B. Total des participations									
			1 306	1 270					
C. Total des filiales et des participations (A + B)									
			1 306	1 270					

(1) Dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication.
(2) Dans la monnaie locale d'opération.
(3) Lorsque une filiale ou participation a demandé lors du dépôt des comptes annuels qu'ils ne soient pas rendus publics suivant les dispositions prévues pour les micro-entreprises à l'article L. 232-25 du code de commerce, ces colonnes peuvent ne pas être renseignées.
(4) En euros.
(5) Sous déduction des dépréciations le cas échéant.
(6) Lorsque une filiale ou participation a demandé lors du dépôt des comptes annuels que le compte de résultat ne soit pas rendu public suivant les dispositions prévues pour les petites entreprises à l'article L. 232-25 du code de commerce, le chiffre d'affaires réalisé par cette filiale ou participation peut ne pas être renseigné.
(7) Si l'agré d'un exercice dont la clôture ne coïncide pas avec celle de l'exercice de la société ou des données d'un exercice antérieur du fait de la non disponibilité des comptes à la date d'établissement des comptes, le préciser dans la colonne « Observations ».


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
Variation des capitaux propres

Capitaux propres	Montant à l'ouverture de l'exercice	Augmentation de capital	Réduction de capital	Distribution de dividendes	Affectation du résultat N-1	Fusions	Apports partiels d'actif	Apports de titres	Montant à la clôture de l'exercice
Capital social ou individuel	170,57								170,57
Primes d'émission, de fusion, d'apport, ...	587,00								587,00
Ecarts de réévaluation									
Réserve légale	17,06								17,06
Réserves statutaires ou contractuelles									
Réserves réglementées									
Autres réserves	0,15					0,22			0,36
Report à nouveau	46,28			199,68	164,70	242,17			253,47
Résultat de l'exercice	164,70	381,37	164,70						381,37
Subventions d'investissement									
Provisions réglementées									
Total des capitaux propres	985,70	381,37	164,70	199,68	164,70	242,39			1 409,54

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT**Tableau des informations au titre des opérations réalisées avec des parties liées**

Informations au titre des opérations réalisées avec des parties liées			
Désignation de la partie liée	Nature de la relation avec la partie liée	Montant des transactions réalisées avec la partie liée au cours de l'exercice	Autres informations

Néant.

Ces transactions remplissent l'un des trois critères ci-dessous :

- Les transactions entre parties liées ne sont pas significatives
- Les transactions ont été conclues à des conditions normales de marché
- Les transactions sont exclues de la liste des transactions avec des parties liées



Événements postérieurs à la clôture

Synergies et évolution du Groupe

Dans le cadre du rapprochement des entités BNP Paribas Asset Management, BNP Paribas Real Estate Investment Management et Axa Investment Managers, mais également afin de restaurer la compétitivité de BNP Paribas Real Estate, les directions de ces métiers ont présenté à leurs instances du personnel début 2026 des plans de réorganisation comprenant un dispositif de mobilité renforcé et un plan de départs volontaires en France. Ces projets de réorganisation s'accompagneraient de la suppression d'environ 700 postes, en parallèle de la création de plus de 250 postes d'ici début 2028.

(2) 【損益計算書】

管理会社の損益計算書については、上記「(1) 貸借対照表」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

4【利害関係人との取引制限】

管理会社は、利益相反を特定、回避、管理及び監視するため、利益相反に関する管理方針を定めている。当該方針は、管理会社のウェブサイト（www.bnpparibas-am.com）において閲覧可能である。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況、その他の重要事項

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは、2025年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパに吸収合併された。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日前1年以内において、管理会社は、その資産運用業務に関して、管理会社に対して損害賠償の支払が命じられた、又は訴訟上の和解が成立した、いかなる訴訟も提起されていない。

同規模又は同業種の企業と同様、管理会社は、時折雇用に関する請求を受ける可能性があるものの、それは重大な金額には及ばない。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー（保管受託銀行）

資本金の額

2026年6月16日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーの発行済及び払込済資本金は、2,203,201,214ユーロ（約409,046,337千円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーは、全ての銀行業務（公共資金の受入、信用取引及び支払管理）及び財政金融法第L.542-1条に基づいた保管受託業務の提供を目的としてフランスにおいて適法に設立された金融機関である。ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーは、金融機関として健全性監督破綻処理機構（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*）の規制を受け、保管受託銀行として金融市場庁の規制を受けている。すなわち、継続的に健全性監督破綻処理機構及び金融市場庁の監督を受ける。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ（受益者口座設置会社）

資本金の額

37,010,260.81ユーロ（約6,871,325千円）で、2026年6月16日現在全額払込済である。

事業の内容

アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、会社（*société anonyme*）である。

アクサ・エパーニュ・アントレプリーズの事業目的は口座の保管管理業務である。

2【関係業務の概要】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーは、本ファンドの資産の保管業務を行う。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、本ファンド証券が保管された口座の管理並びに本ファンド証券の申込及び償還請求の受領、それらの処理及び相当する支払の実施を行う。

3【資本関係】

管理会社は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー・グループの一員である。

第3【投資信託制度の概要】

(1) フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去25年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

1964年 変動資本を有する会社型投資信託（*Société d'Investissement à Capital Variable*）（以下「SICAV」という。）の最初の創設

1967年 契約型投資信託（*Fonds Communs de Placement*）（以下「FCP」という。）の創設（当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。）

- 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入（the Monory Law）
- 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- 1988年 FCP、SICAV、FCPE（*Fonds Communs de Placement d'Entreprise*）（従業員投資信託）を構成する投資信託（*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*）（以下「OPCVM」という。）の創設
- 1988年 ユーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
/1989年 これによってフランス投資信託は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（Undertaking for Collective Investments in Transferable Securities）（以下「UCITS」という。）のヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- 1996年 金融活動の法的枠組の近代化
/1998年
- 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- 2003年 2003年8月1日付法第2003-706号に基づき金融市場庁を設立
- 2007年 欧州連合（EU）の金融商品市場指令2004/39/EC（以下「MiFID」という。）のフランスの法令（金融市場庁一般規則を含む。）への組み込み。MiFIDは、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する統一ルールを定めた指令である。
- 2011年 欧州の資産運用市場における大規模な規制改革。欧州の資産運用市場及び欧州経済共同体（EEC）加盟国全域のUCITSに係るクロスボーダー取引の強化を企図した、欧州議会指令2009/65/ECが、フランス法に組み込まれ、これにより、UCITSの運用及びマーケティングに著しい変化がもたらされた。
- 2013年 指令2011/61/EUの規定を遵守するため、AIFMに関する各種規則を改正。当該改正は、投資家保護を強化しつつ、欧州のAIFMに関して統一的な枠組を構築することを目的として行われたものである。
- 2016年 欧州連合（EU）のUCITS IV指令2009/65/ECを改正した欧州連合（EU）のUCITS V指令2014/91/EUのフランス法令への組み込み。当該改正は、欧州連合（EU）のAIFMに関する指令2011/61/UEにより導入された、預託機関の役割、資産運用会社の報酬方針及びそれらに適用される罰則についての規則と統一した規則を構築することを目的として行われたものである。
- 2018年 欧州連合（EU）の第2次金融商品市場指令2014/65/EU（以下「MiFID2」という。）のフランスの法令（金融市場庁一般規則を含む。）への組み込み。MiFID2は、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する金融商品市場の枠組みを改正した指令である。
- 2019年 企業の成長及び変革に関する2019年5月22日付フランス法第2019-486号（*Loi Pacte*）による従業員貯蓄制度の近代化及び年金貯蓄制度の改革

（2） OPCに対する規制

OPCは、財政金融法第L.214-1条以下及び第D.214-0条以下、金融市場庁一般規則並びに2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令（その後の改正を含む。）により規制されている。

2013年7月25日、AIFMに関する指令2011/61/EUがフランス法に組み込まれた。これにより、OPCの分類に若干の変更はあったものの、かかる変更によるFCPEの約款への実質的な影響はない。

（3） OPCの概要

OPCのフランス法上の一般的な定義はないが、財政金融法は、OPCを以下の2種類の合同運用型投資商品により定義している。

- （a） 欧州議会及び理事会の2009年7月13日付指令2009/65/EUに基づき登録されたOPCVMで、投資及び投資家向けの情報に関して、欧州レベルで統一されたルールに基づき、欧州経済共同体（EEC）加盟国間で広く一般向けに販売されるもの。
- （b） 欧州議会及び理事会の2011年6月8日付指令2011/61/ECに基づくAIF。上記（a）以外の合同運用型投資信託のほとんどはこれに該当する。AIFは、上記（a）と同じ統一ルールに従い、金融市場庁の監督に服するが、直ちに欧州域内で一般向けに販売することができるものではない。

とりわけ、従業員向けのOPCは、AIFのうち、従業員貯蓄ファンド（以下「ESF」という。）という分類に該当する。ESFには特定の規制のある有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAVAS及び有価証券の共同所有機関（以下「投資信託」という。）であるFCPEの2種類がある。SICAVASとFCPEは厳格に規制されている。OPCの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCの目的は主に有価証券で構成されているOPCの資産を株式（SICAVASの場合）又は受益証券（FCPEの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。

SICAVAS及びFCPEの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式／受益証券の保有者総会、監査役など）。OPCを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託銀行（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

(4) FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Épargne d'Entreprise*）及び／又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPは欧州経済共同体（EEC）の指令2009/65/ECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されており、欧州経済共同体（EEC）の指令2011/61/ECに基づくものである。また、FCPは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみが受益証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（財政金融法第L.214-20条以下）、受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条）。受益証券を保有し、かつ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが保有する株式に対する議決権（従業員受益者によってのみ行使される。）を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている。）。また、一定の限られた場合において、議決権は管理会社によって行使される。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは（ ）従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額及び／又は（ ）企業貯蓄制度に従業員が預け入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEの受益証券は、フランス労働法典の第R.3324-22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法第L.214-165条）。

(5) FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス及び／又は外国の）有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPEを次のように分類している。

（ ） 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

（ ） 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける。）。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受けを行う。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが保有する会社の株式の共同保有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、受益証券を従業員に対して発行する。かかる受益証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各受益証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

上記のとおり、従業員は会社の株式の直接共同所有者であり、FCPEの受益証券は直接的な権利を表章するのみである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格及び資産をもたない。しかし、フランス法では、受益証券は独立した有価証券であると明記されている。

要約すると、FCPEは従業員のために投資を行うための単なる導管としての投資機関であり、受益者は現在の会社の従業員又は退職者のみである。

(6) FCPEの組織

概要

FCPEは会社の要求により、保管受託銀行の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には発行会社と無関係の専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストからフランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託銀行」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託銀行はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託銀行は、常に受益者の最善の利益のために行為しなければならない。管理会社及び保管受託銀行は、フランスのミューチュアルファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社及び／又は保管受託銀行が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

管理会社

管理会社はFCPEの運営に責任を持つ民間会社である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集合的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続において第三者に対して受益者の代理人として行為し、受益者を代表する。したがって、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引き受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合にのみ、管理会社を変更することができる。

監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員受益者より選定された代表者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員受益者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主集会における議決権を与える旨規定することも可能である。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託銀行及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

保管受託銀行

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託銀行は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託銀行はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続を行う。

保管受託銀行は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアルファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託銀行が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託銀行は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託銀行を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託銀行を変更することはできない。

受益者口座設置会社

受益者口座設置会社は、受益者が保有するFCPEの受益証券の口座を管理する責任を負う。受益者口座設置会社は、金融市場庁の推薦に基づき、フランス健全性監督破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）の承認を受ける。

受益者口座設置会社は、受益証券の引受け及び償還の指示を受け、それらの手続をし、かつそれらの支払を行い、また支払を受領する。

監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が一年に一度作成する報告書を証明する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び一年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託銀行が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

(7) 従業員-投資家の権利

FCPEの受益者の権利は受益証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同保有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録される受益証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別受益証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。受益証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される。）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。ただし、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たな受益証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託銀行の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確かつ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。ただし、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有する受益証券は、発効日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかるロック・アップはフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかるロック・アップを全世界的に課している。ただし、早期償還がフランス労働法典第R.3324-22条に列举された場合（例えば、結婚、離婚、第三子の誕生、労働契約の終了など）にフランス法により認められている。

ロック・アップ期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有する受益証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合ロック・アップ期間は適用されない。）。

(8) 投資家保護

FCPEは法人格を持たない。会社ではなく、証券取引所に上場されてもいない。しかし、一定の保護手段により受益者の保護がはかられている。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEの受益証券はいかなる証券取引所において取引又は上場することができない。

(9) 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは共同所有という性格により、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

したがって、受益証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）が受益証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有する受益証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加受益証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかる受益証券の償還を行うことによるキャピタル・ゲイン（もしあれば）を増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。

(10) 受益証券の申込及び償還

受益証券の申込は一般にFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。各受益証券はFCPEの約款の状況に従って算出される純資産価格を基準として、株式に権利を与える。

受益証券の申込は有価証券の拠出によっても支払うことができる。拠出される有価証券の価値は法定監査役によって管理される。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない、かかる申込には受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込は一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。ただし、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払は、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。ただし、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款は受益証券の申込及び償還にかかる手数料及び費用について規定している。

(11) 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済受益証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

(12) 年次報告書

管理会社は、保管受託銀行が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務書類の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4【参考情報】

当計算期間（2024年12月31日から2025年12月30日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において以下の書類が提出されている。

- | | | |
|-----|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
（2023年12月30日から2024年12月30日） | 2025年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書
（2024年12月31日から2025年6月30日） | 2025年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 2025年12月22日
関東財務局長に提出 |

第5【その他】

該当なし

注1
(訳文)

アクサ・シェアプラン・ジャパン
法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書
2025年12月30日に終了した会計年度

アクサ・シェアプラン・ジャパン
フランスにおいて財政金融法に基づく
従業員貯蓄ファンド

管理会社
BNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパ
パリ75009
ハウスマン・ブルヴァール1

監査意見

管理会社より委託された業務に従い、私どもは、2025年12月30日に終了した事業年度のアクサ・シェアプラン・ジャパンの財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2025年12月30日現在のファンドの資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査基準

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って、監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2024年12月31日から本報告書の日付まで、フランス商法及び法定監査人を対象としたフランス職業倫理規定に定められている独立性規定に準拠して私どもの監査を実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法第L.821 - 53条及び第R.821 - 180条の規定に従って、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、財務書類を監査する上で最も重要であった以下の評価を報告する。

これらの評価は、年次財務書類監査全体の中の一部として、上記の私どもの意見形成に寄与するために取組まれたものである。私どもは、年次財務書類の要素について個別に意見を表明しない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

管理会社が作成した経営者の報告書に記載された情報の公正な表示及び財務書類との整合性につき、特に報告する事項はない。

財務書類に関する管理会社の責任

管理会社は、フランスの会計原則に従い、真実かつ公正な概観を提示するファンドの財務書類を作成し、不正又は誤謬に関わらず、重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要なと考えられる内部統制を導入する責任を担う。

財務書類の作成にあたり、管理会社は、ファンドの清算や業務停止を予定している場合を除き、ファンドの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を財務書類にて適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、ファンドの管理会社によって作成されている。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

監査目的及びアプローチ

私どもは、財務書類に対する監査報告書を作成する責任を負う。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に記載されている通り、財務書類に対する私どもの法定監査は、ファンドの管理の質又は健全性を保証するものではない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、全監査を通して職業的専門家としての判断を用いる。

さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表示、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。こうした判断は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、限定付適正意見又は意見不表明を提示する。

・財務書類の全体的な表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を、公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

ヌイイ＝シュル＝セーヌ、（電子署名の日付）

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

フレデリック・セーラム

注１：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[次へ](#)



**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 30 décembre 2025**

AXA SHAREPLAN JAPAN
FONDS D'EPARGNE SALARIALE
Régis par le Code monétaire et financier

Société de gestion
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe
1, boulevard Haussmann
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale AXA SHAREPLAN JAPAN relatifs à l'exercice clos le 30 décembre 2025, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 31/12/2024 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Frédéric SELLAM

[次へ](#)

（訳文）^{注1}

BNP パリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパ

法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書

2025年12月31日に終了した事業年度

BNP パリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパ

一人株主御中

監査意見

私どもは、年次株主総会で私どもに委任されたエンゲージメントを遂行し、本報告書に添付されているBNPパリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパの2025年12月31日に終了した事業年度の年次財務諸表を監査した。

私どもの意見では、本年次財務書類はフランスの会計基準及び原則に従って、2025年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査の基準

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもの監査が意見表明のための合理的な基礎となっていると確信している。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「年次財務諸表の監査に係る法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2025年1月1日から本報告書の日付までの期間に、フランス商法（code de commerce）及び法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）の独立性規則に準拠して監査を実施した。

注意

上記の意見に限らず、年次財務諸表注記における注記「会計の原則、規則及び方法」に注目されたい。この注記で、フランス国家会計基準局（ANC）規則2022-06号の適用に伴う会計方法の変更について説明している。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の裏付けに関連するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に準拠して、私どもは、本報告書により、私どもが実施した最も重要な評価は、私どもの専門的な判断において、適用した会計原則の妥当性、使用した重要な見積りの合理性、及び財務諸表の全体的な表示を対象としたことを通知する。

これらの評価は、私どもの年次財務諸表全体の監査の一環として、上記の意見を形成する際に行われた。私どもは、年次財務諸表の個別項目について意見を表明しない。

年次財務諸表注記における注記「会計の原則、規則及び方法」に記載されている通り、のれんはその貢献価値で貸借対照表に認識され、またその時価が貢献価値を下回る場合には減損損失が認識される。時価は収益性基準などに基づいて決定される。私どもは、使用した前提条件を検討し、これらの会計上の見積りが年次財務諸表注記「会計規則及び方法」に記載されている原則と整合した文書化された方法に基づいているかどうかを評価した。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、フランスの法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

財政状態及び年次財務書類に関して、取締役会による経営者の報告書及び一人株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに年次財務書類との整合性について、私どもが報告する事項はない。

私どもは、フランス商法第D.441 - 6 条に記載された支払条件に関する情報についての適正な表示及び年次財務書類との整合性の検証を行う。

年次財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計基準及び原則に準拠して年次財務書類の作成及び真実かつ公正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と考えられる内部統制を実施する責任を有している。

年次財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該年次財務書類は、取締役会によって承認された。

年次財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもは年次財務書類に係る報告書を作成する責任を有している。私どもの目的は、全体として年次財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は人為的誤謬により生じ、個別に、又は他の1つ以上の虚偽表示と合わせて、年次財務諸表の利用者が当該年次財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼす可能性があるとして予想することが合理的である場合に、重要とみなされる。

フランス商法第L.821 - 55条に規定されている通り、私どもの監査エンゲージメントには、貴社の健全性又はその経営の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査において、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行わなければならない。

また、法定監査人は、以下を実行する。

・不正又は誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・年次財務書類において使用されている会計手法の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。当該評価は、監査人の監査報告書の作成日までに得られた証拠に基づかなければならないが、その後の事象又は状況により会社の継続企業としての存続能力が損われる可能性があることを理解されたい。監査人は、そのような重大な不確実性があると結論付けた場合、当該不確実性に係る年次財務諸表の情報について監査人の監査報告書の読者に注意喚起する義務を負う。当該情報が不十分である場合、又は適切とみなされない場合、監査人は除外事項付意見を表明するか、又は意見不表明を行わなければならない。

・年次財務書類の全体的な表示を評価し、これらが基礎となる取引や事象を、真実かつ公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

Paris-La Défenseパリ・ラ・デファンス 2026年4月24日

電子署名により認証された文書

法定監査人

ERNST & YOUNG Audit et Autresアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

Youssef Boujanouiユセフ・ブジャヌイ

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[前へ](#) [次へ](#)



BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe

Exercice clos le 31 décembre 2025

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

A l'Associé Unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2025, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

■ Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

■ Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1^{er} janvier 2025 à la date d'émission de notre rapport.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note « Principes, règles et méthodes comptables » de l'annexe des comptes annuels qui expose le changement de méthode comptable résultant de l'application du règlement ANC n° 2022-06.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Comme mentionné dans la note « Principes, règles et méthodes comptables » de l'annexe des comptes annuels, les fonds de commerce sont inscrits au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans le cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons examiné les hypothèses retenues et apprécié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note « Règles et méthodes comptables » de l'annexe des comptes annuels.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris-La Défense, le 24 avril 2026

Le Commissaire aux Comptes
ERNST & YOUNG et Autres

Youssef
BOUJANOUI

Youssef Boujanoui

Digitally signed by
Youssef BOUJANOUI
DN:cn=Youssef
BOUJANOUI, c=FR,
o=EY Associates,
ou=0002 817723687
Date: 2026.04.24
13:03:23 +02'00'

[前へ](#)